

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	都市計画総務事務事業					事務事業コード	01901
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5111～5524			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法
めざす 目的成果	本市の都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業等に関し必要な事項を定め、その調査審議及び提言等が適正に行われることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られている。			
事業内容	朝霞市都市計画マスタープランのまちづくりの将来像の実現に向け計画を推進するとともに、都市計画審議会の開催等により都市計画の総務管理を執行する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 都市計画決定に関する図書等の作成については、専門的な知識と技術が必要なため外部へ委託する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・都市計画審議会の開催 ・都市計画に関する事務(都市計画に関する調査等) ・窓口事務(証明書の発行、都市計画図等の販売) ・各種協議会、職員研修会への参加 ・庶務事務								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				494,560		307,873		411,318		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	494,560		307,873		411,318				
b 人件費		15,026		16,904		21,036					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		509,586		324,777		432,354					
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.00 人		2.25 人		2.80 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			委員報酬 448千円(都市計画審議会委員報酬)、旅費 231千円(費用弁償、普通旅費) 需用費 1,236千円(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、備品修繕料) 役務費 60千円(自動車損害共済基金分担金、自動車損害賠償責任保険料) 委託料 499千円(都市基本図修正委託料)、使用料及び賃借料 604千円(自動車借料、印刷機借上料) 負担金、補助及び交付金 192千円(負担金)、償還金、利子及び割引料 77,474千円(償還金) 公課費 7千円(自動車重量税)、操出金 330,567千円(下水道事業)								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	都市計画審会の開催	回	5 (5)		4 (4)		4 (ー)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	年度
成 果	①	都市計画審議会での議案成立	—	成立 (成立)		成立 (成立)		成立 (ー)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 将来にわたって都市計画によるまちづくりを進めるうえで、必要不可欠な事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 今年度中に審議し決定すべき案件については、すべて都市計画審議会へ付議し議決することができた。 都市計画変更については、埼玉県及び関係機関との協議を行うとともに、市民説明会を開催するなど適切に実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 都市計画変更の手続きは、説明会を開催し市民への説明を丁寧に行った。 参加と協働: 都市計画審議会は、公募市民の枠を設け市民の視点から意見を伺った。 経営的な視点: 都市計画審議会については、審議を円滑に行うため、今後予定する審議案件について事前に報告しながら進めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 都市計画審議会は適正に審議がなされており、また、制度上行政による運営しかないため、見直す余地はないと思われる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
	労働費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、都市計画審議会を開催し適切に運営していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	道路用地取得事業					事務事業コード	03901
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	用地係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5111	5211	5213	5512	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公有地拡大の推進に関する法律 朝霞市土地開発基金取扱事務要綱 朝霞市土地開発公社定款	
めざす 目的成果	道路・歩道用地の取得により、道路環境の整備・向上を図り、それによって市民生活の利便性が向上している。				
事業内容	・土地の不動産鑑定・建物等の補償積算に基づき土地地権者との用地交渉を行い、土地売買契約の締結、朝霞市へ名義変更するための所有権変更登記、必要に応じた土地開発基金の運用、所得税確定申告に対する証明等を行う。 ・土地開発公社の運営業務 ・公拡法の受付・処理事務				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	朝霞市道路整備計画に基づく道路拡幅路線などの用地買収を進める。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		土地売買契約者15名、18筆、買収面積1,667.60平方メートルの用地買収を行った。また、朝霞市土地開発基金で保有している土地23筆、面積2,941.38平方メートルの繰戻しを行った。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		169,114	113,816	44,031	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	169,114	113,816	44,031	
	b 人件費		16,529	18,783	19,534	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			185,643	132,599	63,565	
投入労働量	常勤職員等(人工)	2.20 人	2.50 人	2.60 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		普通旅費15千円、消耗品費14千円、不動産鑑定手数料3,284千円、登記手数料44千円、測量委託料7,884千円、建物調査及び補償積算委託料2,160千円、道路用地購入費30,620千円、埼玉地区用地対策連絡協議会負担金10千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 用地買収交渉回数	回	50 (70)	50 (60)	50 (—)	H 年度
	② 名義変更登記回数	回	25 (26)	25 (29)	25 (—)	H 年度
成 果	① 用地契約筆数	筆	40 (47)	40 (41)	40 (—)	H 年度
	② 用地契約面積	m ²	1,000 (2,066)	1,000 (4,608)	1,000 (—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 活動指標、成果指標とも目的を達成しており、概ね目標の成果が得られたと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 朝霞市道路整備基本計画に基づく適切な用地取得を行っていく。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:道路用地を購入したことで歩道の連続性が確保でき、歩行者が安全に通行できるようになった。 経営的な視点:優先順位を考慮して歩道用地を買収した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 朝霞市土地開発基金の運用について、朝霞市土地開発基金取扱事務要綱に基づき適切な運用を図っていく。 朝霞市土地開発公社の見直しの検討を進める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		朝霞市道路整備基本計画に基づき、適切な用地取得を行っていく。 朝霞市土地開発基金の適切な運用を行っていく。 朝霞市土地開発公社の見直しの検討を進める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	基地対策事業					事務事業コード	01907
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5123	6551		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	陸上自衛隊朝霞駐屯地に関する苦情や要望などを国、県へ要望することにより、市民が安全安心に暮らしている。			
事業内容	自衛隊に関する情報収集及び連絡調整を図る。 埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会への加入及び要望活動を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	全国基地協議会負担金及び防衛施設周辺整備全国協議会負担金を支出する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会及び全国防衛施設周辺整備協議会を通じて、国の関係機関等へ要望活動を実施した。 陸上自衛隊朝霞駐屯地等における訓練などの実施状況、陸上総隊司令部の新編の動向等について把握に努め、必要に応じて市ホームページ等で公表した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		39		24		53				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源	39		24		53					
b 人件費		2,254		2,630		2,254					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,293		2,654		2,307					
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人		0.35 人		0.30 人				
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 19千円 需用費 16千円 負担金 18千円(全国基地協議会負担金11千円、防衛施設周辺整備全国協議会負担金7千円) 合計 53千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	基地対策事業の要望活動の実施回数(書面も含む)	回	3 (4)		3 (4)		3 (ー)		H 年度	
	②			()		()		(ー)		H 年度	
成果	①	騒音や振動による、近隣からの苦情件数	件	0 (1)		0 (0)		0 (ー)		H 年度	
	②			()		()		(ー)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 自衛隊に対する市民の関心は高く、市が情報を積極的に収集し、提供することで周辺住民の安心につながっているため、市が関与する必要性は高い。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の『要望活動の実施』については、当初3回を予定していただが、予定より多い計4回の要請活動を行い、国等に対して問題解決に向けた要請を行うことができた。また、成果指標の『騒音や振動による近隣からの苦情』については、要請を踏まえて対応していただいた結果、近隣からの苦情はなかった。引き続き関係機関等への要望活動を実施する。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 訓練の実施など、周辺住民への影響が懸念される場合には、自衛隊関係部署と連絡調整し、速やかな情報の提供、周知等を行うことが出来た。 参加と協働: 幅広く情報収集に努め、必要な情報を市民に伝えることができた。 経営的な視点: 防衛省所管補助事業等を幅広く活用できるよう、内容の充実を国等に対して要望した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 自衛隊関係については、引き続き市が情報を積極的に収集し、市民に対して提供することで、市民の安心につながるため、現状の事業内容及び手法で進める。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		関係機関と密に連携を図るとともに、地元自治体へ事前に適切な情報提供すること及び事故防止等の安全管理を徹底し、周辺住民に不安を与えないよう国等への要望を引き続き実施する。		

継続事業評価シート(対象: H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	基地跡地整備基金積立事業					事務事業コード	01908
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5123						
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市基地跡地整備基金条例 朝霞市基地跡地利用計画書(H 2 0 . 5)		
めざす 目的成果	基地跡地を整備する財源となっている。						
事業内容	基地跡地整備基金の運用利息の積立てを行う。						
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付						

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		基地跡地整備基金の運用利息の積立てを行った。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				332		206		1,458		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			332		206		1,458		
	b 人件費				751		376		376		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					1,083		582		1,834		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10		人		0.05		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			基地跡地整備基金積立金 1,458千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	基金利子積立額	千円	40		40		40		40	
				(206)		(1,458)		(—)		H	32 年度
成果	②										
				()		()		(—)		H	年度
成果	①	年度末残高	千円	317,481		317,521		317,561		317,641	
				(317,940)		(319,398)		(—)		H	32 年度
成果	②										
				()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 朝霞市基地跡地利用計画書のとおり、基地跡地の土地を取得する場合、多額の費用が見込まれることから、事前に基金を積立てておく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 基金の資金運用の結果、利子が多くつき、予定以上に積立金を増やすことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 基地跡地の整備に際して、市民から広く意見を伺った。 参加と協働: 市民との協働の機会となる基地跡地の整備が円滑に進むよう、積立を行った。 経営的な視点: 基地跡地整備を円滑に実施するために、基金の積立を行った。 また、確実な繰り戻しを前提として、歳計現金への繰り替え等、必要に応じて市の財政運営を補完した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 基金の資金運用について、出納室と連携しながら、適切に実施する。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ その他	(実施時期 : H	年度)	

将来を見通して、基地跡地を活用するための積み立てを計画的に行うことが望ましい。

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	基地跡地公園・シンボルロード整備事業					事務事業コード	01904
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5123	5511	5512		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業	●ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	基地跡地公園・シンボルロードが整備され、緑に囲まれた「憩いと交流の拠点」として、市民に利用されている。				
事業内容	朝霞市基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画に基づき、計画的な基地跡地の公園・シンボルロードの整備を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	・市の財政負担を抑えつつ整備を行うため、社会資本整備総合交付金等の国庫補助制度を検討する。 ・基本設計等については、専門的な知識と経験を要するため業務委託により実施する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画見直し検討委員会を5回開催 ・市民対象の意見交換会を2回実施 ・基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画〔改訂版〕(案)の策定 ・シンボルロード整備基本設計及び実施設計業務の実施								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				2,510		9,883		38,091		
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金									
		〔ロ〕県支出金					2,570				
		〔ハ〕地方債									
		〔ニ〕その他									
		〔ホ〕一般財源			2,510		7,313		38,091		
b 人件費				3,005		5,259		7,889			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				5,515		15,142		45,980			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.70 人		1.05 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・謝金(公園管理運営アドバイザー) 300千円 ・報酬(基本計画見直し検討委員) 600千円 ・旅費(費用弁償) 180千円 ・需用費(食糧費) 11千円 ・委託料(基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画策定業務、シンボルロード整備基本設計及び実施設計業務) 37,000千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	検討委員会の開催	回	5 (3)		5 (5)		— (—)		5 H 29 年度	
	②	シンボルロードの整備	—	— (—)		設計 (設計)		整備 (—)		一部完了 H 32 年度	
成 果	①	基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画策定	—	策定 (策定)		策定 (策定)		— (—)		策定 H 29 年度	
	②	シンボルロードの活用	—	— (—)		— (—)		— (—)		一部供用開始 H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明> 朝霞市基地跡地利用計画に示された公園用地及びシンボルロード用地について、「あさかの森をつくる」というコンセプトのもとに、見直された基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画〔改訂版〕に基づき、市民が公園を守り育てる仕組みをつくる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市の中心的な場所に残された緑を活かし、市民に愛される魅力のある公園づくりを目指した。 参加と協働:意見交換会やパブリックコメントを実施し、市民からの多くの意見を伺い、計画に反映した。 経営的な視点:緑を残しながら市民との協働による効率的な整備を検討した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☒ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 市の中心部に残された貴重な自然を有効に保全、活用するため、市民からの意見を広く聞くことは大切である。今後の第1期整備区域の管理運営について、市民、事業者等と市がともに考える組織体を立ち上げ検討する。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年春の一部供用開始を目指し、第1期整備区域の整備に着手する。 また、市民、事業者等と市が共に考える組織体を立ち上げ検討を始める。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	基地跡地暫定利用事業					事務事業コード	01905
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5123					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	子どもからお年寄りまで幅広く、多くの市民が、基地跡地の暫定利用地(3ヘクタール)を多目的広場として有効に活用している。					
事業内容	基地跡地暫定利用広場の施設管理を行い、市民への利用促進を図る。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・シルバー人材センター、専門業者に委託 ・一部を市民ボランティア団体が管理					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・清掃をシルバー人材センター、除草・樹木管理は専門業者に委託 ・冒険遊び場づくりをNPO法人朝霞プレーパークの会に委託 ・除草やヒコバエ処理等の一部をボランティアで市民が管理								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				5,289		8,574		10,322		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			5,289		8,574		10,322		
	b 人件費				2,630		3,381		4,508		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				7,919		11,955		14,830			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.35 人		0.45 人		0.60 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・需用費(施設等修繕料、消耗品等) 650千円 ・委託料(樹木管理、除草、広場管理、清掃、プレーパーク等) 9,672千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	朝霞の森運営会議の開催	回	2 (2)		2 (2)		2 (—)		H 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	
成 果	①	来場者数	人	50,000 (68,428)		51,000 (69,000)		52,000 (—)		H 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 今後、基地跡地公園を整備する上で、暫定利用により市民の利用実態の把握することは有益であるとともに、市民と協働で今後の公園のあり方を検討することは、基地跡地に対する市民の関心を高める機運の情勢に結びつくものであり、市民と市が協働で管理・運営を行う。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標では、朝霞の森運営会議を2回開催し、管理・運営に市民の意見・要望が反映され、目標を達成した。成果指標では、大きな事故がなく、目標を達成した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 幅広い年代の方々が自由に使える広場となるように配慮した。 参加と協働: 市民による広場の運営方針やルールづくりを行った。 経営的な視点: 市民が広場の維持管理に参加していただくことで、経費の削減を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 市民との協働により、基地跡地暫定利用広場のあり方及び今後の基地跡地公園・シンボルロード整備との連携について検討を進める。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市民による管理運営体制が確立されるまで、引き続き管理員を配置し、利用状況調査を継続し、利用実態の把握に努める。また、市民ボランティアの協力を得て、広場の除草や樹木管理を行う。 市民との協働により、基地跡地暫定利用広場のあり方及び今後の基地跡地公園・シンボルロード整備との連携について検討を進める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	朝霞駅南口駅前通りアメニティーロード化事業					事務事業コード	02906
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5211	5213		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	誰もが安心・快適に買い物ができる魅力ある駅前通りとなっている。			
事業内容	一方通行化の交通社会実験の結果を詳細に検討する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 交通社会実験の実施及び協議会の運営などについて、業務委託を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		アメニティーロード化の課題である無電柱化について、よりコンパクトな工法や他工法が可能か調査研究をおこなった。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		28,598	821	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	28,598			
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		821	0	
	b 人件費		6,762	751	751	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			35,360	1,572	751	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.90 人	0.10 人	0.10 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		0円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 協議会の開催回数	回	2 (2)	2 (0)	2 (—)	0 H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成 果	① 協議会の開催率	%	100 (100)	100 (0)	100 (—)	100 H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 誰もが安心・安全に買い物ができるように歩行者空間を整備する必要性あると思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> アメニティーロード化の課題である無電柱化の工法について、コンパクトな工法が確立されず協議会を開催することができなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 一方通行化の交通社会実験を実施し、アンケートで意見を聞くことができた。 経営的な視点: 地元意見及び専門家意見を聴取し、効率的に会議を実施した。 参加と協働: アメニティーロード化の協議会を開催した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 産業振興計画を活用しつつ、駅前の活性化の担当部署と連携するとともに、無電柱化工事手法についても引き続き検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 31 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		アメニティーロードの問題点である無電柱化については、現在の施工方法では多くの問題点があるため、早期の実現は難しい。今後、よりコンパクトな工事手法などが出た場合は協議会を開催し事業の再開を行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	道路施設修繕事業					事務事業コード	01904
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5124	5221	5231	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	● 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 道路法	
めざす 目的成果	緊急修繕等が確実に行われ、住民は安全に通行できている。				
事業内容	道路の緊急修繕及び小規模な修繕を行う。 (パトロール又は住民からの通報により、緊急に修繕が必要な場所を発見し修繕を行う)				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	業者と請負契約を締結し、工事を実施する。				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			舗装修繕工事 L形等修繕工事 交通安全施設修繕工事 その他								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				77,506		89,070		82,723		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			77,506		89,070		82,723		
	b 人件費				6,762		6,386		9,016		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					84,268		95,456		91,739		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.90		人		0.85		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			道路修繕工事 82,723千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	道路修繕工事施工件数	件	190 (139)		190 (140)		190 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成 果	①	道路修繕工事対応数	%	100 (100)		100 (100)		100 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 道路法第16条、第42条において市町村道の管理及び維持、修繕について明記してあり常時良好な状態を保持する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> パトロール、市民からのご意見・ご要望により道路の陥没等、把握したものに早急に対応し、賠償責任を問われた事故はなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路修繕を早急に対応することにより、誰もが安全に通行可能な道路環境を維持できた。 参加と協働: 職員によるパトロール、市民からのご意見・ご要望により道路の維持管理を行った。 経営的な視点: 早急な道路修繕を行うことにより事故を未然に防ぐことで、損害賠償等の問題がなくなった。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 道路の陥没等、交通事故につながる恐れのある情報を把握したときは早急に対応し事故を未然に防いでいるが、情報収集等について他市の状況などを研究していく必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		道路や道路施設の修繕を今後も早急かつ適切に対応する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	駅前広場管理事業					事務事業コード	01905
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路法 朝霞市駅前広場条例	
めざす 目的成果	駅前広場が清潔に清掃され、広場利用者が快適に利用できている。			
事業内容	北朝霞駅・朝霞台駅・朝霞駅前広場の清掃等の維持管理。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 駅前広場の清掃等維持管理及び駐車場維持管理を委託する。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			駅前広場、公衆トイレの清掃等を毎日実施した。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		28,107		24,228		25,593				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	28,107		24,228		25,593				
	b 人件費		4,883		4,883		5,259				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		32,990		29,111		30,852					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.65 人		0.65 人		0.70 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			需用費 5,197千円 自動ドア保守点検 103千円、総合案内板保守点検 530千円、防犯システム保守点検委託料 238千円 駅公衆トイレ及び駅前広場清掃業務委託 18,283千円、電力設備設置工事 1,242千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	駅前広場清掃実施日数	日	366		365		365		366	
	②			(366)		(365)		(ー)		H	32 年度
成 果	①	駅前広場清掃実施率	%	100		100		100		100	
	②			(100)		(100)		(ー)		H	32 年度
				()		()		(ー)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 道路法第16条、第42条及び朝霞市駅前広場条例において市町村道の管理及び維持、修繕について明記しており、常時良好な状態を保持する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 駅前広場等の清掃を毎日実施し、気持ちよく利用できる施設管理を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰もが安心して利用できる駅前広場、トイレの掃除を毎日行ない適切な環境維持ができた。 参加と協働: 美化団体と調整し一部植栽の維持管理を行った。 経営的な視点: 市、町内会、商工会などと積極的に協働し、様々な催しを行い、内外に朝霞市をアピールできた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 駅前広場を常に良好な状態に保つことが必要なため、清掃の回数や方法など効果的に行うことを研究する必要がある。また、駅前広場の機械式駐車場について、老朽化した機器の交換も含めて民間委託の導入を検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☒ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		駅前広場の管理を今後も適切に実施する。駅前広場の機械式駐車場について、老朽化した機器の交換も含めて民間委託の導入を検討する必要がある。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	道路施設維持管理事業					事務事業コード	01906
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5412		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路法 屋外広告物法 埼玉県屋外広告物条例	
めざす 目的成果	道路占用許可、道路工事施工承認等が適正に処理され、住民の新築、改築等において円滑に工事を施工することができている。また、道路及び側溝等を清掃することにより水溜り等がなくなり、住民が道路を快適に通行できている。			
事業内容	道路占用許可、道路工事施工承認等の事務及び道路の側溝清掃、放置車両撤去、違反広告物撤去。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 道路の側溝清掃、放置車両撤去、違反広告物撤去委託をおこなう。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			側溝清掃	32件									
			道路清掃	12件									
			違反広告物撤去	10件									
			除雪等	0件									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込				
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				18,251		17,478		17,108				
	財源内訳	[イ]国庫支出金											
		[ロ]県支出金											
		[ハ]地方債											
		[ニ]その他											
		[ホ]一般財源			18,251		17,478		17,108				
	b 人件費				5,259		4,883		7,513				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				23,510		22,361		24,621					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.70		人		0.65		人			
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			側溝清掃	10,741千円	放置車両撤去委託料		48千円		需用費		1,228千円		
			道路清掃	3,427千円	水害対策委託料		216千円						
			違反広告物撤去	584千円									
			除雪等	864千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画			
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度			
活 動	①	道路清掃等実施件数	件	70		70		70		70			
				(58)		(70)		(—)		H	32	年度	
	②	道路占用許可他事務件数	件	1,000		1,000		1,000		1,000			
				(756)		(1,000)		(—)		H	32	年度	
成 果	①	道路維持管理要請達成率	%	100		100		100		100			
				(100)		(100)		(—)		H	32	年度	
	②	道路占用許可他発行日数	日	10		10		10		10			
				(10)		(10)		(—)		H	32	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 道路法42条により道路管理者として道路を常時良好な状態に保ち、一般交通の支障とならないようにしなければならないため今後も必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 幹線道路の清掃は定期的実施し、市民からのご意見・ご要望に適宜対応した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 大雨時の道路冠水防止の為、日頃から職員によるパトロール等で適切な道路排水に努めた。 参加と協働: 市民の皆様集水桝蓋に堆積したゴミ等の除去を行っていただけるようホームページにて広報した。 経営的な視点: 大雨時の災害が軽減した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 側溝清掃、道路清掃等の民間委託に関しても、適切なコストにて実施している。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		道路占用許可手続や幹線道路の清掃を今後も適切に実施する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	道路台帳整備事業					事務事業コード	01908
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 道路法第28条
めざす 目的成果	道路台帳が適切に整備され、住民が信頼できる道路境界等の管理ができています。			
事業内容	道路台帳の整備。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 業者と委託契約を締結し、道路台帳の補正を委託する。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			道路台帳補正 一式 法定外測量 一式								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				10,266		11,664		13,934		
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金									
		〔ロ〕県支出金									
		〔ハ〕地方債									
		〔ニ〕その他									
		〔ホ〕一般財源	10,266		11,664		13,934				
	b 人件費				3,381		2,630		1,503		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				13,647		14,294		15,437			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.45		人		0.35		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			道路台帳補正委託料 13,311千円 測量委託料 623千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	道路台帳補正路線数	路線	80		80		80		80	
				(120)		(120)		(ー)		H	32 年度
	②										
				()		()		(ー)		H	年度
成 果	①	道路台帳補正箇所実施率	%	100		100		100		100	
				(150)		(150)		(ー)		H	32 年度
	②										
				()		()		(ー)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 測量機器や技術の向上により、精度の高いデータが求められている。また、道路法第28条において整備が義務付けられており、今後においてもその内容を充実させる必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 境界査定等で確定した場所の補正を確実に実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路台帳を管理することにより住民が信頼できる道路境界の適切な管理ができた。 参加と協働: 道路境界の管理により、市道、私道の管理区分が把握できた。 経営的な視点: 官地、民地の境界が確認でき、住宅建設時など容易に調査することができた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 民間委託の方法についても、指名競争入札にて契約をおこなっており、見直す余地がないと考えられる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	道路台帳の更新を毎年度、適切に実施する。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	交通安全啓発推進事業					事務事業コード	03903
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5231		
事業年度	H 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市道路反射鏡設置工事補助金交付要綱	
めざす 目的成果	交通安全意識の高揚を図るため、広報活動等の交通安全運動を積極的に推進するとともに、幼児から高齢者までのそれぞれに適切な教育指導をすることにより交通事故が減少している。			
事業内容	春、夏、秋、冬の交通安全街頭活動。小学生に交通安全作品の募集、表彰。交通安全啓発看板の作成、配置。市内小学4年生を対象に自転車免許証交付の為の实地指導、高齢者の自転車・歩行コンクールの実施。交通関係団体の事務局、各団体への補助金の交付。私道利用者の道路反射鏡設置に係る補助金の交付。道路運送車両法及び道路運送車両法施行規則の規定による臨時運行許可書(仮ナンバー)の発行。市町村交通災害共済保険加入の窓口受付(申請・請求)			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 交通安全運動に伴う街頭活動等は交通関係団体の協力を得て行っている。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			街頭活動4回(春・夏・秋・冬) 市内10小学校対象に自転車運転免許証交付の為の実地指導。 市内10小学校新入学児童への交通安全教育 市内7幼稚園、29保育園の園児に交通ルールの指導。 交通関係団体への補助金(安協・母の会)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				4,400		4,239		3,939			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他	633		621		675					
		[ホ]一般財源	3,767		3,618		3,264					
	b 人件費		12,772		10,894		9,016					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			17,172		15,133		12,955					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.70 人		1.45 人		1.20 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬 945千円 役務費 50千円 報償費 111千円 負担金、補助及び交付金 1,477千円 旅費 91千円 公課費 5千円 需用費 1,260千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	交通安全街頭活動回数	回	4 (3)		4 (4)		4 (—)		H	32 年度	
	②	交通安全教室実施回数	回	42 (43)		42 (46)		42 (—)		H	32 年度	
成 果	①	年間交通事故発生件数(人身事故)	件	320 (363)		290 (329)		260 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 交通安全街頭啓発活動は、市が事務局を担当している朝霞市交通安全対策協議会主催であることから関与することが必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 交通安全街頭活動や交通安全教室の実施により、交通安全の啓発という事業目標は概ね達成できたと考える。しかしながら、成果指標の人身事故発生件数は前年度より減少したものの目標を達成できなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 街頭啓発活動で配付する啓発チラシは、高齢者や子どもに配慮するよう促すものを選定した。 参加と協働: 街頭啓発活動を実施する時は、交通安全朝霞支部、交通安全母の会などにご協力いただいた。 経営的な視点: 交通安全啓発物資を購入する時は、同じ効果を得られるのであれば、価格の安いものを購入した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 現在実施している交通安全啓発推進事業は、国が実施する春夏秋冬の交通安全運動、春に新入学児童に対する交通安全教育、秋に保育園・幼稚園児に対する交通安全教育、自転車運転免許の交付については、春・秋に分かれて実施、交通安全作品展も募集から展示まで半年かけて実施しているため、これ以上の事業の拡大は困難であるが、今後自転車の安全運転の啓発、ルールへの周知を図っていききたい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		交通安全啓発活動について、引き続き交通事故ゼロに向け実施していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	放置自転車対策事業					事務事業コード	03906
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5213		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市自転車等放置防止条例	
めざす 目的成果	駅周辺の放置自転車禁止区域内の放置自転車を撤去することにより、歩行者等が安全に通行できている。			
事業内容	放置自転車の指導・撤去を実施し、指定日(返却日)、保管場所で撤去した自転車を返還する。 保管期限(約3か月)を過ぎた自転車等は処分する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 対策指導員を朝霞駅周辺に4人、朝霞台・北朝霞駅周辺に6人配置し、平日週2日に放置自転車の指導をしている。また月に1回、朝霞駅及び朝霞台・北朝霞駅周辺の放置自転車禁止区域内に放置してある自転車等を撤去している。撤去した自転車等は各保管場所において指定日に有料で返還している。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		放置自転車等撤去 30回 (自転車495台・バイク1台) 放置自転車等返還 153日 (自転車221台・バイク1台) 放置自転車処分 1回 (自転車206台) 放置自転車リサイクル 1回 (自転車52台)									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				33,959		16,586		11,542		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他		968		371		678			
		[ホ]一般財源		32,991		16,215		10,864			
	b 人件費		4,508		4,508		5,259				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		38,467		21,094		16,801					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.60 人		0.70 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 474千円 役務費 12千円 委託料 8,580千円 使用料及び賃借料 2,444千円 備品購入費 32千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	放置自転車等の指導日数	日	145		102		102		102	
				(145)		(102)		(—)		H 32 年度	
成 果	②	放置自転車等の撤去回数	回	19		25		25		25	
				(26)		(30)		(—)		H 32 年度	
成 果	①	放置自転車等の撤去台数	台	900		900		900		900	
				(522)		(496)		(—)		H 32 年度	
成 果	②										
				()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 放置自転車等撤去並びに対策指導については、業務委託を実施しているが放置される自転車が一定数あり、対応が必要。また、市民からの撤去後の苦情処理等の対応については市が行った方がスムーズに進むと考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 対策指導員の巡回、撤去回数等から活動指標は達成した。撤去日をより変則的にすることを継続したことにより、放置される自転車は減少している。撤去台数も減少したので成果目標も達成できたと思われる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 放置自転車の撤去、対策指導は、通行に支障をきたす箇所を重点的に実施した。 参加と協働: 放置自転車の撤去、対策指導を行うにあたり、市民からの通報、要望箇所も積極的に受け入れて実施した。 経営的な視点: 放置自転車の対策指導は、実施する曜日を見直し(祝日の廃止)、少ない費用で効果があるよう実施			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☒ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 対策指導員については、放置自転車の撤去台数は減少傾向にあったことから、指導を行う日数・時間について見直しを行い、平成29年度から平日週2日に実施した。 放置自転車の保管場所の土地代や返還委託料等の固定費は、撤去台数にかかわらず一定の支出が必要となることから、事業の効率化を検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期: H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期: H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期: H	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)	
	☐ その他	(実施時期: H	年度)	

放置自転車対策指導については、これまでどおり喫煙禁止パトロールと一緒に実施し経費の縮減に努める。
 放置自転車の撤去については、休日や彩夏祭前など放置自転車が多く見られるタイミングに実施し、前年と同程度の経費で最大限の効果を目指す。

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	歩道整備事業					事務事業コード	02902
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5213	5211	5212	5221	5231 , 5432
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	○ソフト事業	●ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	歩車道を分離することにより、歩行者などが安全に通行ができています。				
事業内容	歩行者等の安全を確保するため、歩道の新設や歩道拡幅整備を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・工事の設計は、市で設計するものと、設計業務委託で設計するものを適宜選択する。 ・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・市道20号線歩道築造工事 ・市道2002号線歩道築造工事 ・市道1001号線歩道築造工事									
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,130		17,046		8,744				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債					4,500				
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	5,130		17,046		4,244				
	b 人件費		2,254		1,878		3,757				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,384		18,924		12,501					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30	人	0.25	人	0.50	人		
		一般職非常勤職員等(時間)			時間		時間		時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		歩道築造工事 8,744千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	歩道整備延長	m	100 (140)		50 (68)		100 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成 果	①	歩道整備率	%	100 (140)		100 (136)		100 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市道の歩道整備工事であり、歩行者の安全確保、円滑な交通の向上を図るため、市施工で整備する必要性は高いと思われる。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 歩道が必要であった市道の歩道整備を行い、市民の安全性を確保し、大きな成果が得られたと思われる。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路の歩道整備を行い、歩行者が安全に通行できるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に歩道整備を行った。 参加と協働: 地元住民に工事説明を行い、スケジュール等の調整を行いながら施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き、道路整備基本計画などをふまえ、歩道整備が必要な箇所について、用地を取得した箇所から順次整備工事を実施していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	緑ヶ丘通線整備事業					事務事業コード	02901
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231		
事業年度	H 29 年度 ~ H 30 年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市土地開発基金取扱要綱	
めざす 目的成果	事業用地取得において土地開発基金を活用していることから、要綱に基づき繰戻しを行う。			
事業内容	土地開発基金に繰戻しをする。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 土地開発基金に対して繰戻しを行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		土地開発基金に繰戻しをする。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		62,082		0		134,073				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	62,082				134,073				
	b 人件費		2,254		0		376				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		64,336		0		134,449					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30 人		0.00 人		0.05 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		土地開発基金に繰戻し 134,073千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	土地開発基金に繰戻しする件数 (全9件)	件	-		6		3		9(H30終)	
				(-)		(6)		(3)		H	30 年度
成果	②										
				()		()		(ー)		H	年度
成果	①	土地開発基金に繰戻しする件数 (全9件)	件	-		6		3		9(H30終)	
				(-)		(6)		(3)		H	30 年度
成果	②										
				()		()		(ー)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 全線で整備が完了したことで交通ネットワークの形成が図れた。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定通りに土地開発基金に買戻しができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 歩行者の安全性を確保するため、歩車道を分離する。 参加と協働: 市民の協力により公共事業の推進が図れた。 経営的な視点: 事業が完了したことで交通安全の推進が図れた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 平成27年度で整備が完了できた。 平成30年度で繰戻しも終える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成30年度をもって終了する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	観音通線整備事業					事務事業コード	02902
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231		
事業年度	H 26 年度 ~ H 32 年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法 道路構造令	
めざす 目的成果	沿道にある小・中学校の通学路など歩行者の安全が確保され、円滑な通行ができる。 朝霞駅から国道254号が直結することで利便性が向上する。			
事業内容	未整備区間の約278mを幅員16mで整備できるよう地権者と交渉を行い、用地を取得し、歩道の設置や自転車専用通行帯を設置する。 交差する国道254号に右折帯を設ける。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 用地取得交渉は直営で行い、測量や建物補償調査は業務委託として発注し、道路工事は建設事業者へ工事発注する。 補助金交付:社会資本整備総合交付金			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			街路用地購入 建物移転等補償 事業用地維持管理 安全な道路整備を図るため改良工事を実施								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				16,151		353,129		210,850		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					1,654		64,654		
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源			16,151		351,475		146,196			
	b 人件費				6,762		9,391		11,270		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				22,913		362,520		222,120			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.90 人		1.25 人		1.50 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			・不動産鑑定手数料 1,305千円 ・木柵設置工事 389千円 ・除草委託 81千円 ・観音通線街路築造工事 50,989千円 ・補償工事設計委託 4,968千円 ・街路築造工事に伴う機能補償工事 26,910千円 ・測量委託 350千円 ・街路用地購入費 64,888千円 ・建物補償調査積算委託 4,798千円 ・建物移転補償料 56,172千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	道路供用延長	m	0		0		207		278(H31終)	
		(0)		(0)		(—)		H 31 年度			
動	②	交差点改良事業	m	0		0		0		278(H31終)	
		(0)		(0)		(—)		H 31 年度			
成 果	①	道路改良整備率	%	0		37.0		74.0		100(H31終)	
		(0)		(37.0)		(74.0)		H 31 年度			
果	②	交差点改良整備率	%	0		0		0		100(H31終)	
		(0)		(0)		(—)		H 31 年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ・朝霞駅と国道254号が直結することから利便性の向上が図られる。また、市道2号線(城山通り)や市道8号線(公園通り)の交通渋滞が緩和されることで経済効果も期待できる。 ・市道7号線(観音通線)の交通量増加が見込まれることから、より一層の交通安全対策が必要となる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動の達成により、歩道の一部を暫定開放し、通学の児童生徒など歩行者の安全対策が図れた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:両側歩道が整備されることで高齢者や障害者、また子育て世帯の方々や子どもたちの通学路の安全確保ができる。 参加と協働:工事工程について、住民説明会を開催し、資料を配布し、丁寧に説明を行った。 経営的な視点:都市計画道路の整備により、市民の交通の利便性が向上される。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ・観音通線は歩行者・自転車にとって安全で安心して通行できる道路環境を実現するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの競技会場へのアクセスルートとしても活用できる道路となるよう2020年開通を目指して事業進捗を図る。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・朝霞駐屯地の協力により国道254号の交差点改良が実施できることから、朝霞駐屯地工事に対する機能補償工事を行い、平行して2020年春の全線開通に向けて国道254号の交差点改良等に着手する。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	駅西口富士見通線整備事業					事務事業コード	02903
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231		
事業年度	H 27 年度 ~ H 29 年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市土地開発基金取扱要綱	
めざす 目的成果	事業用地取得について、一部で土地開発基金を活用したため繰戻しを行い、取得した事業用地の適正な維持管理を行う。			
事業内容	土地開発基金に繰戻しをする。 事業用地の適正な管理を行うため、木柵の修繕と除草を行い、平成30年度からは事業用地維持管理事業へ異動させる。 事業代替地については、平成29年度上半期に第5分団の建設用地として451.88㎡を危機管理室へ移管し、残りの270.40㎡は事業用地維持管理事業へ異動させる。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 土地開発基金に対して繰戻しを行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		事業用地維持管理 土地開発基金へ繰戻し							
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕		89		0		24,191,856		
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金							
		〔ロ〕県支出金							
		〔ハ〕地方債							
		〔ニ〕その他							
		〔ホ〕一般財源	89		0		24,191,856		
	b 人件費		1,503		376		376		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,592		376		24,192,232			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.05 人		0.05 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		土地開発基金に繰戻し 24,191,856千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	土地開発基金で繰戻しする件数 (全2件)	件	- (-)	2 (2)	- (—)	H	29	年度
	②	除草回数	回	1 (0)	2 (0)	- (—)	H	29	年度
成果	①	事業用地維持管理	%	100 (100)	100 (100)	- (—)	H	29	年度
	②			 ()	 ()	 (—)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 全線で整備が完了したことで交通ネットワークの形成が図れた。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定通りに土地開発基金に買戻しができた。また、除草については、近隣住民に管理を委任し、コストを縮減することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民生活の利便性向上を図り、道路環境整備に向けた用地の確保に努める。 参加と協働: 住民説明会の開催、懇切丁寧な用地交渉を行い、事業への理解と協力を得る。 経営的な視点: 交通の利便性を向上させることで道路網の整備を図る。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> ・平成28年度から見直しを行い、平成29年度に未整備区間を廃止した。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☒ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☒ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	駅東通線整備事業					事務事業コード	02907
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231		
事業年度	H 20 年度 ~ H 32 年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法 道路構造令	
めざす 目的成果	児童・生徒など歩行者の安全性を確保するため事業用地を取得し、取得した事業用地の適正な維持管理を行う。			
事業内容	事業認可となっている延長180m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、事業用地を取得する。 事業用地の適正な管理を行うため、木柵の修繕と除草を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	用地取得交渉は直営で行い、測量や建物補償調査は業務委託として発注し、道路工事は建設事業者へ工事発注する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			取得地の維持管理(除草、木柵修繕)、取得地の一部を暫定歩道として整備する。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				39,906		1,494		1,488		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	39,906		1,494		1,488				
	b 人件費				1,878		5,259		2,254		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				41,784		6,753		3,742			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		0.70 人		0.30 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・除草委託 507千円 ・仮舗装工事 735千円 ・木柵修繕工事 246千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	用地取得面積	㎡	1,548.23 (1,548)		1,548.23 (1,548)		1,548.23 (1,548)		H 32	年度
	②			()		()		(ー)		H	年度
成 果	①	用地取得率	%	58.3 (58.3)		58.3 (58.3)		58.3 (58.3)		H	年度
	②			()		()		(ー)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 朝霞駅東口へ直結する路線であり、アクセスする岡通線と併せて整備をする必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 昨年に引き続き、取得した事業用地の一部を暫定歩道として整備を行い、歩行者の安全性が向上した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 事業認可となっている延長180m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、事業用地を取得する。 参加と協働: 市民の協力により公共事業の推進を図る。 経営的な視点: 市民に公共事業の理解をしていただくため都市計画事業認可を取得した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☒ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 現道を活かした道路線形や幅員について見直しの検討を行っていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		駅東通線と連結する岡通線との交差点については今後の検討課題である。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	岡通線整備事業					事務事業コード	02905
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221		5231			
事業年度	H 18	年度	～	H 29	年度	事業類型 ○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方財政法
めざす 目的成果	全長4,240mとなる岡通線の整備により、県道 and 光志木線の交通渋滞の緩和や交通の安全、利便性の向上が図られている。					
事業内容	宮戸工区(朝霞浄水場付近～旧宮戸交番交差点の前後)については、埼玉県施行により整備を行う。市は街路事業負担金として、事業費の1/5を負担する。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 埼玉県が施行する街路事業費の負担金を支出する。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			用地買収や建物等補償について負担する。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				897		288		30,240		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			897		288		30,240		
	b 人件費				751		751		751		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				1,648		1,039		30,991			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10		人		0.10		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			用地買収等負担金 30,240千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	整備延長	m	1,645		1,645		1,970		1,970	
	(1,645)			(1,645)		(—)		H	32	年度	
成果	②										
	()			()		(—)		H		年度	
成果	①	整備率	%	38.7		38.7		46.4		46.4	
	(38.7)			(38.7)		(—)		H	32	年度	
成果	②										
	()			()		(—)		H		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 朝霞浄水場(西)交差点は慢性的な渋滞箇所となっており、近隣には小学校や児童館があることから、早期に整備することが求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 埼玉県で1件の用地買収が行われ、事業が進捗した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:交通渋滞の緩和や交通の安全、利便性の向上が図られている。 参加と協働:事業費の一部を負担することで埼玉県と協働で整備完了を目指す。 経営的な視点:交通の利便性を向上させることで、道路網の整備を図る。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 事業の早期完了のために、引き続き事業費の負担を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	早期整備に向け、埼玉県と連携して事業の進捗を図る。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	事業用地維持管理事業					事務事業コード	02904
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	H 29 年度 ~ H 31 年度	事業類型	○ソフト事業	●ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				
めざす目的成果	事業用地取得のための代替地について適正な維持管理を行う。				
事業内容	平成29年度下半期に、こども未来課が進める事業用地として380㎡を移管する。 本町1号線の事業認可がされるまでの間、150㎡を維持管理する。 本町1号線の代替地となる270.40㎡を事業認可されるまでの間、維持管理する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 除草については業者へ委託する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		事業用地維持管理									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		87		144		0				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	87		144		0				
	b 人件費		3,005		376		751				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,092		520		751					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.05 人		0.10 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		予定していた除草が事業地の一時利用などにより未執行となった。									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	事業用地の維持管理(除草の件数)	件	－ (－)		1 (－)		1 (1)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	年度
成 果	①	代替地の提供件数	件	1 (0)		1 (1)		0 (1)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 都市計画道路など公共用事業の推進のためには代替地が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 1件の土地について、公共事業用地として提供し、除草にかかるコストを縮減することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 事業が推進することで暮らしやすいまちづくりが実現できる。 参加と協働: 市民の協力により公共事業の推進を図る。 経営的な視点: 代替地を活用して都市計画道路の整備を促進する。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 公共事業の推進のためにより効果的な活用を検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		維持管理についても効果的な管理方法を調査する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	志木和光線整備事業					事務事業コード	02906
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221		5231				
事業年度	S 59	年度	～	H	年度	事業類型	
						☐ ソフト事業	☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	緊急性の高い国道254号バイパスについて早期完成を図られるよう適切な財政措置が講じられるよう国や県に要望活動を行った。						
事業内容	県の要請により用地買収への協力をする他、一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会へ参加し、会を通じて国等へ建設促進要望を実施する。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付						
	事業主体は県であり、市は地元の意向や要望について、県との協議や調整を行う。						

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		県:台交差点の4車化、国道463号線交差点部の橋りょう工事を進める。 市:事業の早期完了のために国などに対して要望活動を行う。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		39	39	39	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	39	39	39	
	b 人件費		376	751	376	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		415	790	415	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.05 人	0.10 人	0.05 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		一般国道254号バイパス建設促進期成同盟会会費 39千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 国への要望活動件数(累計)	件	16 (16)	17 (17)	18 (18)	H 32 年度
	②		()	()	(ー)	H 年度
成 果	① 整備延長	km	2.56 (2.56)	2.56 (2.56)	2.56 (2.56)	H 32 年度
	②		()	()	(ー)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 国道254号及び県道朝霞蕨線の慢性的な渋滞を解消するため、早期整備が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 国などへの要望活動を行い、事業についても進捗が図られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:国道254号バイパスの整備により周辺道路の渋滞緩和が図られる。 参加と協働:沿線自治体と協力し、国等へ早期整備の要望活動を行う。 経営的な視点:国道254号バイパスの整備により経済活動が活発化する。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 引き続き早期完了に向け、要望活動を続ける。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き早期完了に向け、要望活動を続ける。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	道路整備基本計画見直し事業					事務事業コード	03908
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	道路の計画幅員を定め歩車道の分離等の整備に努めることにより、歩行者の安全を確保する。 道路の計画幅員を定めることにより、開発行為が合った場合に適切な指導ができる。				
事業内容	主要生活道路について、歩道の必要性や道路幅員を再検討する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	平成3年度に策定した現行の道路整備計画書をベースに見直しを図り、拡幅路線の選定を行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		平成3年度に策定した道路整備計画をベースに、見直しの基礎材料となる路線ごとのカルテを作成した。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源				
	b 人件費		2,254	3,005	2,254	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,254	3,005	2,254	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.40 人	0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		人件費のみ				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 詳細な検討の実施	—	詳細検討 ()	検討終了 (詳細検討)	(—)	H 29 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 主要生な活道路の再検討	—	— (i路整備基本計画作成中)	再検討終了 (i路整備基本計画作成中)	(—)	H 29 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市道の道路整備における基本的な計画であり、用地買収や整備に向けた工事、また開発行為等の際に適確な指導を行うために見直しをする必要性は高いと思われる。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 近年市内での大型開発案件が多くなっており、近隣住民に与える影響も大きいことから、それらへの対応も見直し事項に加える必要性を検討すること、また、都市計画道路の見直しとの整合性の検証を行う必要があることから、活動指標及び成果指標は達成できなかったが、目標に向けて進展はしている。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 日常のパトロール業務の中で気づいた箇所についても、検討対象に加えた。 参加と協働: 市民から寄せられた要望箇所についても、検討の対象とした。 経営的な視点: 業者委託としないで、市の職員が見直し作業を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☒ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 作成したカルテを基に引き続き課内で調査、検討を行い、また庁内各課と連携しながら実施していく。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		作成したカルテを基に引き続き課内で調査、検討を行い、また庁内各課と連携しながら実施していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	道路橋梁総務事務事業					事務事業コード	01901
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	課の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。			
事業内容	課内調整事務(旅費・共通消耗品・公用車の管理)			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 職員が直接事務処理を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・共通消耗品・公用車の維持管理 ・各種保険料の支払い						
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		3,828		4,019		4,559		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	3,828		4,019		4,559		
	b 人件費		5,635		7,889		6,762		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,463		11,908		11,321			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.75 人		1.05 人		0.90 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 40千円 需用費 1,269千円 [(内訳) ・消耗品費 759千円 ・燃料費 346千円 ・備品修繕料 164千円] 役務費 931千円 使用料及び賃借料 2,264千円 負担金、補助及び交付金 47千円 補償、補填及び賠償 1千円 公課費 7千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	道路賠償責任保険対応件数	件	0 (1)	0 (0)	0 (—)	H	32 年度	
	②			()	()	(—)	H	年度	
成果	①	ボランティア保険加入団体数	団体	20 (19)	20 (19)	21 (—)	H	32 年度	
	②			()	()	(—)	H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> 市の管理する道路について、道路あるいは道路管理の管理瑕疵により生じた事故により、通行者などの財物の破損が生じた場合等に、市が道路管理者として国家賠償法等法律上の賠償責任を負担することにより支払わなければならない損害賠償金等を保険料として支払う必要がある。また、道路美化活動団体の活動中に生じた事故について負担する損害賠償責任及び障害を担保とする保険に加入する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 道路パトロールを定期的実施することにより、管理瑕疵による事故の発生がなかった。 また、事故発生時においても保険を適用することにより、円滑に対応することができた。 道路美化団体に対し、依頼どおりの物品支給ができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路美化団体が、活動中に発生した事故に対する保険に加入した。 参加と協働: ボランティア団体と行政が協力して、快適で美しい道路環境づくりを推進した。 経営的な視点: 道路管理の瑕疵による事故の賠償に備え、道路賠償責任保険に確実に加入した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 職員が直接事務処理を適切に行っている。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		本市の財政状況を勘案し、引き続き経費の抑制に努めながら、計画的に総務事務を行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	私道整備助成事業					事務事業コード	01902
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市私道整備事業補助金交付要綱	
めざす 目的成果	私道が適切に舗装され、隣接する居住者は円滑に通行できている。			
事業内容	私道の舗装工事等の整備に対する費用の一部を助成する。 補助要件を満たした私道に対して、2/3以内(上限500万円)の補助金を交付する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付			
	朝霞市私道整備事業補助金			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			補助金交付 1件									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		1,000			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			0		0		1,000			
	b 人件費				3,381		3,005		1,127			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				3,381		3,005		2,127				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.45 人		0.40 人		0.15 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			補助金交付 1,000千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	私道整備事業補助件数	件	1 (0)		1 (1)		1 (—)		H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		
成果	①	私道整備補助金支出率	%	100 (0)		100 (100)		100 (—)		H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
	<説明> 私道は開発時に整備したものの、その後維持管理は管理形態上難しいと判断できる。その上工事費の全額をその所有者だけで負担となるとますます整備が遅れ、生活の支障となる恐れがある。 経年劣化した私道がまだまだ多数あると思われるため、今後においても補助事業は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 1件の交付申請があり、補助金の交付を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:私道の維持管理等についての相談に丁寧に対応するとともに、私道整備補助金交付制度の周知を行った。 参加と協働:引き続き私道の整備費用の一部を補助することとした。 経営的な視点:交付申請があった場合は、現地確認を行って、設計内容や工事費等が適正か引き続き審査することとした。			
	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☒ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 平成23年度より補助金の限度額を、600万円から500万円に引き下げた。 事業についてのPRは広報・ホームページなどで周知しているが、PR等の方法について研究していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
	労働費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	予算金額が、補助金交付額の500万円を下回っているが、緊急性が高い要望をいただいた場合は補正予算で対応、それ以外は来年度予算に計上するなど、私道整備に対する考え方は変えずに可能な限り助成していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	道路改良事業					事務事業コード	02901
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5111, 5211	5212, 5213	5231, 5413	5512, 5513	
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	
					☐ ソフト事業	☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	道路拡幅整備の充実を目指し、安全で円滑な通行ができています。					
事業内容	生活道路の安全と環境の整備を図るため、道路拡幅整備を行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付					
	・工事の設計は、市で設計するものと、設計業務委託で設計するものを適宜選択する。 ・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・市道15号線道路改良工事(平成28年度からの繰越明許) ・市道102号線道路改良工事その2 ・市道207号線道路改良工事 ・市道30号線他道路改良工事(平成30年度へ繰越明許)								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				25,601		42,878		37,272		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			11,957						
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債			8,805		24,900				
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			4,839		17,978		37,272		
	b 人件費				3,381		4,883		4,883		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					28,982		47,761		42,155		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.45		人		0.65		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			設計委託料 486千円 道路改良工事 36,786千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	道路改良工事延長	m	252		30		300		300	
	(490)			(240)		(—)		H	32	年度	
成 果	②										
	()			()		(—)		H		年度	
成 果	①	道路改良整備率	%	100		100		100		100	
	(194)			(800)		(—)		H	32	年度	
成 果	②										
	()			()		(—)		H		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市道の改良工事であり、歩行者の安全確保、円滑な交通の向上を図るため、市施工で整備する必要性は高いと思われる。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 暫定調整区域内で整備できない箇所もあったが、工事延長は予定を上回り、目標よりも大きな成果が得られたと思われる。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路の拡幅や新設の工事を行い、住民が安全で円滑に通行できるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に道路整備を行った。 参加と協働: 地元住民に工事説明を行い、スケジュール等の調整を行いながら施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き、道路改良が必要な箇所について、用地を取得した箇所から順次改良工事を実施していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	道路舗装事業					事務事業コード	02903
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221				
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	○ソフト事業	●ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				
めざす目的成果	道路舗装を進めることにより、安全に通行できている。				
事業内容	傷んだ路面を舗装する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・市で設計し、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。 ・必要な道路の舗装を行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・市道1号線舗装改修工事 ・市道2号線他舗装改修工事 ・市道4号線舗装改修工事 ・市道7号線舗装改修工事 ・国道254号線他舗装改修工事									
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		36,019		63,809				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債			8,700						
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			27,319		63,809				
	b 人件費		0		2,630		4,508				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0		38,649		68,317					
投入労働量		常勤職員等(人工)		人		0.35 人		0.60 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		道路舗装工事 63,809千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	舗装面積	㎡	2,000 (4,781)		1,000 (9,121)		4,000 (—)		H	年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成 果	①	舗装整備率	%	100 (239)		100 (912)		100 (—)		H	年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市道の舗装工事であり、市民からの要望が多く、歩行者等が安全に通行できるよう市施工で工事をする必要性は高いと思われる。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 舗装の傷みの激しい部分を補正予算で追加施工したので、面積及び整備率とも目標を大きく上回った。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路の舗装整備を行い、安全に通行ができるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に舗装整備を行った。 参加と協働: 地元住民の意見を踏まえ、工事を施工した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されている。今年度実施した路面性状調査の結果をふまえ、より計画的に工事を進める余地がある。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き、舗装の傷みなどの状況を見極めつつ、路面性状調査の結果をふまえながら、計画的に舗装が必要な路線を工事していく。		

H30年度評価

事務事業名	花と緑のまちづくり事業					事務事業コード	01907
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5231			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市道路美化活動団体制度実施要綱	
めざす 目的成果	道路、駅前広場が美しく花と緑にあふれ、住民が気持ちよく通行できている。 既設植樹帯へ確実に補植などが行われ、住民が緑の空間を通行できている。			
事業内容	既設植栽の充実、維持管理、花プランターの設置。 道路の植樹帯を点検し補植を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 市で管理している植樹帯の維持管理業務を委託する。 道路美化活動団体の募集。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		除草及び街路樹剪定委託料		40件								
		道路緑化整備委託料		2件								
		駅前広場フラワー化委託料		3件								
		植樹帯修繕工事		0件								
		道路美化活動団体		19件								
単位:千円				H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込				
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]			24,356		43,629		29,674				
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			24,356		43,629		29,674			
	b 人件費			5,259		4,883		4,132				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			29,615		48,512		33,806					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.70 人		0.65 人		0.55 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		委託料 28,919千円 需用費 648千円 工事費 107千円										
指標名				単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	除草、剪定件数		件	50 (40)		50 (40)		50 (—)		H	32 年度
	②	道路美化活動団体数		団体	20 (19)		21 (19)		21 (—)		H	32 年度
成 果	①	除草、剪定要望達成率		%	100 (100)		100 (100)		100 (—)		H	32 年度
	②										H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 道路上に設置してある植樹帯は、道路管理者が管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 定期的に除草、植え替え等を実施することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路、駅前広場が美しく花と緑にあふれ、住民のみならず朝霞市を訪れる方のPRになった。 参加と協働: 美化団体と協働し、植栽や掃除などを行って、花や緑の維持管理ができた。 経営的な視点: 美化団体に植栽等の維持管理をお願いすることにより、コストを抑えて緑の空間を維持することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 除草、街路樹剪定等の民間委託に関しても、適切なコストにて実施しており見直しの余地はない。 道路美化団体の募集を積極的に行っていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		除草や植栽帯の管理を今後も適切に実施する。 道路美化団体の募集を積極的に行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	橋梁改修事業					事務事業コード	02907
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5231				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	朝霞市橋梁長寿命化計画に基づく改修を実施して、良好な管理の下に橋梁が利用されている。				
事業内容	朝霞市橋梁長寿命化計画に基づき橋梁の改修工事を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・工事の設計及び点検、長寿命化計画の見直しは、設計業務委託で設計するものを適宜選択する。 ・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			朝霞市橋梁定期点検業務委託									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		27,172		15,660			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源					27,172		15,660			
	b 人件費				0		751		1,127			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					0		27,923		16,787			
投入労働量		常勤職員等(人工)				人		0.10		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			点検業務 15,660千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	改修設計橋数	橋	4 (0)		0 (0)		5 (—)		H	32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H	年度	
成 果	①	改修工事橋数	橋	1 (1)		0 (0)		5 (—)		H	32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市が管理する老朽化した橋梁の改修工事の必要性は高いと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 5年に1度の橋梁点検を実施し、橋梁の現状を把握できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 橋梁の改修工事を行い、住民が安全に通行できるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に橋梁改修を行った。 参加と協働: 地元住民や町内会長等に工事説明を行い、工事施工を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成29年度に実施した5年に1度の橋梁点検の結果をふまえ、計画的に橋梁改修工事を実施していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	交通安全施設事業					事務事業コード	03904
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5231	5211	5233		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業	●ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	交通安全施設が適切に整備され、市民が安全に通行できている。				
事業内容	外側線・グリーンベルト等の新設、復旧を実施し通行帯を明確にする。 見通しの悪い交差点等に道路反射鏡(カーブミラー)を設置し、車両等の交通安全を確保する。 地点名標識、警戒標識等の設置。歩道橋の維持管理、修繕。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	交通事故発生箇所等を警察、関係機関と連携し、道路区画線等の復旧や新設を実施している。また、市民(自治会・小学校等)からの要望を受け実施している。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		道路区画線(外側線等表示)7,685.7m グリーンベルト等のカラー表示221.6㎡ 道路反射鏡設置 12基				
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算	H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		12,024		18,029	13,799
	財源内訳	[イ]国庫支出金	12,024		11,699	13,799
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源			6,330	
	b 人件費		7,513		7,513	7,513
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			19,537		25,542	21,312
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00	人	1.00	人
	一般職非常勤職員等(時間)			時間		時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 2,277千円 委託料 1,346千円 工事請負費 9,176千円 負担金、補助及び交付金 1,000千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 外側線等路面表示・カラー舗装	m・㎡	8,155m・110㎡ (7,836m・288㎡)	8,155m・110㎡ (7,685.7m・221.6㎡)	8,155m・110㎡ (—)	H 32 年度
	② 道路反射鏡設置数	基	25 (21)	25 (12)	30 (—)	H 32 年度
成 果	① 年間交通事故発生件数(人身事故)	件	320 (363)	290 (329)	260 (—)	H 32 年度
	②					H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市道の交通安全対策に向け道路区画線、路面表示、道路反射鏡の整備は必要である。 歩道橋等の交通安全施設の維持管理については、市が行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 道路区画線(外側線等路面表示)設置と道路反射鏡設置ともに目標数値までは達成していないが、交通安全対策上の要望箇所はほぼ達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 通学路や見通しが悪い危険な交差点などの交通安全対策を、子どもや高齢者など交通弱者に配慮して工事を実施した。 参加と協働: 市民からの要望箇所に、カーブミラーを設置、また路面表示のひき直しを実施した。 経営的な視点: ベンガラ舗装を単価の安いカラー舗装に代えて実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 本来であれば、長期的、中期的な視点に基づき、配置や予算に対する事業計画を立てて実施するのが良い方法とは思われるが、対応に緊急性があることから、現状の手法で対応を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		道路反射鏡については、要望に基づく設置のみで予算額をほぼ支出してしまう。また、外側線・グリーンベルトについても要望箇所と既設修繕がほとんどであり、計画を立てて実施することが難しい。平成30年度も予算の範囲内で優先度とバランスに配慮しながら事業を実施していきたい。 横断歩道橋は、横断歩道橋定期点検要領(国土交通省)に基づき、平成30年度に点検を実施する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	道路安心・安全緊急改良事業					事務事業コード	03907
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5231	5233		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	通学路やゾーン30に指定された区域及び交通事故の危険性の高い交差点等に安全対策が実施され、市民が安全に通行できている。			
事業内容	通学路やゾーン30に指定された区域及び交通事故の危険性の高い交差点等に、緊急的な交通安全対策(路面表示等)を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 通学路やゾーン30に指定された区域及び交通事故の危険性の高い交差点等を、警察や学校、町内会などと連携して、路面表示等により交通安全対策を実施する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		通学路やゾーン30に指定された区域及び交通事故の危険性の高い交差点等に、緊急的な安全対策(路面表示等)を実施する。 実施箇所 3箇所(H25～H29、5年間で100箇所実施済)									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕		2,911		2,795		450				
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金	2,911		2,795		450				
		〔ロ〕県支出金									
		〔ハ〕地方債									
		〔ニ〕その他									
		〔ホ〕一般財源									
b 人件費		2,254		3,005		2,254					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,165		5,800		2,704					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30 人		0.40 人		0.30 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		工事請負費 450千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	道路安心・安全緊急改良実施箇所	件	20 (22)		3 (3)		—		H	29 年度
	②			()		()		—		H	年度
成果	①	交通事故発生件数(人身事故)	件	320 (363)		290 (329)		—		H	29 年度
	②			()		()		—		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市道の交通安全対象に向け危険箇所の路面表示などの整備は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成29年度実施予定の3箇所の工事を実施し、H24～H29の5年間で計画した100箇所全ての工事を実施できた。成果指標も達成できなかったが、着実に危険性の高い交差点の安全対策は実施できている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 実施箇所を選定する際、交差点の見通しが悪く、歩行者、自転車利用者にとって危険な箇所を選定した。 参加と協働: 実施箇所を選定する際、市民からの要望も参考に選定した。 経営的な視点: ペンガラ舗装を単価の安いカラー舗装に代えて実施した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 本事業は、平成29年度で全て終了した。 今後は、交通施設事業において安全対策を実施していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☒ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☒ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	交通施策推進事業					事務事業コード	03901
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5232	5211	5521	5522
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市超低床ノンステップバス等導入促進費補助金交付要綱
めざす 目的成果	誰にも優しい公共交通機関の実現のため、関係機関に働きかけ、駅施設のバリアフリー化やノンステップバスの導入が促進されている。			
事業内容	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動の実施。 ノンステップバス導入のバス事業者に経費の一部を助成する。 朝霞駅のホームにホームドアを設置する鉄道事業者に経費の一部を助成する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会と東武東上線改善対策協議会に負担金を支出する。 ノンステップバス導入のバス事業者及びホームドアを設置する鉄道事業に事業費の一部を支出する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、東武東上線改善対策協議会へ負担金を支出した。 各協議会を通じて、JR東日本大宮支社、八王子支社と東武鉄道(株)に要望活動を行った。 超低床ノンステップバス等導入促進費補助金を申請のあったバス事業者(西武バス)に1台分補助金を支出した。 東武鉄道が行う朝霞駅ホームドア設置工事に対して、地元自治体として負担金を支出する。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				231		114		2,598		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金							1,250		
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			231		114		1,348		
	b 人件費				751		751		1,503		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				982		865		4,101			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.10 人		0.20 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			武蔵野線旅客輸送改善対策協議会負担金 13千円 東武東上線改善対策協議会負担金 5千円 路線バスノンステップ等導入補助金 80千円 朝霞駅ホームドア設置費負担金 2,500千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	要望回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (ー)	H	32	年度		
	②			()	()	(ー)	H		年度		
成 果	①	ノンステップバス導入補助金交付台数	台	2 (2)	2 (1)	2 (ー)	H	32	年度		
	②			()	()	(ー)	H		年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 公共交通機関を利用する市民にとって利便性の向上は必要不可欠で有り、高齢者、障害者等への配慮を考慮すると市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 要望活動は、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、東武東上線改善対策協議会ともに実施した。ノンステップバス導入補助金については、補助を希望する西武バスへ1台分補助金を支出したが、当初予定されていた東武バスウエストに対する補助については、申請がなかったため1台減となった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 要望活動を実施するにあたっては、移動制約者がスムーズに乗換えができるよう朝霞台・北朝霞駅の乗換え改善に関する事項等を要望した。 参加と協働: 要望事項を選定する際は、市民からの意見・要望も参考に選定した。 経営的な視点: 国、県と協調して補助金を支出した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> JR東日本大宮支社、八王子支社と東武鉄道(株)へ、要望活動を予定どおり実施した。 西武バスへ1台分補助金を支出した。東武鉄道に朝霞駅ホームドアに関する負担金を支出した。 事業の内容、実施手法は適切と思われる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動を実施していく。 ノンステップバス導入補助金については、バス会社の申請に基づき、補助金を交付していく。 朝霞駅に設置されるホームドアの負担金を平成30年度も引き続き支出する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市内循環バス運営事業					事務事業コード	03902
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5232	5521		
事業年度	H 6 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市内循環バス検討委員会条例	
めざす 目的成果	通勤・通学の利便性の向上、公共施設の利用促進、路線バスが運行されていない地域の交通手段が確保できている。			
事業内容	バス事業者3社と協定を締結し、運行に係る経費のうち運賃を除いた経費をバス事業者に助成することにより、市内循環バスを運行する。また、内間木線(循環系)の社会実験を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 バス運行契約事業者3社(東武バスウエスト(株)、西武バス(株)、国際興業(株))と協定を締結、運行に係る経費のうち運賃を除いた経費を助成する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			運行概要 路線数（4路線、運行距離33.29km、バス停数70箇所、運行数平日83本、休日69本） 乗車人数 390,000人、1日平均1,074人 平成29年10月1日に、朝霞市内循環バス「わくわく号」運行見直し方針に基づき、運行見直し並びに上内間木地域での社会実験を実施									
			単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		65,375		69,915		91,610					
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他			9							
		[ホ]一般財源	65,375		69,906		91,610					
	b 人件費		6,762		6,010		6,010					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		72,137		75,925		97,620						
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.90 人		0.80 人		0.80 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬 104千円 旅費 31千円 需用費 915千円 役務費 18千円 委託料 3,969千円 使用料及び賃借料 161千円 工事請負費 6,353千円 補償、補填及び賠償金 80,059千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	運行数(平日)	便	87		87		87		87		
				(87)		(83)		(—)		H 32 年度		
動	②	運行数(休日)	便	71		71		71		71		
				(71)		(69)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	年間利用人数	人	383,000		391,000		399,000		415,000		
				(400,273)		(391,000)		(—)		H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 市内循環バスは、各公共施設間を結び、路線バスの通らない公共交通空白地区の住民の公共交通機関として多くの市民に利用されている。交通弱者である高齢者、障害者等への交通手段の確保も考慮すると市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 運行数は、平成29年10月の運行見直しにより減便となってしまった。 利用者人数は、前年比減となったが平成29年度目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 運行路線等見直しにあたり、交通空白地区を解消するよう考慮した。 参加と協働: 運行路線等見直しにあたり、住民説明会を実施し、運行ルート周辺の市民から意見を伺った。 経営的な視点: バス事業者において、老朽化し故障がちな天然ガス使用の車両を軽油使用の車両に交換した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 社会実験を実施している上内間木地域を含め公共交通空白地区への対応や市内循環バス全体のサービス向上にかかる経費の受益者負担等について、見直しの余地がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☒ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 31 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		社会実験を実施している上内間木地域を含め公共交通空白地区への対応や市内循環バス全体のサービス向上にかかる経費の受益者負担等について、住民の意見を取り入れながら、朝霞市内循環バス検討委員会で検討を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業					事務事業コード	03905
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5233					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	駅周辺に整備した自転車駐車場等の適正な管理運営が行われ、市民が快適に利用している。					
事業内容	自転車駐車場等の維持管理に伴う業務委託、修繕業務、借地駐車場の更新手続き、利用者の途中解約に伴う還付業務。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 現在、指定管理者制度に基づき、施設管理業務を指定管理者、公益社団法人シルバー人材センターに任せている。 業務の円滑化に向け、指定管理者との間で連絡調整会議を毎月実施している。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		指定管理者と基本協定書及び年度協定書に基づき管理を実施した。						
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		278,994		273,141		259,572	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他	263,932		257,518		259,572	
		[ホ]一般財源	15,062		15,623			
	b 人件費		5,259		5,635		7,513	
		総コスト(a 事業費 + b 人件費)	284,253		278,776		267,085	
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.70 人		0.75 人		1.00 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間		時間		時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		需用費	28千円					
		役務費	296千円					
		委託料	233,855千円					
		(施設設備管理委託料	8,178千円		指定管理料		225,677千円)	
		使用料及び賃借料	25,388千円		償還金、利子及び割引料		5千円	
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	自転車駐車場等整備、維持管理箇所数	箇所	10 (10)	10 (10)	10 (ー)	H	32 年度
	②			()	()	(ー)	H	年度
成 果	①	利用率(定期利用者)	%	100 (96.4)	100 (94.1)	100 (ー)	H	32 年度
	②			()	()	(ー)	H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 駅前の歩道上に放置された自転車は、通行の妨げとなり移動制約者の障害となることから、市が直接駅前の環境確保を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 自転車等駐車場の定期利用者の利用率については、目標の利用率は達成できなかったものの多くの方に利用された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:自転車駐車場の利用にあたり、女性と中学生以下の児童生徒及び60歳以上方は下段を利用するよう運用に配慮した。 参加と協働:平成28年度に引き続き、利用者アンケートを実施し、管理業務に利用者の意見を反映するよう努めた。 経営的な視点:キャンセル待ちを受付けて、定期利用の空きがでたらすぐ次の利用者が利用できるよう運用した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 指定管理者制度の趣旨に則り、適正に行われた。 しかしながら、自転車駐車場管理には多額の経費がかかることから事業の効率化を検討する余地がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成29年度から平成33年度の指定管理については、公益社団法人シルバー人材センターを指定し、同センターにより施設の管理運営を実施する。キャンセル待ち対策、3人乗り自転車対策、システム改修、施設の老朽化、コスト削減について検討していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	景観まちづくり推進事業					事務事業コード	01902
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5311	5331	5332	5413	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 景観法 朝霞市景観条例	
めざす目的成果	本市の自然環境や歴史的・文化的な資源を活かし、快適で活力ある住宅都市としての魅力を高めて発信することで、より多くの人々が朝霞に住み続けたい、訪れたいと感じるまちとなっている。				
事業内容	本市の景観計画の周知を図るとともに、景観づくりの推進に向けて景観審議会の運営、景観協議会の設立等を行い、良好な景観形成を進める。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	景観づくりに取組もうとする市民や事業者が組織する団体への支援や市民等が参加できる仕組みづくりを検討し、景観計画を推進していく。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・景観審議会の開催(2回) ・景観アドバイザー制度の運用の検討 ・景観づくり団体、景観重要建造物及び景観重要樹木の募集方法の検討 ・交付金制度及び景観イベントの検討				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		219	563	188	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	219	563	188	
	b 人件費		7,513	6,010	8,640	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,732	6,573	8,828	
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.00 人	0.80 人	1.15 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 144千円 旅費 44千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 景観に関する情報の発信(広報、HP等)		発信 (発信)	発信 (発信)	発信 (ー)	H 32 年度
	②		()	()	(ー)	H 年度
成果	① 景観に関するイベントの参加人数	人	17 (17)	20 (0)	25 (ー)	H 32 年度
	② 景観づくり団体の認定数	数	0 (0)	0 (0)	2 (ー)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 景観計画では、市民・事業者・市が景観づくりの目指す方向を共有しながら連携・協働によって取り組むこととしている。市としては、良好な景観づくりを総合的に推進し、景観づくりに関する情報の発信、意識の啓発、知識の普及等に努めるとともに市民及び事業者による景観づくりの取り組みを支援していくこととしている。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 景観に関するイベントについては、広報及びHPなどにより周知を行ったが、天候不良や申込者が少なかったことにより実施に至らなかったため、次年度のイベントの開催に向けて参加者を増やす手段などについて再検討する。景観づくり団体の認定については、景観審議会で募集方法についての意見を聴き、周知及び公募の手続きを行う準備ができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: イベントのお知らせや公募の際はできるだけわかりやすい表現をするよう留意した。 参加と協働: 景観審議会は、公募市民の枠を設け市民の視点から意見を伺った。 経営的な視点: 交付金の交付にあたっては、市の他の施策による補助金等と重複した支出にならないよう配慮した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 今年度の審議会で審議した、景観形成交付金の実施や景観づくり団体・景観重要建造物・景観重要樹木の募集について、今後の運用を適切に実施していくため、利用実績等をふまえて適宜事業内容等を見直す必要がある。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		次年度より実施する景観形成交付金の運用を適正に実施するとともに、景観づくり団体の募集等、市民等との協働により景観施策の推進を図るものについては、わかりやすい表現で周知を行い景観づくりに関する意識の醸成を図っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	緑化推進事業					事務事業コード	01908
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5311	4111	5121	5322	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市緑地法 朝霞市緑化推進条例 朝霞市生け垣設置奨励補助金交付要綱	
めざす 目的成果	環境の保全、防災、景観の形成、レクリエーションなどの機能を持つ貴重な緑の減少に歯止めをかけ、現存する緑を保全するとともに、市街地における緑化を推進している。				
事業内容	特別緑地保全地区等の維持管理と民間所有緑地の管理に対する支援を行うとともに、生け垣設置の奨励などにより民有地の緑化の推進を図る。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 【委託等】緑地管理にかかる工事、緑地取得にかかる測量・土地鑑定・生態系調査、計画策定等にかかる業務の委託 【補助金】保護地区・保護樹木にかかる緑化推進奨励(市単独)、生け垣設置奨励補助金(市単独)				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・緑化推進会議の開催 ・生物多様性市民懇談会の開催 ・緑化推進奨励金の交付 ・生け垣設置奨励補助金の交付 ・特別緑地保全地区等の管理 ・緑地管理ボランティアの支援								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				39,815		22,776		26,831		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			4,803						
		[ロ]県支出金			1,000		1,000		500		
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源			34,012		21,776		26,331			
	b 人件費				4,883		9,016		5,635		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					44,698		31,792		32,466		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.65 人		1.20 人		0.75 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			・報酬(緑化推進会議)384千円 ・報償費(生物多様性市民懇談会)16千円 ・旅費(緑化推進会議)116千円 ・需用費(ボランティア消耗品、種子、肥料等)460千円 ・役務費(不動産鑑定等)374千円 ・委託料(除草、特別緑地保全地区管理等)4,211千円 ・使用料・賃借料(借用緑地の地代)5,400千円 ・工事請負費(特別緑地保全地区改修等)2,291千円 ・負担金、補助及び交付金(緑化推進奨励金等)13,579千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	保護地区追加指定	箇所	1 (0)		1 (1)		1 (ー)		H	32 年度
	②	生け垣設置箇所	箇所	2 (2)		2 (0)		2 (ー)		H	32 年度
成 果	①	保護地区面積	ha	10 (8)		10 (9)		10 (ー)		H	32 年度
	②	生け垣の設置延長(累計)	m	520 (516)		540 (516)		560 (ー)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 樹林地の減少や高木の伐採が進んでおり、緑の保全に対する要望が増加すると考えられる。樹林地や樹木の保全や維持管理には、税金等を含めて多額の費用がかかるため、市が奨励金を交付するなど、市が保全に関与することが必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 保護地区を1件指定したが、生け垣設置の申請がなく、目標を達成しなかった。また、開発行為等により、指定解除が多くなっている。保護樹木については、管理に手間がかかるため指定解除の申し出が多い。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:人の心を癒す貴重な現存する緑を保全し、市街地における緑化を推進した。 参加と協働:市民ボランティア団体による緑地の維持管理や民間所有の緑地への支援を行った。 経営的な視点:ボランティア団体による緑地の維持管理などにより、効率的な緑地の管理を行った。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 保護地区及び保護樹木への奨励金や生け垣設置奨励補助金については、緑の保全及び推進のために必要なものと考えている。 平成29年6月の都市緑地法改正で新設された制度の活用を検討する必要がある。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		みどりの基本計画に基づき、貴重な緑の保全のために緑地の管理を継続する。 平成29年6月の都市緑地法改正で新設された制度の活用を検討する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	みどりのまちづくり基金積立事業					事務事業コード	01910
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5311	4111	5331	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市みどりのまちづくり基金条例
めざす 目的成果	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化を支援することにより、貴重な緑地の保全と緑化の推進が図られている。			
事業内容	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地の取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化の支援等に要する財源に充てるため、基金を積み立てる。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 市民や企業等からの寄附金や募金をみどりのまちづくり基金に積み立てる。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・みどりのまちづくり基金募金活動の実施 ・みどりのまちづくり基金PR活動の実施									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				3,064		34		4,557			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他	3,064		34		4,557					
		[ホ]一般財源										
	b 人件費				751		751		751			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				3,815		785		5,308				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.10 人		0.10 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		ふるさと納税 4,530千円 募金箱寄附金 20千円 預金利息 7千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	募金活動件数	件	2 (2)		2 (1)		2 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	
成 果	①	寄附・募金金額	円	50,000 (27,048)		50,000 (4,557,576)		50,000 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 緑地の保全、緑化の推進に必要な土地の取得や良好な景観の形成、生物多様性の保全に資する緑化の支援に要するための財源を確保する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 募金活動では、市内での募金箱回覧を行ったが、市民団体主催の里山フェスタが開催されなかったなど、募金活動ができず目標を達成できなかった。寄附金・募金金額では、ふるさと納税が多く、目標を達した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 緑の保全、創出のため、緑地の保全や緑化の推進を行った。 参加と協働: 緑化の支援のため、寄附や募金を広く募集した。 経営的な視点: 広報やホームページを活用し、PRに努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 土地取得以外の活用方法について、運用規定が整備されていないので、早急に整備する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	土地取得以外の活用方法について、運用規定等の整備を進める。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	生産緑地管理事業					事務事業コード	01909
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5312	4111		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 生産緑地法	
めざす 目的成果	残存する農地等が、生産緑地地区として適切に保全・管理されている。			
事業内容	生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務、生産緑地地区台帳の整理、指定に伴う標識の管理を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	都市計画決定変更図書の作成業務や生産緑地台帳の修正業務等を一部委託している。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務を行う。 ・都市計画決定変更回数 3回 ・生産緑地都市計画決定変更図書作成業務の実施(都市計画決定図書、総括図・計画図の作成)2回 ・生産緑地指定標識等設置工事の実施(新設・変更による設置・撤去) 1回								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				1,352		934		1,231		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			1,352		934		1,231		
	b 人件費				1,878		5,635		2,630		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				3,230		6,569		3,861			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		0.75 人		0.35 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・委託料(生産緑地都市計画決定変更図書作成業務委託)544千円 ・工事請負費(生産緑地指定標識等設置等)687千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	都市計画決定変更回数	回	2		2		2		2	
				(3)		(3)		(—)		H 32 年度	
	②	台帳補正業務回数	回	1		—		—		3年に1回実施	
				(1)		(—)		(—)		H 32 年度	
成 果	①	指定地区数	箇所	2		2		2		2	
				(3)		(2)		(—)		H 32 年度	
	②										
				()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 生産緑地法により、生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務について、市の実施が義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 生産緑地の追加指定及び解除に伴う都市計画決定事務を適切に行い、活動指標を達成した。成果指標についても追加指定が2件あり、目標を達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市街地の農地等を保全し、良好な都市環境を形成し、市民の生活に潤いを与えた。 参加と協働: 都市計画決定の際には、都市計画審議会で審議を行った。 経営的な視点: 指定や解除の事務を効率的に行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 良好な緑地環境を保全するとともに、都市農業の振興に資するため、生産緑地地区に定めることができる区域の規模を500㎡以上から300㎡以上とする。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定に伴い、次年度の追加指定から面積要件が変更になるため、広報あさかへの掲載やホームページ並びに農業委員会へ依頼し、農地所有者等への回覧及び配布するなど周知に努める。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	公園管理事業					事務事業コード	01901
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 都市公園法 朝霞市都市公園条例	
めざす 目的成果	維持管理を適切に行うことにより、市民が公園を安全かつ快適に使用している。			
事業内容	都市公園の清掃、除草、遊具点検、施設の修繕、樹木管理、トイレ清掃等を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・3公園を指定管理者に委託 ・10公園の一部をシルバー人材センターに清掃等を委託 ・都市公園の一部をボランティア団体が管理			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・都市公園の維持管理 ・ボランティア団体による公園管理								
			単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]			184,833		200,970		206,780			
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源		184,833		200,970		206,780			
	b 人件費			6,386		6,386		7,137			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			191,219		207,356		213,917				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.85 人		0.85 人		0.95 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・需用費(光熱水費、施設の修繕料等) 17,552千円 ・役務費(建物損害共済基金分担金等)458千円 ・委託料(公園の清掃、剪定や除草等) 147,050千円 ・使用料及び賃借料(借用公園地代等)41,060千円 ・原材料費(ボランティア団体の苗木等)554千円 ・公課費(自動車重量税)13千円 ・負担金、補助及び交付金(都市公園整備推進協議会、職員研修会)39千円 ・旅費(交通費)54千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	都市公園維持管理箇所数	箇所	36 (36)	36 (36)	36 (ー)	H	32	年度		
	②			()	()	(ー)	H		年度		
成 果	①	遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (ー)	H	32	年度		
	②			()	()	(ー)	H		年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市が維持管理を適切に行うことで、子どもから高齢者まで幅広い年代の市民の憩いの場として、安全で快適に公園を利用できる。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指定管理者や管理を委託している業者と連携を図り、市民の要望に迅速に対応することができた。また、遊具の不具合による事故の発生はなかった。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:幅広い年代の人々が、安全かつ快適に使用できるように公園の管理を行った。 参加と協働:市民ボランティア団体に協力いただき、公園の管理を行った。 経営的な視点:専門業者を活用しながら、効率的な施設管理を行った。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 地域の身近な公園に愛着を持っていただけるように、市民ボランティア団体による日常管理を進める。専門業者による施設点検を引き続き実施する。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市民が公園を安全かつ快適に使用できるように、施設の管理を継続する。また、市民ボランティア団体の募集を継続的に行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	公園施設改修事業					事務事業コード	01903
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313	5513		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	公園施設の改修を行うことにより、市民が公園を利活用しやすくなっている。			
事業内容	都市公園の遊具施設、休養施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・都市公園の改修工事 ・専門業者に施設等の点検を調査依頼し、調査結果を基に改修工事を実施			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		公園施設長寿命化対策工事(朝霞中央公園園路舗装改修、公園灯改修33基、遊具改修1基) 城山公園健康器具設置工事(健康器具10基) 田島公園トイレ改築工事、青葉台公園親水施設改修工事設計業務委託 都市公園の改修工事全般 ・遊具施設、植栽、休養施設、管理施設等の改修工事									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		20,987		61,828		45,655				
	財源内訳	[イ]国庫支出金			20,345		9,655				
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他					10,000				
		[ホ]一般財源	20,987		41,483		26,000				
	b 人件費		5,635		6,010		6,010				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		26,622		67,838		51,665					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.75 人		0.80 人		0.80 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・委託料 3,000千円 ・工事請負費 42,655千円									
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画				
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度				
活 動	①	公園改修件数	件	35	35	35	35				
				(19)	(23)	(—)	H	32	年度		
	②	公園改修対象箇所数	箇所	36	36	36	36				
				(36)	(36)	(—)	H	32	年度		
成 果	①	遊具の不具合による事故件数	件	0	0	0	0				
				(0)	(0)	(—)	H	32	年度		
	②										
				()	()	(—)	H		年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市民の憩いの場として、市民が安全で快適に公園を利用できるようにするために、市が施設を改修する必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 長寿命化対策工事において、老朽化が進んだ施設及び遊具等の改修を進めることができ、より安全・安心な利用ができ、質の向上にもつながった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 遊具等の公園施設を安全に使用できるように改修工事を行った。 参加と協働: 利用者からの通報に対し、迅速に対応した。 経営的な視点: 長寿命化計画に基づき、計画的な施設の補修・更新を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明>施設点検業者、公園管理者、ボランティア団体、職員の巡回等で施設の破損等を事前に発見し、事故を防止する必要がある。 今後も引き続き、公園施設長寿命化計画及び遊具等の点検結果に基づき、老朽化した公園施設の改修・更新する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		公園施設長寿命化計画及び遊具等の点検結果に基づき、老朽化した公園施設の改修・更新を実施する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	(仮称)浜崎ふれあい公園新設事業					事務事業コード	01911
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	子どもからお年寄り、障害をお持ちの方から健康の増進に努めている方など、様々な方が交流でき、市民の意見を取り入れた公園を造ることにより、市民が快適に親しみを持って公園を使用している。					
事業内容	四季を通じて楽しめる花壇や多目的スペースなどの整備を行うとともに、市民参画により計画をつくり、近隣公園の整備を行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 測量業務、基本設計、実施設計は委託する。 基本計画段階で市民の意見を取り入れる。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			公園整備に向けた検討									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		0			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源										
	b 人件費				376		376		376			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				376		376		376				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.05		人		0.05		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			職員人件費のみ									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	(仮称)浜崎ふれあい公園整備	—	検討		検討		検討		検討		
	②			()		()		()		H	32 年度	
成果	①	1人当たりの公園面積 (公園面積／人口)	m ²	2.22		2.22		2.22		2.26		
	②			()		()		()		H	32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 都市公園の新設は公共性が高く、まとまった土地や整備が必要となることから、市が率先して建設に向けた関与が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☐ B 概ね目標の成果が得られた ☒ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公園予定地の地権者に、ご理解いただけない方が多いため、整備に向けた準備が進まない状況である。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:誰もが快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインによる公園整備に努めた。 参加と協働:公園整備については、広く市民の意見を伺う機会をより多く設けた。 経営的な視点:必要な施設・設備を効率的に整備するように検討した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 公園整備に対する市民の要望は強いと考えられる。しかし、公園予定地の地権者にご理解いただけないため、現在計画している規模での公園整備を見直し、規模の縮小や用途の変更を検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容を含めた具体的な事業の展開方針)		公園予定地土地所有者の協力が得られるよう、今後も継続して交渉を進める必要がある。しかし、公園予定地の一部地権者にご理解いただけないことや、整備費用が多額となる見込みであることから、現在予定している事業内容や規模について検討していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	街区公園整備事業					事務事業コード	01912
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313	5413	5511	5512	5513	
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	
					○ソフト事業	●ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市公園法 朝霞市都市公園条例	
めざす 目的成果	市民の意見を取り入れた公園を造ることにより、市民が親しみを持って快適に公園を使用しているとともに、災害時のオープンスペースが確保されている。					
事業内容	市民参加により計画をつくり、街区公園の整備を行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付					
	市民の意見を取り入れ、公園整備に反映させる。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		新設街区公園の整備について検討するとともに、公園用地の確保に向け調整を行う。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源				
	b 人件費		376	376	751	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		376	376	751	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.05 人	0.05 人	0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		職員人件費のみ				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 街区公園整備箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (ー)	H 32 年度
	②		()	()	(ー)	H 年度
成 果	① 1人当たりの公園面積 (公園面積/人口)	m ²	2.22 (2.22)	2.22 (2.22)	2.22 (ー)	H 32 年度
	②		()	()	(ー)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 公園が不足していること及び公園整備について市民からの要望も多いため、市民の憩いの場の確保や防災の観点から新設公園の整備は必要と考えている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 都市公園の設置には、用地の確保や地元の合意形成が必要なことから、整備が進まない状況となっている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民が親しみを持って快適に利用できる公園づくりに配慮した。 参加と協働: 住民説明会や意見交換会を行い、広く市民の意見を取り入れる機会を設けた。 経営的な視点: 市民参加型の管理や効率的に管理がしやすい施設の配置や整備を検討した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 朝志ヶ丘、三原及び仲町地区において、公園が不足していること及び公園整備について、市民からの要望も多いため整備は必要と考えている。相続や開発行為等により、土地の活用が図られる機会を捉え、公園用地の確保に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		公園が偏在している状況を改善するため、公園不足地区において公園として利用が可能な樹林地、生産緑地、遊休地等の借地化・公有地化を検討し、街区公園の整備を進める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	児童遊園管理事業					事務事業コード	01906
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	維持管理を適切に行うことにより、市民が児童遊園地を安全かつ快適に使用している。			
事業内容	児童遊園地の清掃、除草、遊具点検、施設の修繕、樹木管理、トイレ清掃等を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・児童遊園地の一部をシルバー人材センターに清掃等を委託 ・児童遊園地の一部をボランティア団体が管理			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・児童遊園地の維持管理 ・ボランティア団体による児童遊園地管理									
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		48,368		53,002		55,168				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	48,368		53,002		55,168				
	b 人件費		6,762		4,883		6,010				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		55,130		57,885		61,178					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.90 人		0.65 人		0.80 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・需用費(光熱水費及び施設修繕料等)3,518千円 ・委託料(清掃及び樹木剪定等)28,021千円 ・使用料及び賃借料(借用児童遊園地の地代)23,629千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	児童遊園維持管理箇所数	箇所	81 (81)		81 (82)		81 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成果	①	遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)		0 (0)		0 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市が維持管理を適切に行うことで、子どもから高齢者まで幅広い年代の市民の憩いの場として、安全で快適に児童遊園地を利用できる。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 管理を委託している業者と連携を図り、市民の要望に迅速に対応することができた。また、遊具の不具合による事故の発生はなかった。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:幅広い年代の人々が、児童遊園地を安全かつ快適に使用できるように管理を行った。 参加と協働:市民ボランティア団体に協力いただき、児童遊園地の管理を行った。 経営的な視点:専門業者を活用しながら、効率的な管理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 市民参加による児童遊園地管理を進めるため、市民ボランティアによる日常管理を継続する。専門業者による遊具点検を引き続き実施する。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市民が児童遊園地を安全かつ快適に使用できるように、施設の管理を継続する。また、市民ボランティア団体の募集を継続的に行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	児童遊園改修事業					事務事業コード	01907
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313	5513		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	児童遊園施設の改修を行うことにより、市民が公園を安全に活用しやすくなっている。			
事業内容	児童遊園地の遊具施設、休養施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・児童遊園地の改修工事 ・専門業者に施設等の点検を調査依頼し、調査結果を基に改修工事を実施			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		児童遊園地の改修工事全般 遊具施設、植栽、休養施設、管理施設等の改修工事									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		3,474		3,904		4,000				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	3,474		3,904		4,000				
	b 人件費		5,259		3,381		3,757				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,733		7,285		7,757					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.70 人		0.45 人		0.50 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・工事請負費 4,000千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	児童遊園改修件数	件	18 (6)		18 (8)		18 (—)		H	32 年度
	②	児童遊園改修対象箇所数	箇所	81 (81)		81 (82)		81 (—)		H	32 年度
成 果	①	遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)		0 (0)		0 (—)		H	32 年度
	②									H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市民の憩いの場として、市民が安全で快適に児童遊園地を利用できるようにするために、市が施設を改修する必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 区画整理により設置された児童遊園地の移管を受けたため、対象の児童遊園地が増加した。遊具点検で指摘を受けた遊具の改修を行うことで、より安全・安心な利用ができ、事故の発生もなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 遊具等の施設を安全に使用できるように、改修工事を行った。 参加と協働: 利用者からの通報に、迅速に対応した。 経営的な視点: 改修費用の平準化を図るため、計画的に施設の補修・更新を行った。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 児童遊園地施設点検業者、管理業者、ボランティア団体、職員の巡回等で施設の破損等を事前に発見し、事故を防止している。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		施設点検業者や児童遊園地管理業者と連携を図り、速やかな施設の改修に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	黒目川桜並木管理事業					事務事業コード	01911
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5321	5332		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	黒目川桜並木が適切に管理され、住民が黒目川に親しみ、楽しむことができる。			
事業内容	桜の季節に提灯、灯籠、仮設トイレを設置し遊歩道を適切に管理することで、快適な環境をつくる。 黒目川再生プロジェクトによる会議等で承認された、案内板の設置やベンチの設置等を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 市民団体による桜並木の維持管理及び市発注による提灯、灯籠の設置。 地元市民、地域住民、県による黒目川再生のための計画づくり。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			清掃業務、遊具等改修工事、除草委託、遊具等設置工事、仮設トイレ設置、灯籠設置委託、提灯設置委託									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				30,799		15,226		6,444			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源		30,799		15,226		6,444				
	b 人件費		5,635		5,635		2,630					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			36,434		20,861		9,074					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.75 人		0.75 人		0.35 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			委託料 4,440千円 工事請負費 2,004千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	提灯設置延長	m	750		750		750		750		
				(750)		(750)		(—)		H 32 年度		
	②	仮設トイレ設置個所数	個所	3		3		3		3		
				(3)		(3)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	黒目川花まつり来場者数(2日間)	人	6,000		6,000		6,000		6,000		
				(45,000)		(45,000)		(—)		H 32 年度		
	②	黒目川桜並木における事故件数	件	0		0		0		0		
				(0)		(0)		(—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 黒目川はシティセールス朝霞ブランドに選定されたすばらしい景観である。この地域資源を内外にPRし、市民の誇りとしていく必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 花まつりは、年々定着しており、黒目川まるごと再生プロジェクトも県、市、市民団体、自治会の連携ができて事業が進捗している。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 黒目川の桜の木が適切に管理され多くの人に親しみを持っていただけた。 参加と協働: 桜の開花時期に併せ、近隣での祭りを開催した。 経営的な視点: 祭りの開催に併せ催し物の開催を行うことにより市民のみならず多くの方が訪れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 黒目川まるごととまるごと再生プロジェクトにより整備された広場の一部について、管理団体との協定を行っていないため、締結を検討する必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後においても、桜の開花時期に合せ、提灯、灯籠、仮設トイレ設置等市民の親しみの場所として黒目川を育てていく。 黒目川まるごととまるごと再生プロジェクトにより整備された広場の大部分を、市民の皆様で管理を行っていただいている。一部、管理団体との協定を行っていない広場があることから、締結を検討する。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	花の植栽事業					事務事業コード	01902
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5321				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	四季を通じて楽しめる草花を植えることで、子どもからお年寄りまで様々な方が交流し、市民が親しみをもって使用している。				
事業内容	わくわくどーむ前のふれあい広場への草花の植栽、花の種や球根を植え付け、花壇や広場の清掃、除草業務を実施する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・除草や清掃などの維持管理業務をシルバー人材センターに委託する。 ・花壇や花畑の維持管理を障害者優先調達推進方針の趣旨に基づき、社会福祉協議会に委託する。 ・ラベンダーの維持管理の一部をボランティア団体が実施する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			ふれあい花壇の維持管理業務 ・シルバー人材センター 除草、清掃、樹木剪定、ゴミ収集業務 ・社会福祉協議会 草花や球根の植付け、花の種子の播種、施肥、花壇内の除草、灌水業務 ・市民ボランティア団体 ラベンダー畑の管理、剪定業務									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				6,168		6,021		6,316			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			6,168		6,021		6,316			
	b 人件費				1,878		1,878		1,878			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					8,046		7,899		8,194			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		0.25 人		0.25 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・委託料(花の植栽整備委託等)6,026千円 ・使用料及び賃借料(土地借上料)290千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	花壇への草花の植付け回数	回	4 (4)		4 (4)		4 (—)		H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		
成 果	①	ふれあい花壇における事故件数	件	0 (0)		0 (0)		0 (—)		H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市が維持管理を適切に行うことで、子どもから高齢者まで幅広い年代の市民の憩いの場として、安全で快適に広場を利用できる。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ボランティア団体に協力いただきながら、シルバー人材センターによる広場の管理や社会福祉協議会による花壇の管理により、維持管理の行き届いた広場となっている。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 幅広い方々が交流して、市民が親しみを持って使用できるよう管理を行った。 参加と協働: 市民ボランティア団体によるふれあい広場の管理を行った。 経営的な視点: 市民ボランティアに協力いただき、効率的な管理を行った。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 市民参加による広場の管理を進めるため、引き続き市民ボランティアに日常管理に協力をいただけるよう支援する。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	子どもからお年寄りまで様々な方が交流できる場を提供していくため、市民ボランティアに協力いただきながら、広場の管理を行う。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	水路管理事業					事務事業コード	01909
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5341			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	水路、谷津地調整池等が適切に維持管理され、水害から住民や住居を守ることができている。			
事業内容	水路敷の維持管理。 谷津地調整池の維持管理費の負担。 野火止用水使用組合の負担金。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	水路清掃費の委託及び維持管理費の負担。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			水路等清掃 1件 放置車両撤去 0件 各負担金 (埼玉県河川協会負担金、野火止用水使用組合負担金、新河岸川水系改修促進期成同盟会負担金 谷津地調整池管理負担金)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				77		532		867			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			77		532		867			
	b 人件費				3,381		2,630		1,503			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					3,458		3,162		2,370			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.45 人		0.35 人		0.20 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			水路等清掃他委託料 570千円 各負担金 297千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	各負担金支出率	%	100		100		100		100		
				(100)		(100)		(—)		H 32 年度		
	②	水路清掃件数	件	5		5		5		5		
				(0)		(5)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	水路清掃要望実施率	%	100		100		100		100		
				(100)		(100)		(—)		H 32 年度		
	②											
				()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 家電リサイクル料金が掛かることにより、水路などへの家電製品の不法投棄が増えてきているため、水路の所有者として適切に管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 要望のあった水路について水路清掃を実施し、水路の適切な維持管理に努めた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 水路を適切に管理することにより、水害の被害を抑制できた。 参加と協働: 水路内のゴミの撤去や不法占用や不法投棄の際、住民から連絡を頂き現地を確認し状況に応じ対応した。 経営的な視点: 水路内の浚渫等を行うことにより、水害時の家屋への損害の抑制ができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 水路清掃等の民間委託に関しても、適切なコストにて実施している。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ その他	(実施時期 : H	年度)	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	根岸台五丁目土地区画整理推進事業					事務事業コード	02908
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5411				
事業年度	H 8 年度	～	H 30 年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 土地区画整理法 朝霞市土地区画整理事業補助金交付要綱	
めざす 目的成果	都市基盤の整備により、良好な市街地が形成され快適に暮らすことできている。				
事業内容	根岸台五丁目土地区画整理組合に対し、公共施設整備など必要な事業費の一部を補助する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	・組合に対して事業の推進のために補助金を交付する。 ・組合に対して事業に関する技術的援助を行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		区画街路築造工事、換地計画書作成業務、公共施設引継図書作成業務									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				47,750		20,000		33,000		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源				47,750		20,000		33,000	
	b 人件費				8,264		5,259		6,010		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					56,014		25,259		39,010		
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10		人		0.70		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			土地区画整理組合補助金 33,000千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	道路整備延長	Km	3.88		3.96		3.96		3.96(H30終)	
				(3.88)		(3.96)		(3.96)		H 30 年度	
	②	街区整備面積	ha	8.59		8.59		8.59		8.59(H30終)	
				(8.59)		(8.59)		(8.59)		H 30 年度	
成果	①	整備進捗率	%	99.4		100		100		100(H30終)	
				(99.4)		(100)		(100)		H 30 年度	
	②										
				()		()		(ー)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 朝霞市土地区画整理事業補助金要綱に基づき補助金を行い、換地処分に向けて事業を推進する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定通りの事業進捗が図れた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 基盤整備により健全な市街地整備が図られ公共の福祉の増進に資する。 参加と協働: 地権者、組合、市で区画整理の完了に向け、協働で事業を進める。 経営的な視点: 計画的な公共施設の配置により適正な宅地利用がなされる。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 今年度、地区縮小となる計画決定を行い、平成30年度内の換地処分に向け、事業の効率化を図った。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成30年度に予定している換地処分の公告後は、整備された道路、公園など公共施設はすべて市に帰属される。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	開発許可等指導事業					事務事業コード	01901
部 名	都市建設部	課 名	開発建築課	係 名	開発指導係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5413										
事業年度	H	5	年度	～	H	年度	事業類型	●ソフト事業		○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務							<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法、租税特別措置法、国土利用計画法、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例			
めざす 目的成果	宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法に基づく許可処分等を行うことにより、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が確保されている。										
事業内容	都市計画法に基づく宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法29条等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を行う。										
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 相談者からの都市計画法に基づく宅地開発等に関する相談に対して市で回答を作成する。 事業者からの都市計画法第29条等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を市で行う。										

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			1. 相談票の受付、回答書の交付 2. 都市計画法第29条等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明書の交付及び検査等の実施												
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込						
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				295		201		299						
	財源内訳	[イ]国庫支出金													
		[ロ]県支出金													
		[ハ]地方債													
		[ニ]その他													
		[ホ]一般財源			295		201		299						
	b 人件費				37,189		37,189		28,549						
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)				37,484		37,390		28,848						
投入労働量		常勤職員等(人工)		4.95		人		4.95		人		3.80		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			【使用料及び賃借料】144千円 【役務費】17千円 【需用費】130千円 【旅費】8千円												
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画					
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度					
活動	①	事前相談件数	件	70		70		70		70					
				(113)		(83)		(—)		H	32	年度			
活動	②	都市計画法第29条許可申請件数	件	40		40		40		40					
				(33)		(40)		(—)		H	32	年度			
成果	①	都市計画法第36条の規定に基づく工事完了検査合格率	%	100		100		100		100					
				(100)		(100)		(—)		H	32	年度			
成果	②														
				()		()		(—)		H		年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市民の良好な住環境(宅地)を確保するために、基準に適合した宅地開発が実施されるよう宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法に基づく許可処分等は、不可欠である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 都市計画法に基づく許可処分により、基準に適合した宅地開発が実施されたことから当該開発区域において公共施設等の整備が行われ、良好な住環境(宅地)が整備、確保された。また、開発手続条例は施行から7年が経過し、社会情勢等に変化が見られ、この間に生じた課題、関連する市の各種計画の制定や改定、また関係法令の改正に対応する必要があったため、別表第4に定める技術基準等の改正を昨年度行い、平成29年4月1日より施行した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:開発事業等における紛争の予防に努めた。 参加と協働:開発事業等の適切な情報公開に努めた。 経営的な視点:開発手続条例の適正な運用に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 窓口対応及び審査については効率化を図っており特に見直す余地はないが、申請や複雑な計画相談等が増加する傾向にあることから、実施体制の強化が必要である。また、開発手続条例は昨年度、別表第4に定める技術基準等の改正を行い、平成29年4月1日より施行したことから、今後も改正後の条例の適切な運用を行う。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	都市計画法に基づく許可申請等に伴う審査の質の向上、事務処理の効率化を図るため、過去に実施した法令等の解釈に関する運用の整理や解釈基準の策定を行うとともに、熟練職員の育成及び技術職員増の要望を行う。また、開発手続条例は昨年度、別表第4に定める技術基準等の改正を行ったことから、今後も改正後の条例の適切な運用を図るとともに、新たな課題の整理を継続して行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	建築行政事業					事務事業コード	02901
部 名	都市建設部	課 名	開発建築課	係 名	建築指導係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5414	5332	5511	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、建設リサイクル法、景観法、朝霞市景観条例、屋外広告物法、埼玉県屋外広告物条例、エネルギー使用の合理化に関する法律、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律、長期優良住宅の普及に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律等			
めざす 目的成果	建築行為等で遵守すべき各種法令の申請及び届出等の審査を適正に行い、良好な建築行政を実施することで、安全で安心して暮らすことができる住環境の整備を図ることができている。			
事業内容	①建築基準法等に基づく審査、検査、許可等 ②景観法及び朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理及び指導等 ③埼玉県屋外広告物条例に基づく許可及び指導等 ④建設リサイクル法による届出の受理及び指導等 ⑤被災建築物応急危険度判定に関すること 等			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 相談者からの建築基準法等に基づく相談に対して市で回答を作成する。 事業者からの建築基準法等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を市で行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			①建築基準法等に基づく相談、審査、許認可、検査、現場確認等を行う。(建築確認申請[4号]、位置指定道路、長期優良住宅認定、省エネ法届出等) 建築計画概要書、位置指定道路等の閲覧、写しの交付及び証明書の発行。②市景観条例に基づく届出の相談、審査等。③県屋外広告物条例に基づく相談、審査、許可等(新規・更新・変更・除却)。④建設リサイクル法による届出及び現場確認。⑤応急危険度判定士(職員及び市内に在住在勤の民間判定士の養成及び登録管理。(緊急メール連絡訓練[H29. 12実施]))判定資機材等の備蓄及び管理。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				1,898		1,886		1,854			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	1,898		1,886		1,854					
b 人件費				19,308		19,158		21,036				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				21,206		21,044		22,890				
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.57 人		2.55 人		2.80 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		1,373 時間		1,327 時間		1,374 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			【報酬】 1,291千円(一般職非常勤職員報酬) 【旅費】 47千円(普通旅費等) 【需用費】 217千円(消耗品費 182千円、燃料費 35千円) 【役務費】 16千円(自動車損害共済基金分担金等) 【委託料】 45千円(電算機保守点検委託料) 【使用料及び賃借料】 145千円(自動車借上料) 【負担金、補助及び交付金】 93千円(諸会議負担金等)									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	建築確認申請件数	件	350		350		350		350		
				(419)		(346)		(—)		H 32 年度		
動	②	位置指定道路申請件数	件	10		10		10		10		
				(3)		(4)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	建築確認完了検査合格率 (4号建築物)	%	100		100		100		100		
				(100)		(100)		(—)		H 32 年度		
果	②	位置指定道路指定率	%	100		100		100		100		
				(100)		(100)		(—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 法令等により、市に実施が義務付けられているものはもちろんのこと、民間の機関が審査した、建築確認申請に対して、市で現地調査等を行い申請内容と相違ないか調査する必要がある。また、住民の視点に立った住環境整備に関する事務は市が行わなければならない。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標における目標については、100%の合格率を維持していることから、良好な建築行政の運営が図られていると判断できる。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民の方の様々な立場に配慮しながら、各種手続き方法を案内した。 参加と協働: 各種手続きについて、窓口や電話でわかりやすく対応した。 経営的な視点: 各手続の適正な審査、許可、指導等に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 社会経済環境の変化等の影響により、市での事務対象件数の増加と案件の高度化・複雑化が進んでいるなかで、成果指標の目標達成のために、事務処理方法の適正化と、効率化に継続的に取り組んでいく必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		これまでの許認可事務(特に建築基準法以外の他法令に基づくもの。)に加え、平成28年度から建築物省エネ法や長期優良住宅に関する基準の改正、及び朝霞市景観条例に基づく届出等が新たに始まり、審査事務等の件数の増加や内容の複雑化に対応するため、今後も継続して職員体制の整備に努める。(有資格者等の配置や各審査事務の熟練職員の育成)		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	私道給水管布設替整備費補助事業					事務事業コード	01901
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	H 14 年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市私道給水管布設替整備費補助金交付要綱	
めざす 目的成果	私道内の給水管の出水不良や漏水多発を改善するために布設替えを行う者に対し補助金を交付し、給水の安定が図られている。				
事業内容	給水管の整備工事を行う者に対して工事費の2/3を補助する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 私道給水管布設替整備費補助事業(市単独)				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			補助申請1件(膝折町1丁目5番地内) 広報あさか及び市ホームページ掲載									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		1,418			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源							1,418			
	b 人件費				1,127		1,503		1,878			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				1,127		1,503		3,296				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.20 人		0.25 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			補助申請1件 ・膝折町1丁目5番地内私道給水管布設替整備工事 22.9m 1,418千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	広報誌掲載件数	件	2 (2)		2 (2)		2 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	
成 果	①	布設延長	m	180 (0)		180 (23)		180 (—)		H	32 年度	
	②	水圧改善世帯数	戸	36 (0)		36 (6)		36 (—)		H	32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 住宅の建替えに伴う給水設備の口径の増大などで水道水の使用増加に伴う水圧不足などの問題が発生する恐れがある。 よって、水道水の安定供給という点から布設替えにおける補助金の交付は必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は、目標とおり達成できたが、成果指標は、問合せは数件あり、補助要件に合致した1件の申請があったが、目標とする成果までは達成できなかった。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:整備を行うことで、水圧・水量の安定した水道水が利用できる。 参加と協働:広報あさかや市ホームページにて周知を図り、問合せに調査・説明等を行った。 また、工事については、地域住民に協力を得ながら施工を行った。 経済的な視点:事業を継続し補助制度を活用することで、水道利用者の負担が軽減される。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 水圧・出水不足地区を解消するために、今後も事業を継続する必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	補助制度を広く周知するため広報活動の充実を図り、私道の給水管整備について支援していく。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	私道老朽管布設替整備費補助事業					事務事業コード	01902
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	H 20 年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市私道老朽管布設替整備費補助金交付要綱	
めざす 目的成果	私道内の老朽管(石綿セメント管)を耐震性のある水道管に布設替えを行う者に補助金を交付し、耐震性の強化を図り給水の安全・安定供給が図られている。				
事業内容	老朽管の布設替工事を行う者に対して工事費(消費税含む)の全額を補助する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付				
	私道老朽管布設替整備費補助事業(市単独)				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			補助申請1件(膝折町1丁目地内) 広報あさか及び市ホームページ掲載								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		11,373		6,772		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源					11,373		6,772		
	b 人件費				751		1,878		1,878		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				751		13,251		8,650			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.25 人		0.25 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			補助申請1件 ・膝折町1丁目地内私道老朽管布設替整備工事 70.90m 6,772千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	広報誌掲載件数	件	1 (1)		1 (1)		1 (—)		H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	
成 果	①	布設延長	m	70 (113)		70 (71)		70 (—)		H 32 年度	
	②	耐震化改善世帯数	戸	14 (16)		14 (6)		14 (—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 今後、水道本管(石綿セメント管)の老朽化により漏水等の問題が発生する恐れがある。 ライフラインの確保及び水道水の安定供給のため、耐震管への布設替えは必須であり、その補助金交付は必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標、成果指標共に、当初予定していた目標の成果を概ね達成することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:工事の期間や日程等については、近隣住民の要望等に配慮した。 参加と協働:広報あさかや市ホームページにて周知を図り、問合せに調査・説明等を行った。 経済的な視点:事業を継続し補助制度を活用したことで、水道利用者の負担が軽減された。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 災害に強い管に更新を行い水の安定供給を図るため、今後も事業を継続する必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	石綿セメント管布設地区の関係者に事業の重要性を説明し、計画的に事業を実施する。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	導水管・配水管・給水管・消火栓維持管理事業					事務事業コード	02902
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法	
めざす 目的成果	漏水事故等をなくし、水を安定供給している。			
事業内容	上水道台帳を適切に管理し、配水管及び給水管の修繕を行う。消火栓の設置及び修繕をする。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 管路の漏水調査を実施し、修繕を行う。漏水調査は専門業者、修理は朝霞市指定給水装置工事事業者(待機当番業者)などが行う。消火栓の設置及び修繕をする。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・上水道台帳を適切に管理するため、給水管1,280戸、配水管路5.8キロメートルの補正をした。 ・漏水修理を迅速に行うため、待機当番業者（11社）と契約し、24時間365日対応することができた。 ・消防署から要請のあった路線に新設の消火栓を2基設置した。既設消火栓の修繕を17箇所行った。 ・漏水修理箇所の舗装復旧を2件行った。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				79,315		97,170		70,991			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	79,315		97,170		70,991					
	b 人件費				7,889		10,143		9,767			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				87,204		107,313		80,758				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.05 人		1.35 人		1.30 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・給水管修理 488件 27,934千円 ・配水管修理 11件 3,933千円 ・その他修理 35件 8,090千円 ・消火栓修繕 17件 5,774千円 ・消火栓設置工事 2基 1,713千円		・漏水修理に伴う舗装復旧 2件 1,200千円 ・上水道台帳補正 3,887千円 ・漏水修理等待機 6,327千円 ・CAD設計積算 2,709千円 ・その他(被服、備用品、賃貸、修繕、材料) 9,424千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	消火栓設置数	基	2 (2)		2 (2)		2 (—)		H 32	年度	
	②	上水道台帳の更新回数	回	1 (2)		1 (1)		1 (—)		H 32	年度	
成 果	①	漏水修理件数	件	450 (430)		450 (488)		450 (—)		H 32	年度	
	②									H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
		☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他		
	<説明> ・水道法第6条の規定により、水道事業は原則市町村が経営することとなっている。 ・導水管・配水管・給水管・消火栓の漏水修理を行うことにより、貴重な水道水の漏水を減少させている。 ・漏水修理を実施しなければ、漏水による道路陥没等の二次災害や、断水する世帯が発生する可能性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
		☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他		
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 配水管・給水管などの漏水修理を実施したことにより、平成28年度と平成29年度(2月末現在)の有収率は同程度となっている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:安心して水道を利用できるように、24時間365日体制で漏水修理の受付や不具合に対応した。 参加と協働:漏水修理や水道管の布設替等により、断水やにごり水の発生が予想される場合は、事前に工事をお知らせし排水作業の協力をお願いした。 経営的な視点:早期に対応することにより、修理費用や漏水量を減らすことができた。			
	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)		☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他		
	<説明> 消火栓の新設や修繕については、消防署と連携し実施していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ その他	(実施時期 : H	年度)	

消火栓の新設及び修繕については、消防署と連携し設置箇所や修繕箇所の選定をする。また、漏水修理等は迅速な対応が必要となる。このため、配水管など市民生活に影響の大きい漏水修理に対応するため、長期間休日となるゴールデンウィークや年末年始などは、漏水修理に対応できる職員で当番日を決め対応する。

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	貯蔵品及び水道メーター定期交換維持管理事業					事務事業コード	02903
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 計量法	
めざす 目的成果	材料等を調達するには日数を要するため、事前に購入し貯蔵品等を適正に管理・確保している。また、計量法に基づき適正な検針を行うために、定期交換が行われている。				
事業内容	修理材料及び水道メーターを購入する。また、検定満期のメーター交換を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 漏水修理の伴う使用頻度等の多い材料を購入する。検定満期及び新規分の水道メーターを購入し、水道メーター交換を委託業務で行っている。				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・水道メーター交換 φ13mm～100mm 合計8,593個(中高層2,753個、一般住宅5,840個)を交換した。 ・水道メーター購入 φ13mm～75mm 合計8,355個						
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		30,859		46,754		60,196		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	30,859		46,754		60,196		
	b 人件費		7,137		7,137		6,010		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		37,996		53,891		66,206			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.95 人		0.95 人		0.80 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		・水道メーター交換業務 22,662千円 ・水道メーター購入 37,534千円							
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	たな卸し回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (ー)	H	32	年度
	②			()	()	(ー)	H		年度
成 果	①	たな卸し台帳と在庫品の差	件	0 (0)	0 (0)	0 (ー)	H	32	年度
	②			()	()	(ー)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
		☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他		
	<説明> 計量法の規定により、水道事業者は検定満期となる水道メーターを交換する必要がある。また、貯蔵品については、漏水が発生した場合に備え、市が修理材料を貯蔵しておくことで、迅速に修理を行うことができるため、市の在庫管理は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
		☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他		
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 検定満期の水道メーターの交換及び新築物件等の申請に対して、必要な水道メーターを出庫することができた。また、年2回のたな卸し検査を実施し、帳簿現在高とたな卸し高に差異はなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:水道メーターを交換する際は、市民の負担とならない日時や曜日で調整し実施した。 参加と協働:水道メーター交換期間等の「お知らせ」を事前に配布し、周知・協力をお願いした。 経営的な視点:漏水修理を行う際に、事前に修理材料を貯蔵しておくことで漏水量が減少した。			
	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)		☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他		
	<説明> 新規分及び定期交換分の水道メーターを購入する際は、在庫数を考慮し購入する。また、修理材料についても、出庫状況を考慮し購入する。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)		
		☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度)		
☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度)			
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)			
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)			
	☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
貯蔵品の在庫管理を適正に行うとともに、水道メーター及び修理材料の購入する際は、在庫状況を確認し、今後の出庫を見通して購入する。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	漏水調査事業					事務事業コード	02904
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				
めざす 目的成果	漏水調査をし、早期に修理を行うことにより、無駄な水が少なくなっている。				
事業内容	漏水調査により水道管の漏水修理を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 専門業者により、配水管・給水管の漏水調査を行う。				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		・市内全域(面積1,834ha・延長220キロメートル)の配水管・給水管(水道メーターまで)の漏水調査を実施し、133件の漏水を発見することができた。							
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		11,427		12,420		12,539		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	11,427		12,420		12,539		
	b 人件費		9,391		4,132		3,005		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		20,818		16,552		15,544			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.25 人		0.55 人		0.40 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		配・給水管漏水調査 12,539千円							
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	調査面積	km ²	1,834 (1,834)	1,834 (1,834)	1,834 (ー)	H	32	年度
	②			()	()	(ー)	H		年度
成 果	①	漏水発見件数	件	199 (162)	187 (133)	175 (ー)	H	32	年度
	②			()	()	(ー)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市が漏水調査を実施することにより、漏水量が減少し無駄な水を減らすことができる。また、漏水すると断水や水圧不足となる可能性がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 専門業者が調査を行い、道路の表面などに水道水が現れない漏水箇所が発見できた。また、成果指標の目標は達成できなかったが、継続的に実施しており、減少することが望ましい。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市道の配水管や宅地内の給水管の漏水調査を行い、漏水を早期発見したことで、断水や水圧不足とならなかった。 参加と協働:漏水調査の実施を市民に周知するとともに、協力をお願いした。 経営的な視点:漏水を発見することで、早期に修理を行い漏水量が減少した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 漏水調査は従来の音聴棒による調査及び監視型無線調査や水圧測定などを実施した。今後は漏水修理の際に漏水修理箇所を特定する調査を積極的に取り入れ、修理時間の短縮や経費の削減に努める。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)			
		☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度)			
☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度)					
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度)				
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☐ その他 (実施時期 : H 年度)				
漏水調査業務委託を早期に発注することで、漏水修理の際にも委託業者が調査できるようにする。					

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	浄水場維持管理事業					事務事業コード	02901
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421							
事業年度	H	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法、電気事業法		
めざす 目的成果	安全な水を安定供給している。							
事業内容	給水区域内の需要に対応した水量を、水質基準に適合した水質と所要の水圧をもって供給する。また、水道施設を効率よく、かつ安全に運転管理するとともに必要な点検・整備を行う。							
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付							
	専門業者による機器の点検及び浄水場運転管理・水質検査を行う。							

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・浄水場電気設備点検(定期点検年1回)及び配水ポンプの点検・修繕を実施した。 ・市内3箇所の浄水場及び管末(毎日・毎月)、各井戸(年4回)の水質検査を実施した。 ・浄水場内の除草(年5回)及び植木剪定(年1回)を行った。 ・浄水場運転管理を適切に行い、事故等がなく水道水の供給ができた。 ・水道水に注入する塩素注入機の修繕工事を実施した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				901,151		888,693		903,674			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			901,151		888,693		903,674			
	b 人件費				7,137		10,894		9,016			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					908,288		899,587		912,690			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.95 人		1.45 人		1.20 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			○浄水場維持管理 ・委託料 80,408千円 ・修繕費 30,000千円 ・受水費 695,915千円 ・動力費 92,619千円 ・通信運搬費 1,672千円 ・薬品費 1,020千円 ・その他(被服、備用品、燃料、光熱水、手数) 2,040千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	電気設備・機器等点検実施回数	回	1		1		1		1		
				(1)		(1)		(—)		H 32 年度		
動	②	水質検査実施回数(原水・浄水)	回	16		16		16		16		
				(16)		(16)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	施設設備内の事故件数	件	0		0		0		0		
				(0)		(0)		(—)		H 32 年度		
果	②											
				()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
		☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他		
	<説明> 水道水は市民生活に欠くことのできないものである。水道事業者は市民に安全な水を安定供給するために、浄水場の適切な維持管理を継続的に実施していかなければならない。また、水道法の規定に基づく、水質管理計画を策定し、計画に沿った水質検査を行わなければならない。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
		☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他		
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 法令等に基づき、浄水場の電気設備や機械設備等の点検を実施し、不具合箇所を早期に発見し修繕を行うことで、不具合による事故を未然に防ぐことができた。また、水質検査計画に基づき水質検査を実施し、水道法水質基準に適合した水道水を供給することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:清浄な水を供給することで、市民が安心して生活できるように、水質検査結果の情報発信を行った。 参加と協働:水道施設の修繕や設備点検時に、濁り水の発生が予測されるため、情報発信を行い協力を求めた。 経営的な視点:浄水場施設更新を行っているが、更新済みの設備については、点検項目を減らし経費削減を図った。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
		☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他		
	<説明> 浄水場の設備については、更新工事を実施しているため、更新対象設備の内容や時期などを把握し、点検結果等を踏まえ、修繕の時期や必要性について、浄水場の担当職員間で情報共有を行い、必要最小限の修繕等を実施していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)			
		☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度)			
☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度)					
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度)				
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☐ その他 (実施時期 : H 年度)				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	給水審査事務事業					事務事業コード	01903
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法 朝霞市水道事業給水条例
めざす 目的成果	審査・指導及び検査を行うことで給水装置が適正に保持されている。			
事業内容	給水装置の設計審査及び施工方法の指導・検査を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 職員にて提出された申請書の審査や工事施工時に現地において立会いを行い、水圧試験及び残留塩素濃度試験、完成検査を行う。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			申請件数(見込み) 設計審査 1,680件 工事検査 1,700件									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				227		304		272			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源		227		304		272				
	b 人件費				20,285		20,285		21,788			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					20,512		20,589		22,060			
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.70		人		2.70		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間		
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			備消耗品費 200千円(門標、給水台帳ファイル等) 印刷製本費 72千円(給水装置工事申請書)									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	審査件数	件	1,386		1,386		1,386		1,386		
				(1,614)		(1,680)		(—)		H 32 年度		
	②	工事検査件数	件	1,452		1,452		1,452		1,452		
				(1,625)		(1,700)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	審査平均処理日数	日	5		5		5		5		
				(5)		(5)		(—)		H 32 年度		
	②											
				()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 水道法及び給水条例に基づき、給水装置の適切な審査・指導を行い、適切な水圧及び水量を確保することが必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 審査・指導及び検査を実施することにより、給水装置が適正に設置及び保持することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 給水装置の審査・検査を行うことで、安心して利用できる水道水を供給することができた。 参加と協働: 給水装置を適正に保持するため、給水装置工事事業者に指導を行った。 経済的な視点: 審査・指導及び検査により、適切な給水装置が保たれ、水圧及び水量の安定供給が受けられた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 安心安全な水を安定供給するために、市による適正な審査が求められている。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ その他	(実施時期 : H	年度)	

法令に従い、今後も現状のとおり給水審査を継続していく。

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	水道管水圧不足改善事業					事務事業コード	01904
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	H 14 年度	～	H 37 年度	事業類型	☐ ソフト事業	☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市水道事業基本計画	
めざす 目的成果	口径の大きい水道管を布設することで水圧及び水量の安定供給ができています。					
事業内容	公道に布設してある給水管の水圧不足を解消するために口径の大きい水道管へ布設替えを行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付					
	職員にて現場調査を行い、測量・設計及び施工監理をし、市と請負者で契約を締結し布設替工事を行う。					

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			【工事】市道633号線他配水管布設、他4件 布設延長 L=430.0m 市道59号線舗装復旧、他1件 舗装面積 A=576.0㎡									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				50,024		42,716		46,004			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債	27,300		36,800		38,500					
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	22,724		5,916		7,504					
	b 人件費		7,513		6,762		7,513					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			57,537		49,478		53,517					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		0.90 人		1.00 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			【工事費】管布設工事 5件 41,673千円 舗装復旧工事 2件 4,331千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	改善路線数	箇所	6 (6)		6 (7)		6 (—)		延べ96 H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		
成 果	①	累計整備進捗率	%	56.7 (59.1)		63.0 (64.6)		67.7 (—)		75.6 H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 住宅密集地区における水圧及び水量不足を改善するため水道本管布設の要望が高まっている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施工区域内の住民に理解を得られ、予定工事を施工することができ、事業計画に基づく整備進捗率を超える成果を達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働: 工事案内チラシ(施工前・中・後)の配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経済的な視点: 工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 水圧・出水不足地区を解消するために、今後も事業を継続する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		水道水の安定供給のため、継続して事業を推進していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	水道施設耐震化事業					事務事業コード	01905
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421	5511		
事業年度	H 24 年度 ~ H 43 年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市水道事業基本計画 朝霞市水道事業耐震化計画	
めざす 目的成果	水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、災害に強い水道施設になっている。			
事業内容	水道施設耐震化計画に基づき、耐震化を図る。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	財政的な実行可能性を評価した上で策定した耐震化計画に基づいて、順次水道施設の耐震化を図る。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			配水本管布設替工事 市道7号線他配水管布設替、県道新座・和光線黒目川橋配水本管添架、他5件 L=1,401.0m 舗装復旧工事 市道4号線舗装復旧、市道4号線他舗装復旧、他2件 A=3,400.5㎡ (導水管耐震化工事は、平成28年度完了)								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				305,492		263,794		199,751		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債			185,800		224,000		161,100		
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			119,692		39,794		38,651		
	b 人件費				12,021		12,772		9,767		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				317,513		276,566		209,518			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.60 人		1.70 人		1.30 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			【工事費】配水本管布設替工事 7件 177,156千円 舗装復旧工事 5件 22,595千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	導水管、配水本管整備延長(累計)	m	21,986		22,913		24,913		31,986	
				(21,783)		(23,184)		(—)		H 32 年度	
成果	②										
				()		()		(—)		H 年度	
成果	①	耐震化率(導水管、配水本管)	%	42.7		44.5		48.4		60.2	
				(42.3)		(45.0)		(—)		H 32 年度	
成果	②										
				()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 地震災害時における水道水の安定供給のため、水道管の耐震化は最優先の課題である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定した工事及び追加工事を施工することができ、概ね目標を達成することができた。 導水管耐震化工事は平成28年度に完了し、導水管の耐震化率100%を達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働: 工事案内チラシ(施工前・中・後)の配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経済的な視点: 工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 今後、施工路線が県道が主となり夜間規制や既設管撤去など占用許可条件が付されることによる工事費の上昇が懸念されることから、財政状況や企業債の借入れ状況、工事の進捗状況等を再確認しながら、水道施設耐震化計画のとおり、事業を進めていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		財政的な実行可能性を評価した上で策定した耐震化計画に基づいて、順次水道施設の耐震化を図り、早期の完成を目指す。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	老朽管更新事業					事務事業コード	01906
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421						
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市水道事業基本計画		
めざす 目的成果	老朽化した水道管を布設替えすることで水道水の安定供給ができています。						
事業内容	水道事業基本計画に基づき、布設年度の古い鋼管や塩化ビニル管などを耐震型の水道管へ布設替えを行う。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 職員にて現場調査を行い、測量・設計及び施工監理をし、市と請負業者で契約を締結し布設替工事を行う。						

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			【工事】市道4号線他配水管布設替、他5件 布設延長 L=1,429.7m 国道254号線舗装復旧、他5件 舗装面積 A=1,262.0㎡									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				241,783		229,400		128,207			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債	189,800		152,200		102,400					
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	51,983		77,200		25,807					
	b 人件費		11,270		9,767		9,767					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			253,053		239,167		137,974					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.50 人		1.30 人		1.30 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			【工事費】配水本管布設替工事 6件 111,864千円 舗装復旧工事 6件 16,343千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	布設延長(累計)	m	8,068 (8,197)		9,348 (9,627)		11,448 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	
成 果	①	整備進捗率	%	4.4 (4.5)		5.1 (5.3)		6.3 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 高度成長期に整備された大量の水道管が対応年数の40年を越える更新年代に入り、管路の経年化率(老朽化)はますます上昇することから計画的な布設替えが必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施工区域内の住民に理解を得られ、予定工事を施工することができ、事業計画に基づく整備進捗率を概ね達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働:工事案内チラシ(施工前・中・後)の配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経済的な視点:工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 昭和40年代後半からの宅地化の進展により布設された大量の水道管が、更新年代に入り老朽管の割合が増加しているため、計画的な更新が必要である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ その他	(実施時期 : H	年度)	

水道事業基本計画に基づき、老朽管の更新を進めていく。

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	浄水場施設等更新事業					事務事業コード	02905
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型
					☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす 目的成果	浄水場施設等の更新及び廃止を行い、浄水場施設等が適切に管理されている。また、効率的で安定した浄水場が整備されている。				
事業内容	浄水場施設等の更新を行うとともに、膝折導水管事業を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	浄水施設等の更新は、設計委託及び更新工事等を行う。また、浄水場の廃止については、設計委託及び解体工事等を行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		平成28、29年度の2ヵ年継続事業で、泉水・岡浄水場の配水ポンプ制御設備更新工事が完了した。 平成29、30年度の2ヵ年継続事業で、岡浄水場中央監視制御設備更新工事を着工した。										
単位:千円			H27年度決算			H28年度決算			H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		301,320			114,999			414,998			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	301,320			114,999			414,998			
	b 人件費		7,889			5,259			8,264			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		309,209			120,258			423,262				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.05 人		0.70 人		1.10 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・泉水浄水場配水ポンプ制御設備更新工事 159,840千円 ・岡浄水場配水ポンプ制御設備更新工事 67,238千円 ・岡浄水場中央監視制御設備更新工事 187,920千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	浄水場施設更新箇所数	箇所	2 (2)	2 (3)	2 (—)	1 (H 32 年度)					
	②	浄水場廃止箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (—)	1 (H 32 年度)					
成 果	①	配水能力適正	m ³	48,100 (48,100)	48,100 (48,100)	48,100 (—)	48,100 (H 32 年度)					
	②					(—)	H 年度					

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
		☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他		
	<説明> 将来的には人口減少が見込まれるものの、現状においては宅地開発等による人口増加の傾向が続くものと思われる。一方、給水量は節水機器が普及したことにより、年々減少傾向にある。また、浄水場施設が老朽化していることから、施設規模の適正化が必要である。このため、更なる浄水場施設の廃止や、更新を進め必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた ☐ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
		☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他		
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 泉水・岡浄水場の配水ポンプ制御設備更新工事が完了し、水道水の安定した給水が可能となった。また、平成29、30年度の継続事業で、岡浄水場中央監視制御設備更新工事を着工した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:配水ポンプは水道水を供給するための重要な設備のため、設備更新にあたり影響のない時間帯に工事を実施した。 参加と協働:浄水場の統廃合については、住民説明会などを行い、合意形成を図りながら進めた。 経営的な視点:浄水場の統廃合を行うことで、維持管理の経費を削減した。			
	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)		☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他		
	<説明> 水需要が減少しているものの、地下水の有効利用は必要である。このため、費用対効果を考慮し、膝折導水施設の再検討を行い、工事を実施する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)		
		☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度)		
☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度)			
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)			
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)			
	☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
電気設備等の工事を行う際は、にぎり水が発生しないよう、細心の注意を払い工事を進めていく。また、浄水場運転操作者と連携し進めていく。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	応急給水施設資機材拡充事業					事務事業コード	02902
部 名	水道部	課 名	水道経営課	係 名	料金係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市水道事業基本計画 朝霞市地域防災計画	
めざす 目的成果	災害時や断水時においても飲料水を提供するための応急給水が適切に行われ、市民の安心安全が守られている。					
事業内容	応急給水の充実を図るため、資機材の整備を行う。					
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 応急給水時に必要な資機材等を購入した。 市職員等による応急給水訓練を行った。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			応急給水所に配備する照明及び発電機を購入した。 水道部独自で応急給水訓練を実施した。また、県及び市主催の訓練にも参加した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				301		1,155		578			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			301		1,155		578			
	b 人件費				1,052		751		1,503			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				1,353		1,906		2,081				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.14 人		0.10 人		0.20 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			建設改良費 営業設備費 固定資産購入費 578千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	組み立て式貯水槽整備数	セット	16 (16)		16 (16)		16 (—)		H 32	年度	
	②	応急給水訓練回数	回	8 (10)		8 (10)		8 (—)		H 32	年度	
成 果	①	応急給水が可能な施設・地点	か所	17 (17)		17 (17)		17 (—)		H 32	年度	
	②									H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 東日本大震災や熊本地震などの教訓を踏まえるとともに、近い将来起こりうる首都直下地震等に備え、危機管理対策の充実が求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地域防災拠点である全ての小学校に配備した組立式貯水槽も含めて整備数が維持できている。応急給水訓練の実施により、給水所の設営及び操作手順の理解が深まっている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 被災者の立場に立って、必要と思われる資機材を購入した。 参加と協働: 広報あさかやホームページにより応急給水所の周知を図った。 経営的な視点: 訓練に合わせて点検も行い、資機材の使用可能状況や使用期限の確認を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 大規模な災害時には水道管路の復旧などに多くの人員が必要となり、同時に応急給水を実施する施設や地点の増加も必要となることが考えられ、その稼働に必要な人員の確保が困難となることが予想される。このため、水道部職員以外からも協力を得られる体制づくりが必要である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		資機材の拡充及び応急給水訓練を継続して行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	水道事業健全運営事業					事務事業コード	01901
部 名	水道部	課 名	水道経営課	係 名	庶務係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422				
事業年度	年度 ～ H		年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法、朝霞市水道事業の設置等に関する条例、朝霞市水道審議会条例、朝霞市水道事業管理規程	
めざす目的成果	水道経営が安定運営され、市民は適正な価格で安心安全な水道水を使用している。				
事業内容	10年以上の中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。また、統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、水道料金が適正であるかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果、水道料金改定が必要ときには水道審議会に諮問する。 災害時等のためペットボトル水を製造し、機会を捉えて広報活動する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	水道事業が拡張期から更新期に移行する中で安心安全な水を安定、継続的に供給できるよう長期、中期の経営状況を分析し、事業展開を図る。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		平成39年度を計画期間とする中長期計画として、経営戦略を策定した。 平成29年度統計資料の作成及び平成28年度決算、統計を国・県へ報告した。 水道審議会を2回開催して、決算及び事業の実施状況等を報告した。 「深井戸天然水 朝霞の雫」を委託製造して、災害時の備蓄用、朝霞市のPRとして販売した。 広報あさか等により予算、決算状況及び節水のお願いを掲載した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				7,685		9,437		18,141		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源			7,685		9,437		18,141			
b 人件費				28,549		28,549		28,549			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				36,234		37,986		46,690			
投入労働量		常勤職員等(人工)		3.80 人		3.80 人		3.80 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		1,960 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 2,134千円、旅費 168千円、被服費 41千円、備消耗品費 1,460千円、燃料費 440千円、印刷製本費 434千円、 通信運搬費 870千円、保険料 1,871千円、委託料 9,523千円、手数料 134千円、公課費 103千円、研修費 518千円、厚生費 42千円、会費負担金 363千円、雑費 40千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	財政収支計画の策定回数	回	— (—)		— (—)		1 (—)		1 H 32 年度	
	②	深井戸天然水 朝霞の雫製造本数	本	20,000 (40,080)		20,000 (25,056)		20,000 (—)		20,000 H 32 年度	
成 果	①	財政収支計画策定の進捗率	%	30 (30)		60 (60)		100 (—)		60 H 32 年度	
	②	深井戸天然水朝霞の雫備蓄本数	本	20,000 (27,597)		20,000 (22,000)		20,000 (—)		20,000 H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> インフラの基盤を担う水道事業において、安全な水を安定的に供給し続けなければならないことから市の事業とする。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 給水人口は増加しているが、給水収益が減少している。3年ごとに策定する財政収支計画だけではなく、毎年財政状況について検証していく必要がある。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:資金がショートしないように、資金収支表を用いて日々の資金残高を確認した。 参加と協働:水道利用者に、広報誌、ホームページで経営状況収支の公表を図った。 経営的な視点:優先順位を踏まえた建設改良工事と経費削減を考慮した平成30年度予算を編成した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 経営状況が厳しい状況であり、さらなる効率化に向けて見直す余地がないか検討する。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		朝霞市水道事業基本計画をベースに経営戦略を策定し、これに基づいた事業を展開していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	水道庁舎維持管理事業					事務事業コード	01902
部 名	水道部	課 名	水道経営課	係 名	庶務係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法	
めざす 目的成果	水道庁舎の経年による劣化を最小限に食い止め、安全で快適な環境を維持している。				
事業内容	水道庁舎施設・設備の維持、点検、修繕工事、清掃、整頓、災害予防を図る。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	設備等のメンテナンスを専門業者に委託する。				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			電話交換設備・昇降機・自動ドア・空調設備・消防設備維持などの設備点検を委託。 水道庁舎の清掃を委託。 電話機器・コピー機・自動体外式除細動器(AED)の賃借。 公用車の定期点検の実施。施設の設備及び修理。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				9,448		9,437		9,857		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			9,448		9,437		9,857		
	b 人件費				3,005		3,005		3,005		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					12,453		12,442		12,862		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40		人		0.40		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・コピーパフォーマンス 200千円、公用車点検等 732千円、・委託料 昇降機保守点検委託業務 619千円、自動ドア保守点検業務 182千円、空調設備点検 790千円、消防設備保守点検業務 76千円、水道庁舎清掃業務 2,234千円、電話保守委託 26千円・賃借料 土地借上げ料 1,954千円、公用車リース料 282千円、AEDリース料 62千円 ・修繕料 2,700千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	設備保守点検委託業務件数	件	6		6		6		6	
	(6)			(6)		(—)		H 32 年度			
動	②	自主点検の履行回数	回	12		12		12		12	
	(12)			(12)		(—)		H 32 年度			
成 果	①	事故ゼロの達成と快適な庁舎環境の維持を図った割合	%	100		100		100		100	
	(100)			(100)		(—)		H 32 年度			
果	②										
	()			()		()		H 年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> インフラの基盤を担う水道事業において、安全な水を安定的に供給し続けなければならないことから市の事業とする。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 給水人口は増加しているが、給水収益が減少している。3年ごとに策定する財政収支計画だけではなく、毎年財政状況について検証していく必要がある。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 経費については、可能な限り削減を図られるように検討を行った。 参加と協働: 建て替えを要する場合は、構造規模等について、市民の意見を募った。 経営的な視点: 定期点検により施設の状態を把握し、修繕箇所等の早期発見により延命化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 経営状況が厳しい状況であり、さらなる効率化に向けて見直す余地がないか検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		保守点検業務については、委託業務報告書だけでなく、受託業者からヒアリングを行い、施設の現状把握に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	水道料金収納検針事業					事務事業コード	02901
部 名	水道部	課 名	水道経営課	係 名	料金係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422				
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法 朝霞市水道事業給水条例	
めざす 目的成果	水道検針、料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。 料金未納者に対する諸施策により収納率の向上が図られている。				
事業内容	水道の検針、料金の調定及び収納事務。 料金未納対策事務。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 民間委託及び一般職非常勤職員を活用し、水道料金等の検針、調定、収納業務及び未納対策事務を行った。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			水道料金システムや電算機器等を借り上げ、水道料金等の検針、調定、収納及び未納対策を行った。								
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		112,639		113,841		111,074				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	112,639		113,841		111,074				
	b 人件費		25,694		19,534		17,280				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		138,333		133,375		128,354					
投入労働量		常勤職員等(人工)		3.42 人		2.60 人		2.30 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		2,686 時間		2,842 時間		980 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬 922千円 旅費 28千円 被服費 22千円 備消品費 616千円 印刷製本費 1,433千円 通信運搬費 13,113千円 委託料 72,930千円 手数料 950千円 賃借料 21,060千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	督促状送付回数	回	12 (12)		12 (12)		12 (ー)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	年度
成 果	①	最終収納率(債権放棄時点)	%	99.89 (99.92)		99.89 (99.92)		99.90 (ー)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 水道事業は、原則として市が経営するものとして水道法(第6条第2項)に定められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 督促状送付、訪問徴収、電話催告、給水停止などの各種未納対策により、目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:定期的に市内を巡回する検針業務等の特性を生かし、生活困窮者や高齢者の見守りに留意した。 参加と協働:お客様からの意見、要望に耳を傾け、業務の改善を図った。 経営的な視点:業務の効率化を図るとともに、各種未納対策により未収金の減少を目指した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 20年近く給水量の減少に伴い水道料金収入が減少する中、安定的な事業を運営するため、運営体制の更なる効率化の検討が必要である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		受託者の専門性を生かし、さらに効率的な運営を目指す。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	下水道運営事業					事務事業コード	01901
部 名	都市建設部	課 名	下水道課	係 名	業務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5432		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法第3条第1項、下水道法第20条第1項 都市計画法第75条	
めざす 目的成果	下水道事業会計の適切、健全な運営により、下水道サービスが安定的に提供されている。			
事業内容	下水道使用料・下水道受益者負担金の賦課徴収 下水道債による事業資金の借入 下水道審議会の開催 水洗便所改造資金の貸付及び融資のあっせん			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 下水道使用料、起債(下水道債)、一般会計からの繰入等により事業資金を調達する。 下水道使用料の調定等は、規則により朝霞市水道部長に委任している。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			下水道使用料及び下水道受益者負担金の賦課徴収 下水道債による事業資金の借入 下水道審議会の開催					
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,023,483		982,244		945,705	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債	67,100		61,800		57,800	
		[ニ]その他	778,879		771,973		759,807	
		[ホ]一般財源	177,504		148,471		128,098	
	b 人件費		17,355		18,783		13,523	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,040,838		1,001,027		959,228		
投入労働量		常勤職員等(人工)	2.31 人		2.50 人		1.80 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬97千円、旅費39千円、需用費910千円、役務費486千円、下水道事業計画図書作成委託料6,804千円、徴収業務委託料77,422千円、使用料及び賃借料3,790千円、備品購入費135千円、下水道協会負担金等7,348千円、過誤納金還付金等810千円、流域下水道維持管理負担金536,000千円、流域下水道事業費負担金50,111千円、水洗便所改造資金融資預託金1,000千円、公債費258,994千円、公課費1,759千円					
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	下水道使用料調定件数	件	352,900 (370,930)	366,100 (375,982)	367,100 (—)	H	32 年度
	②	下水道受益者負担金調定件数	件	290 (213)	197 (205)	197 (—)	H	32 年度
成 果	①	下水道使用料徴収率	%	99 (99)	99 (99)	99 (—)	H	32 年度
	②	下水道受益者負担金徴収率	%	99 (99)	99 (99)	99 (—)	H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 下水道使用料及び下水道受益者負担金の徴収率は目標値に達している。			
	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: パンフレットを活用し、水洗化へのご案内をした。 参加と協働: 下水道審議会を開催し、各委員から意見等を伺った。 経営的な視点: 平成32年4月からの公営企業会計移行に向けた準備を進めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない ☐ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 事業内容、実施手法は適切であったと考える。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)			
		☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度)			
☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度)					
	☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度)				
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☐ その他 (実施時期 : H 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も引き続き、下水道使用料及び下水道受益者負担金、起債、一般会計からの繰入等を適切に行うことにより、事業運営に必要な資金の確保に努める。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	公営企業会計移行事業					事務事業コード	01902
部 名	都市建設部	課 名	下水道課	係 名	業務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431		5432					
事業年度	29	年度	～	H 31	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公営企業法第2条第3項		
めざす 目的成果	人口増加の鈍化等による料金収入の伸び悩み、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大など厳しさを増す経営環境を踏まえ、下水道事業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上にさらに的確に取り組むために、平成32年度から公営企業会計に移行する。							
事業内容	固定資産台帳の整備 条例・規則等の制定・改正 財務会計システムの整備 新予算の編成等							
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付							
	公営企業会計移行支援業務委託を発注し準備を進めた(平成29～31年度の継続事業)。							

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			公営企業会計移行支援業務委託(固定資産調査及び評価、法適用事務支援等)					
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0		16,900	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債					16,900	
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源						
	b 人件費		0		0		5,635	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0		0		22,535		
投入労働量		常勤職員等(人工)	人		人		0.75 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			公営企業会計移行支援業務委託料 16,900千円					
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	固定資産台帳の整備	—	—	実施	実施	完了	
				(—)	(実施)	(—)	H 31	年度
動	②	財務会計システムの整備	—	—	検討	検討	完了	
				(—)	(検討)	(—)	H 31	年度
成 果	①	公営企業会計の適用	—	—	—	—	完了	
				(—)	(—)	(—)	H 32	年度
	②							
				()	()	(—)	H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
	<説明> ・将来にわたり安定的に事業を継続するためにも、より一層の経営の効率化・健全化を推進していく必要がある。 ・下水道事業については平成32年度までに公営企業会計に移行することが国から要請されている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 移行準備事務の中で最も手間のかかる資産調査・評価については、現在策定中の下水道ストックマネジメント基本計画とも共通する部分であるため、互いに連携・協力しながら作業を進めた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:財務状況が理解しやすくなるよう、複式簿記による経理に移行する。 参加と協働:下水道事業への理解と協力が得られるよう、正確でわかりやすい経営状況を公表できるようにする。 経営的な視点:経営・資産等の正確な把握に努め、効率のかつ効果的な事業運営に役立てる。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
	<説明> 平成29年度から平成31年度の3か年の継続事業で実施しており、平成31年度に完了予定であるため。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☒ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 32 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
平成30年度は3か年の継続事業の2年目となるため、進行管理に注意を払い作業を進めていく。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	下水道維持管理事業					事務事業コード	03901
部 名	都市建設部	課 名	下水道課	係 名	下水道管理係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5342	5432	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法第3条(管理)、第7条の2(維持、修繕)、第9条(供用開始の公示等)、第23条(公共下水道台帳)	
めざす 目的成果	下水道施設の点検や修繕を適切に行うことで、既存の下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共用水域の水質が保全されている。			
事業内容	管渠・マンホール・ポンプ場等(仲町中継ポンプ場・田島1丁目排水機場・浜崎排水機場・溝沼3丁目排水ポンプ場・溝沼2丁目MHポンプ場)、下水道施設の点検や修繕。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 修繕、業務委託は業者に発注 設計、監督は職員が実施			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・仲町中継ポンプ場維持管理業務委託・マンホール蓋修繕・浸入水防止工事 ・管清掃業務委託(汚水、雨水)・田子山下水路負担金・西部10号幹線維持管理負担金 ・仲町中継ポンプ場汚水ポンプ5号機修繕、逆止弁修繕					
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		107,240		112,558		109,790	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他	46,993		57,552		46,641	
		[ホ]一般財源	60,247		55,006		63,149	
	b 人件費		21,036		21,036		15,777	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		128,276		133,594		125,567		
投入労働量		常勤職員等(人工)	2.80 人		2.80 人		2.10 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			需用費 49,443千円、役務費 198千円、委託料 26,410千円、使用料・賃借料 642千円、工事請負費 993千円、負担金・補助及び交付金 32,104千円					
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	仲町中継ポンプ場保守点検回数	回	104 (104)	104 (104)	104 (—)	H 32	年度
	②	排水機場等保守点検回数	回	48 (48)	48 (48)	48 (—)	H 32	年度
成 果	①	下水道施設の故障件数(重大事故)	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32	年度
	②			 ()	 ()	 (—)	H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
		☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他		
	<説明> 下水道法第3条により、公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとされており、快適な生活環境の実現のために今後も引き続き適切な維持管理を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
		☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他		
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 仲町中継ポンプ場や排水機場等について、設備修繕や運転管理、保守点検業務を適切に実施したことにより、重大な事故を起こすこともなく、安全で快適な生活環境を保つことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:仲町中継ポンプ場や排水機場等の維持管理を適切に行い、快適な生活環境を保つことができた。 参加と協働:市街化区域において浄化槽や汲取りトイレを使用している世帯に公共下水道への切り替えを要請した。 経営的な視点:有収率の向上のために污水管への地下水の浸入水防止工事を実施した。			
	判定	☒ I 見直す余地がない ☐ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)		☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他		
	<説明> 下水道施設の老朽化が進み、大量の更新需要が見込まれていることから、コスト削減や事業費の平準化を図るため、下水道ストックマネジメント基本計画を策定中であることから、現段階では見直す余地はない。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)			
		☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度)			
☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度)					
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度)				
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☐ その他 (実施時期 : H 年度)				
		今後の下水道事業について、コスト削減や事業費の平準化を図るため、平成29年度から平成30年度にかけて策定する下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	下水道ストックマネジメント基本計画策定事業					事務事業コード	03902
部 名	都市建設部	課 名	下水道課	係 名	下水道管理係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431		5432				
事業年度	29	年度	～	H 30	年度	事業類型	
						☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	下水道事業を持続的に運営していくため、下水道施設全体を対象にその状態を点検・調査等によって客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するための計画を策定する。						
事業内容	下水道ストックマネジメント事業に係る基本計画の策定 施設情報の収集・整理、リスクの評価、施設管理の目標設定、長期的なシナリオ設定 点検・調査計画の策定						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付						
	設計・監督を職員が行い、業者に発注						

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			下水道ストックマネジメント基本計画策定業務委託(施設情報の収集・整理及び収集した施設情報の電子データ化)								
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0		36,000				
	財源内訳	[イ]国庫支出金					18,000				
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他					9,000				
		[ホ]一般財源					9,000				
	b 人件費		0		0		6,762				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0		0		42,762					
投入労働量		常勤職員等(人工)		人		人		0.90	人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			施設情報の収集・整理(管路施設)及び収集した施設情報の電子データ化 36,000千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	施設情報の電子データ化	—	—		完了		—		完了	
	②	点検・調査計画の策定	—	—		検討		完了		完了	
成果	①	基本計画の策定	—	—		—		完了		完了	
	②										

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 基本計画を策定するうえで不可欠な施設情報の電子データ化が完了した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:下水道サービスの受益者である住民にわかりやすい計画を策定する。 参加と協働:計画策定について住民から意見聴取を行う。 経営的な視点:改築事業費の削減・平準化を踏まえた計画を策定する。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 平成29年度から平成30年度の2ヶ年の継続事業で実施しており、平成30年度に完了予定であるため。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☒ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☒ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
☐ 業務プロセス改善		(実施時期 : H	年度)	
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)	
☐ 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)	
☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ その他	(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度に下水道ストックマネジメント基本計画を策定し本事業は終了するが、基本計画に基づいた調査・点検を実施し、修繕改築計画を策定する、新たな事業を設立する必要がある。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	污水管建設事業					事務事業コード	02901
部 名	都市建設部	課 名	下水道課	係 名	下水道工務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431						
事業年度	S	48	年度	～	H	年度	
				事業類型	☐ ソフト事業	☒ ハード事業	
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法		
めざす 目的成果	公共下水道の整備により生活環境が改善されている。						
事業内容	旧暫定逆線引き地区(5地区)に污水管を整備する。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 地下埋設物調査・測量、埋設工法検討、実施設計、工事発注、工事関係機関協議、工事監督は職員が実施						

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		・支線9号線下水工事 他2件 φ200mm L=155.0m ・公共污水柵設置工事 柵設置数 44箇所						
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		98,795		59,966		28,396	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	31,000		11,000		4,000	
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債	46,900		14,100		12,601	
		[ニ]その他	8,644		6,510		1,613	
		[ホ]一般財源	12,251		28,356		10,182	
	b 人件費		5,259		5,259		5,259	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		104,054		65,225		33,655		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.70 人		0.70 人		0.70 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		・支線9号線下水工事 他2件 16,601千円 ・公共污水柵設置及び舗装復旧工事 11,795千円						
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	污水管整備面積	ha	1,081.9 (1,085.3)	1,081.9 (1,085.6)	1,082.3 (—)	H 32	年度
	②			()	()	(—)	H	年度
成 果	①	水洗化率	%	96.2 (99.2)	98.5 (99.2)	98.6 (—)	H 32	年度
	②			()	()	(—)	H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
		☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される		
		☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている		
		☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている		
		☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる		
		☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい		
		☐ その他		
	<説明> 下水道法第3条により、市に実施が義務付けられており、今後も引き続き污水管の整備が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
		☒ 活動指標の目標を達成した		
		☒ 成果指標の目標を達成した		
		☐ 指標に表れない事項について目標を達成した		
		☐ その他		
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成24年3月に旧暫定逆線引き地区の事業認可が取得できたことに伴い、平成25年度より旧暫定逆線引き地区5地区の事業を開始し、概ね計画通り整備が進められている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:衛生的なより良い生活環境づくりを進めた。 参加と協働:下水道整備についての理解と協力を得るため、工事内容を住民に周知した。 経営的な視点:国の交付金を活用し、事業を推進した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
		☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある		
		☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある		
		☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある		
		☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある		
		☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある		
		☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある		
		☐ その他		
	<説明> 事業の内容、実施手法は適切と考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施				
	☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		☐ 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
☐ 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)		
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	☐ その他	(実施時期 : H	年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	事業内容及び実施手法等は適切と考え、現状のまま継続する。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	私道排水設備工事助成事業					事務事業コード	02903
部 名	都市建設部	課 名	下水道課	係 名	下水道工務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431							
事業年度	S	54	年度	～	H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 私道排水設備設置補助金交付要綱	
めざす 目的成果	私道での下水道整備の推進により、生活環境が改善されている。							
事業内容	供用開始区域内の私道排水設備工事に対し、工事費を補助する。							
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付							
	市の管理監督による工事施工							

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		補助金による私道下水工事 1件							
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		26,756		10,479		4,148		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	26,756		10,479		4,148		
	b 人件費		3,381		3,381		3,381		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		30,137		13,860		7,529			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.45 人		0.45 人		0.45 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		補助金による私道下水工事 1件 4,148千円							
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	補助件数(累計)	件	692 (688)	696 (689)	700 (ー)	H 32	年度	
	②			()	()	(ー)	H	年度	
成 果	①	水洗化戸数(累計)	戸	6,412 (6,455)	6,436 (6,464)	6,451 (ー)	H 32	年度	
	②			()	()	(ー)	H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明>		私道の下水道施設は私道を所有する住民の整備が原則であるが、経済的負担が大きいため水洗化促進のためには必要性が高い。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入>		1件の私道排水設備補助金交付申請に対して補助金交付を行い、私道における污水管整備を推進することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり:衛生的なより良い生活環境づくりを進めた。 参加と協働:助成事業の周知を行った。 経営的な視点:工事内容に応じた適切な助成を行った。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明>		旧暫定逆線引き地区内の公共下水道整備の進捗に合わせ、私道排水設備補助金の予算の見直しを行う必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 29 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		事業内容及び実施手法は適切と考えているが、旧暫定逆線引き地区内の公共下水道整備を進めることで接続可能となる範囲を拡大させ、補助金の活用を促進していく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	雨水幹線等整備事業					事務事業コード	02902
部 名	都市建設部	課 名	下水道課	係 名	下水道工務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5432		5511						
事業年度	S	52	年度	～	H	年度	事業類型	☐ ソフト事業	☒ ハード事業
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法第3条第1項		
めざす 目的成果	雨水管の整備により浸水被害が軽減されている。								
事業内容	事業認可区域内での雨水幹線等の整備を行う。 止水板設置補助金交付を実施する。								
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付								
	特殊工法等の設計は委託し、その他設計、管理監督は職員が行う。								

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・根岸台第1幹線下水工事(第6工区) ・市道391号線増補管工事 他7件 ・止水板設置費補助金交付 6件 ・設計委託 ・補償費等							
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		375,243		269,898		338,278		
	財源内訳	[イ]国庫支出金	71,850		115,200		40,000		
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債	301,200		146,400		189,105		
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	2,193		8,298		109,173		
	b 人件費		10,894		10,894		10,894		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		386,137		280,792		349,172			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.45 人		1.45 人		1.45 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・根岸台第1幹線下水工事(第6工区) 120,528千円 ・市道391号線増補管工事 他7件 121,617千円 ・止水板設置費補助金交付 6件 2,173千円 ・設計委託 14,344千円 ・補償費等 79,616千円							
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	雨水管整備済面積	ha	1,049.4 (1,053.7)	1,053.7 (1,055.9)	1,055.9 (—)	H 32	年度	
	②			()	()	(—)	H	年度	
成 果	①	雨水管整備率	%	93.3 (93.7)	93.7 (93.9)	93.9 (—)	H 32	年度	
	②			()	()	(—)	H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明> 下水道法第3条により、市に実施が義務付けられており、集中豪雨等による浸水被害の軽減を図るため、今後も引き続き雨水管の整備が必要である。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入 思いやり:ハード対策に併せソフト対策として内水ハザードマップによる浸水箇所の周知を実施した。 参加と協働:浸水対策を自主的に行う方を支援する補助金制度を実施した。 経営的な視点:国の交付金を活用し、事業を推進した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 事業内容、実施手法等は適切と考える。 今年度、止水板設置費補助金の拡充を行うとともに、補助期間の延伸を検討した。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	事業内容及び実施手法は適切と考え、現状のまま継続とする。 止水板設置費補助金の補助期間を3年間延伸することとする。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	排水機場維持管理事業					事務事業コード	01910
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5432			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	排水機場の機能が適正に維持され、水害から住民の居住環境を守ることができる。			
事業内容	排水機場の機械設備保守点検等。 (内間木排水機場、上内間木排水ポンプ場、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、2070号ポンプ、旧河川ポンプ)			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	機械設備保守点検の委託。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			内間木排水機場、上内間木排水ポンプ、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、2070号ポンプの維持管理。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				17,943		10,558		13,171			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			17,943		10,558		13,171			
	b 人件費				4,883		4,508		2,254			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					22,826		15,066		15,425			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.65		人		0.60		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 6,975千円 役務費 897千円 委託料 4,118千円 使用料及び賃借料 118千円 工事請負費 1,063千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	排水機場等管理数	基	7		7		7		7		
	(7)			(7)		(—)		H 32 年度				
	②											
	()			()		(—)		H 年度				
成 果	①	排水機場管理懸案件数	件	0		0		0		0		
	(0)			(0)		(—)		H 32 年度				
	②											
	()			()		(—)		H 年度				

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 近年の異常気象によるゲリラ豪雨などの被害に対しての対応が求められている。道路冠水、床上浸水等甚大な被害を防ぐため、常に排水機場設備を適切に維持管理する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 排水機場に流入している水路について水路清掃を実施し、水路の適切な維持管理に努めた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:豪雨時に水害が発生しないよう、確実に排水機場が運転出来るよう、点検等を適時行った。 参加と協働:豪雨時など連絡を頂き、職員の派遣等を行った。 経営的な視点:ポンプ運転による豪雨時の的確な排水が可能になり、家屋の浸水を抑制することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 排水機場の保守点検等の民間委託に関しても、適切なコストにて実施している。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	排水機場の機械設備保守点検等を今後も適切に行うとともに、ポンプの経年劣化対策について事業費を拡大し、検討する。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	建築物耐震化促進事業					事務事業コード	02902
部 名	都市建設部	課 名	開発建築課	係 名	建築指導係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5511				
事業年度	H 16 年度	～	H 32 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築物の耐震改修の促進に関する法律、朝霞市既存建築物耐震診断補助金交付要綱、朝霞市既存建築物耐震改修等補助金交付要綱 等
めざす 目的成果	昭和56年5月31日以前の建築物の耐震化を促進し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護することができている。				
事業内容	①耐震診断及び耐震改修工事等の設置を行う者に対して補助金の交付を行う。(対象条件あり) ②固定資産税、所得税の減免、控除に係る証明書の発行を行う。 ③広報・HP、彩夏祭などで周知・啓発活動を行う。 ④既存木造住宅等を所有している希望者を対象に無料簡易耐震診断を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働				☒ 補助金交付
	【耐震診断補助金】国庫補助金 【耐震改修補助金】国庫補助金 【耐震シェルター等設置費補助金】市単独補助金				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・補助金の交付:耐震診断補助金交付件数 3件(戸建て住宅)、耐震改修補助金交付件数 4件(戸建て住宅) 耐震シェルター等設置費補助金交付件数 0件 ・所得税控除に係る証明書の発行件数 0件 ・耐震補助制度説明会(初夏2回、秋2回開催) 参加者:計5名 ・啓発活動:広報あさか記事 11回、特集(6月) 1回、HP掲載、彩夏祭(2日間)でPR、住宅デー(2回)でのPR、あさかの森イベント 等								
			単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]				4,506	709	1,910				
	財源内訳	[イ]国庫支出金			2,221	309	651				
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源			2,285	400	1,259					
b 人件費				6,010	5,635	7,513					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				10,516	6,344	9,423					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.80	人	0.75	人	1.00	人		
		一般職非常勤職員等(時間)		0	時間	0	時間	0	時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		建築物耐震化対策補助金 1,900千円 耐震シェルター等設置費補助金 0千円 消耗品費 10千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	耐震診断補助金申請件数	件	25 (3)	25 (3)	25 (—)	H	32	年度		
	②	広報紙への掲載回数 (補助制度のPR)	回	12 (12)	12 (12)	12 (—)	H	32	年度		
成果	①	耐震診断補助金交付率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H	32	年度		
	②			 ()	 ()	 (—)	H		年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 災害による被害を軽減させることは、行政としての責務であることから、耐震化を促進するために補助制度を設けている。国は住宅の耐震改修について、緊急かつ最優先に取り組むべきものとして位置付けている。平成28年度～平成32年度耐震改修促進計画に基づき、本市は国・県と同様に平成32年度95%の耐震化率を目標としている。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 耐震診断補助、耐震改修補助ともに、計画する件数に達しなかったが、彩夏祭による呼びかけや、説明会を開催するなど、新たな周知方法に取り組んだことにより、前年度より実績は上がった。また、利用しやすい補助制度となるよう、補助金交付要綱の内容を見直し、平成30年度からその要綱が運用できるように改正に取り組んだ。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:各手続について、市民の方の様々な立場に配慮しながら広報をした。 参加と協働:各手続について、制度内容等の情報公開に努めた。 経営的な視点:補助金を適正に支出するという観点からも、各手続の適正な審査、許可、指導等に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> ① 耐震改修促進計画に基づき事業の推進を図る (計画期間:平成28年4月から平成32年3月)、(目標:住宅の耐震化率90%→95%) ② 実績を多く上げるために、補助制度の活用を促すことと、耐震化の必要性の更なる周知方法の検討が必要				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 30 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	補助制度の利用促進に向け、PRパンフレットや広報の掲載方法の工夫に加え、旧耐震基準の建物の所有者に向けて、ダイレクトメールの送付や、昨年と同様耐震補助制度説明会を開催し、市民の方や事業者の方に対して補助制度の周知に努めていきたい。また、旧耐震建築物の実態把握調査の実施方法などを検討する。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	水路改修事業					事務事業コード	02904
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5511	5432		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	水路改修や浚渫を進め排水能力を高めることにより、道路冠水等が軽減されている。			
事業内容	水路の改修や浚渫を行い内水排除の向上を図る。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・市で設計し、工事業者と請負契約を締結して工事を実施する。 ・効果的に内水排除が行えるよう、水路改修を順次行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・下内間木水路浚渫工事 ・上内間木地内用水路浚渫工事 ・下内間木地内水路改修工事								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		1,296		7,096		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			0		1,296		7,096		
	b 人件費				0		751		3,005		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				0		2,047		10,101			
投入労働量		常勤職員等(人工)				人		0.10 人		0.40 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			内間木水路浚渫工事 7,096千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	水路改修延長	m	100		300		100		100	
	(65)			(246)		(—)		H	32	年度	
成 果	②			()		()		(—)		H	年度
	①	延長に対する整備率		%	100		100		100		100
成 果	②				(65)		(82)		(—)		H
	()			()		(—)		H	年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市管理の水路であるため、市以外が施工することは難しいものと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 内間木地区の浚渫工事を実施することにより、内水被害の軽減ができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 水路改修等の維持管理を行い、住民や住居を大雨等による水災害から守った。 経営的な視点: 水災害による内水被害を削減し、住宅等の被害を軽減した。 参加と協働: 地元地権者の意見を聞き、設計に反映し施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 整備手法、実施体制、費用対効果等適切に実施されており、見直しの余地はないと思われる。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き、水路浚渫が必要な箇所について、工事を実施していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	落橋防止対策事業					事務事業コード	02905
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5511				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業	●ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	大地震に橋梁が落下することなく、緊急車両や災害復旧関連車両などが通行できている。				
事業内容	現況状況の調査を踏まえ、緊急性、交通量等の重要度を勘案し、橋梁の落橋防止対策工事を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・設計委託し、工事業者と請負契約を締結して工事を実施する。 ・全13橋を緊急性、交通量などの重要度により順次、対策工事を実施していく。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			宮戸橋耐震補強工事負担金(平成28年度から繰越明許)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]				73,613		21,000		38,508			
	財源内訳	[イ]国庫支出金			40,145							
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債			29,900		12,300		28,400			
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			3,568		8,700		10,108			
	b 人件費				751		751		751			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				74,364		21,751		39,259				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.10 人		0.10 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			宮戸橋耐震補強工事負担金 38,508千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	落橋防止対策設計橋数	橋	0		0		1		0		
				(0)		(—)		(—)		H 32 年度		
	②	落橋防止対策工事橋数	橋	0		0		0		0		
				(0)		(—)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	落橋防止対策済橋数(累計)	橋	11		11		11		13		
				()		(—)		(—)		H 32 年度		
	②	落橋防止対策整備割合 (対策済橋数／対象橋数)	%	85		85		85		100		
				(85)		(85)		(—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市管理の橋梁を市以外で施工することは難しいと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 本年度は、志木市が管理する宮戸橋についての落橋防止対策工事の負担金を負担した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 橋梁の落橋防止対策工事を行い、住民が安全に通行できるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に落橋防止対策工事を行った。 参加と協働: 近隣住民に説明を行い、工事を施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 整備手法、実施体制、費用対効果等適切に実施されており、見直しの余地はないと思われる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き、現在実施している事業を継続していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	安全なまちづくり推進検討事業					事務事業コード	01903
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5511					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法	
めざす 目的成果	市街地における防災性を向上するため、建築物の不燃化の促進に向けた手法の検討を進めることにより、市民が安全で快適な生活環境の意識が高まっている。					
事業内容	木造住宅や狭小住宅が密集している地域の防災性の向上を図るため、現況調査や先進事例の情報収集等を行うとともに、防火地域・準防火地域の指定などにより建築物の不燃化を促進する手法を検討する。					
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付					
	市の職員により、先進事例等の情報収集を行い、防火・準防火地域の拡大に向けた手法の検討を行う。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		埼玉県が開催する説明会に参加するなど、防火・準防火地域の拡大に向け情報収集を行った。										
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込					
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0		0					
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源										
	b 人件費		751		751		1,127					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		751		751		1,127						
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.10 人		0.15 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		職員人件費のみ										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	防火及び準防火地域の指定拡大について検討	－	情報収集		情報収集		検討		都市計画決定		
				(情報収集)	(情報収集)	(ー)	H	32	年度			
活動	②	住宅が密集している地区の現況把握に向けた調査	－	調査・検討		調査・検討		調査・検討		調査・実施		
				(調査・検討)	(調査・検討)	(ー)	H	32	年度			
成果	①	防火及び準防火地域の指定に向けた検討	－	情報収集		情報収集		検討		指定拡大		
				(情報収集)	(情報収集)	(ー)	H	32	年度			
成果	②	木造住宅や狭小住宅が密集している地域の現況把握	－	検討		検討		検討		情報発信		
				(検討)	(検討)	(ー)	H	32	年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 安心で安全に住み続けることは、そこに住む住民の自助と共助による努力だけでなく、行政として規制を掛ける公助により、その効果の一翼を担う。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 大規模跡地の新たな土地利用を図る根岸台三丁目地区(積水跡地)や根岸台五丁目地区及び根岸台六丁目地区を準防火地域に指定して、市街地の防火性の向上を図った。また、県が開催する説明会に参加するとともに県の職員から個別に説明を受けるなど、防火対策に関する今後の調査に向けて情報収集を行った。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 今後、防火等の規制を掛けることによる市民への影響について情報収集をした。 参加と協働: 今後、防火地域・準防火地域の指定する際の、市民からの意見聴取の方法を情報収集した。 経営的な視点: 住宅等の延焼による被害想定の見直し方法について情報収集した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 平成28年11月に改訂した都市計画マスタープランの方針に基づき、今後の防火、準防火地域の指定に向けた検討を進めているため、現段階では見直す余地はない。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き、防火地域、準防火地域の区域指定の拡大に向けて、県の施策等の情報収集などを行い検討を進める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	道路照明灯整備事業					事務事業コード	01903
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5513			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路構造令 朝霞市道路照明灯施設等の設置に関する基準
めざす 目的成果	道路照明灯が適切に配置され、運転手等は明るく安全に走行できている。			
事業内容	安全な道路環境を確保するため、道路照明灯を設置する。 夜間、車両の通行上危険と認められる場所、信号機の設置された交差点または、横断歩道、長大な橋梁などに道路照明灯を設置する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 安全な道路環境を確保するため、道路照明灯を設置する。 夜間、車両の通行上危険と認められる場所、信号機の設置された交差点または、横断歩道、長大な橋梁などに道路照明灯を設置する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		道路照明灯を設置した。 道路照明灯修繕(電球交換等)を実施した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				78,380		63,483		73,348		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			78,380		63,483		73,348		
	b 人件費				7,889		9,016		7,889		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					86,269		72,499		81,237		
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.05		人		1.20		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			需要費 64,021千円 道路照明灯修繕料 8,566千円 道路照明灯設置工事 750千円 道路照明灯電柱共架負担金 11千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	道路照明灯設置数	基	8		8		8		8	
	(6)			(6)		(—)		H	32	年度	
②				()		()		(—)		H	年度
成 果	①	道路照明灯設置要望達成率	%	100		100		100		100	
	(100)			(100)		(—)		H	32	年度	
②				()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 地域住民の夜間活動など社会経済環境の変化、安全を求める市民意向の増加により、道路交通上の安全対策の必要性が高まる。道路構造令により、交通事故防止対策として交通安全施設の設置が義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指標の目標は達成できなかったが、市民からの設置要望に概ね応えることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 暗い道路を少なくし、誰もが安心、安全に通行できる道路行政の推進をした。 参加と協働: 町内会で管理する防犯灯と併せ、夜間の安全な道路環境を確保した。 経営的な視点: 修繕費、電気代の削減を目指し照明灯の設置はLEDとした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☒ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 既存道路照明灯をLED化にする手法を、埼玉県や近隣市の動向を踏まえ検討する。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☒ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		既存道路照明灯をLED化にする手法を、埼玉県や近隣市の動向を踏まえ、リース等の手法も交え検討する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市営住宅事業					事務事業コード	01904
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5524			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 都市計画法	
めざす 目的成果	住宅に困窮している低所得層の市民に対し低廉な家賃で住宅を供給し、福祉の増進が図られている。			
事業内容	都市再生機構が所有するコンフォール東朝霞団地の一部(50戸)を借り上げ、「市営仲町住宅」として住宅に困窮する低所得層の市民に賃貸を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働			☐ 補助金交付
	本市の市営住宅は、UR都市再生機構から借り上げているため、賃借料以外に共益費を負担金として支出している。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			市営住宅における入居者の管理、補欠登録の募集、入退去者の事務手続きなどを行った。								
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		56,438		55,429		55,533				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	17,001		17,483		17,434				
		[ホ]一般財源	39,437		37,946		38,099				
	b 人件費		5,259		6,386		5,259				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		61,697		61,815		60,792					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.70 人		0.85 人		0.70 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・消耗品費(図書購入、法規追録) 38千円 ・印刷製本費 203千円 ・施設等修繕費 253千円 ・口座振替手数料 8千円 ・建物損害共済負担金 36千円 ・建物借上料 52,409千円 ・負担金(協議会、市営住宅共益費) 2,586千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	入居管理戸数	戸	50 (50)		50 (50)		50 (ー)		H	32 年度
	②	補欠入居者募集回数	回	1 (2)		1 (1)		1 (ー)		H	32 年度
成果	①	市営住宅50戸の入居管理(目標管理に対する達成割合)	%	100 (100)		100 (100)		100 (ー)		H	32 年度
	②	空住戸数	戸	0 (0)		0 (0)		0 (ー)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 公営住宅制度は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸等することを目的としており、市が関与しなければ、住宅に困窮する低所得者の生活の維持が困難になる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市営住宅の管理において、入居者の家賃や共益費の滞納はなく、また補欠入居者のための抽選会を実施するなど、適正な運営を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸した。 参加と協働:補欠登録者の抽選会では、申請者への丁寧な説明と対応を心かけた。 経営的な視点:家賃及び共益費については、滞納なくすべて徴収することができた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明>本市の市営住宅の借上げ期間は、平成36年4月までとなっていることから、その後の市営住宅のあり方については検討を行う必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 36 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		次年度以降も引き続き、家賃、共益費の徴収、また補欠登録の募集手続きや市営住宅の適正な管理を行っていく。 平成36年4月に借上げ期間が終了する市営住宅のあり方については、高齢者、福祉、子育ての所管部署との連携や住宅セーフティネット制度の活用などもふまえて検討を進める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	産業文化センター管理運営事業					事務事業コード	01912
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5611					
事業年度	H 18 年度 ~ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業		
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市産業文化センター設置及び管理条例、朝霞市産業文化センター設置及び管理条例施行規則		
めざす 目的成果	利用者サービスが向上し、多くの中小企業者や市民の方々が安全、快適に利用している。					
事業内容	・指定管理者制度により、産業文化センターの維持管理と運営業務を行う。 ・減免申請受付事務。					
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 朝霞市商工会を指定管理者とし、センターの維持管理及び運営を行う。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・指定管理料を朝霞市商工会に支出した(商工会は平成29年度から平成33年度までの指定管理者)。 ・年2回モニタリングを実施したほか、建物の定期点検、減免の許可、センターの目的外使用の許可等を行った。 ・汚水ポンプの修繕工事を実施した。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				63,577		64,398		63,600		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			63,577		64,398		63,600		
	b 人件費				1,503		1,878		1,878		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					65,080		66,276		65,478		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20		人		0.25		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 500千円 役務費 43千円 委託料 63,057千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	開所日数	日	347		347		347		347	
				(347)		(347)		(—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
				()		()		(—)		H	年度
成果	①	利用件数	件	4,600		4,600		4,600		4,600	
				(4,508)		(4,400)		(—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
				()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 産業文化センターは公の施設であることから、その維持管理には市の関与が必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 利用件数は、指標を下回る見込みであることから、今後とも利用促進を図るよう指定管理者と連携しながら管理・運営に努めていく。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にも使いやすい施設運営は、思いやりをもったまちづくりに資する。 参加と協働: 利用者の声を施設運営に反映させる。 経営的な視点: 指定管理者制度の採用は、効率的な施設の管理運営に資する。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> より多くの人に使用してもらえよう、指定管理者と連携しながらサービスの向上に努める。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		開館20年を経過し、今後、大規模な修繕が必要になることが想定されるため、修繕計画等の策定等を検討する必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	商工総務事務事業					事務事業コード	01904
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5612	5613		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ◎ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 計量法、大規模小売店舗立地法、工場立地法、ふるさと納税事業実施要綱、大規模小売店舗立地法庁内連絡会議設置要綱、公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱、朝市出店者協議会規約	
めざす 目的成果	市内商工業の振興を図るための有効な取組に対する調整が取られている。			
事業内容	・延床面積1,000㎡以上の立地に関し、大店立地法に基づく庁内会議を行う。 ・工場立地法に基づく届出の受理・勧告を行う。 ・公衆浴場の設備を近代化するために必要とする費用の一部を申請に基づき補助する。 ・災害応援協定を締結している自治体等と交流を行う。 ・ふるさと納税寄附者に対して返礼品を贈呈する。 ・旧朝霞第四小学校跡地に企業を誘致する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 ふるさと納税寄附者への返礼品の発送業務等をレッドホースコーポレーション(株)に委託。旧四小跡地利活用に係る支援業務を(株)URリネージュに委託。 【補助金】公衆浴場近代化設備資金補助金			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			ふるさと納税ポータルサイトを開設し、インターネット上での受付及びクレジットカードでの寄附申込みを開始した。 旧朝霞第四小学校跡地の利活用を検討し、プロポーザルにより利活用業務支援委託事業者を選定した。 朝市(毎月第1日曜日)及び総会を開催した。 朝志ヶ丘浴場の閉店(H29.12.24)により、市内の公衆浴場は1か所となり、それに伴いHPを更新した。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				178		254		16,239		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			178		254		16,239		
	b 人件費				1,878		4,883		11,270		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				2,056		5,137		27,509			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		0.65 人		1.50 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 81千円 需用費 20千円 役務費 2,393千円 委託料 13,372千円 使用料及び賃借料 373千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	朝市出店者協議会回数	回	1 (1)		1 (1)		1 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成果	①	朝市開催回数	回	13 (12)		13 (12)		13 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> 工場立地法の届出受付等は法令で義務付けられている。 また、ふるさと納税(寄附)に伴う返礼品発送等や市有地への企業誘致等は、市で実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ふるさと納税ポータルサイトを開設したことにより、寄附件数及び寄附額が大幅に増えた。また、市内事業者の商品等をPRできる場ともなっており、全国的に本市の良質な商品をPRできた。 また、旧第四小学校跡地についても、利活用の前提となる事業を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:商工業の振興は、暮らしやすいまちに寄与できる。 参加と協働:商工業の振興は、市民との協働が必要である。 経営的な視点:商工業の振興は、まちへの投資である。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
	<説明> 商工業振興等のため、関係各機関との調整、連携に努めていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後とも滞りのない事務執行に努めていくほか、ふるさと納税の返礼品は新たな商品等の開拓に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	産業振興基本計画策定事業					事務事業コード	01905
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5613				
事業年度	H 29 年度	～	H 30 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 産業振興基本計画策定方針、産業振興基本計画策定委員会条例、特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例
めざす 目的成果	産業振興基本計画を策定し、本市の産業施策の指針を示し、中小企業の経営基盤の強化、起業の推進、農業振興などの産業振興施策を実施し、地域経済と地域の活性化が図られている。				
事業内容	産業振興施策の指針となる計画を策定する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 計画の策定支援業務を(株)富士通総研に委託している。 産業振興基本計画策定委員会委員として、市民2人を委嘱している。				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		プロポーザルにより、策定支援業務委託事業者を選定した。 産業実態等アンケート調査(5種:事業者系2種、商店会、農業者、市民)を実施・分析した。 先進事例を視察(たましん)するとともに、市内事業者5社を訪問し、課題や現状等について意見交換した。 産業振興基本計画策定委員会を4回開催した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0		6,541				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源						6,541			
b 人件費		0		0		7,513					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0		0		14,054					
投入労働量		常勤職員等(人工)		人		人		1.00 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		報酬 416千円 旅費 125千円 委託料 6,000千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	策定委員会開催回数	回	— 4		4		4			
	②			(—) (4)		(—)		H 30		年度	
成 果	①	産業振興基本計画策定	—	— 計画策定		計画策定		計画策定			
	②			(—) (計画策定 検討)		(—)		H 30		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 昨今の社会環境の変化や市内の商工業、サービス業、農業、労働の各分野の現状・ニーズに合致した産業振興施策を計画的かつ総合的に推進していくため、都市計画をはじめとする市の各施策との調和を図りつつ、今後の市内産業施策のあり方や方向性についての指針となる産業振興基本計画は市で策定する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定どおり会議を開催するとともに、産業実態等アンケートの調査結果を踏まえ、市の課題等をまとめ、産業振興基本計画の骨子案をまとめた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:計画を策定することで、暮らしやすいまちに寄与できる。 参加と協働:計画を策定するためには、市民との協働が必要である。 経営的な視点:計画を策定することは、まちへの投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 平成30年度の産業振興基本計画の策定に向け、引き続き、産業振興基本計画策定委員会において検討していく。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成29年度に実施した産業実態等アンケート調査や既存統計調査の結果分析を踏まえ、朝霞市にふさわしい産業振興基本計画の策定に努める。また、平成30年度には庁内検討会を設置し、関係各部署と連携し、平成30年度末の計画策定を目指す。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	起業家育成支援事業					事務事業コード	01911
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5621 5611	5613	5622	5721	5821
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 産業力強化法、中小企業融資利子補給補助金、 起業家育成相談事業実施要綱	
めざす 目的成果	本市で起業する方が増加し、雇用の促進と市内産業が活性化している。				
事業内容	・起業に係るセミナー事業 ・起業に係る専門家による相談事業 ・起業家向け融資制度に係る利子の補給事業 ・融資制度利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務 ・仕事や雇用に係る情報提供の支援(図書館ビジネス支援サービス事業)				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 起業家育成支援セミナー及び相談事業を埼玉県中小企業診断協会に委託している。 毎年1月～12月に利用者が支払った利子の全額を補助金交付している。 【補助金】朝霞市起業家育成利子補給補助金交付要綱				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		起業家育成資金融資制度を再開した。起業家育成支援セミナーを埼玉県中小企業診断協会に委託し、3回実施(うち1回は女性起業家対象)。起業家育成相談のリーフレットを新たに作成し、相談を埼玉県中小企業診断協会に委託し、起業を希望する方からの相談に協会から派遣された中小企業診断士が対応した。利子補給補助金を申請に基づき支出した。ビジネス支援サービス事業として、図書館北朝霞分館にビジネス関連のインターネット回線を使用できる専用端末を設置した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				2,074		1,794		2,345		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			2,074		1,794		2,345		
	b 人件費				1,503		1,878		1,878		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					3,577		3,672		4,223		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.25 人		0.25 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 22千円 役務費 88千円 委託料 485千円 使用料及び賃借料 480千円 負担金、補助及び交付金 770千円 補償、補填及び賠償金 500千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	起業家育成相談件数	件	30 (38)	30 (30)	30 (—)	H 32 年度				
	②	起業家育成支援セミナー実施回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (—)	H 32 年度				
成果	①	起業家育成相談等による起業者(累計)	人	80 (64)	105 (70)	130 (—)	H 32 年度				
	②	起業家育成支援セミナー参加者	人	60 (40)	60 (31)	60 (—)	H 32 年度				

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明> 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入 成果指標を達成できなかったため、商工会等関係機関と連携しながら、参加者等の増加を見据えた取組みを実施する。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明> 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入 思いやり: 起業支援は、誰もが社会で活躍できる機会の提供。 参加と経営: 本事業は、商工会等との連携により実施している。 経営的な視点: 本事業は、投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 市内の創業支援機関等と連携するなどしてセミナーや相談事業を周知したが、市の事業への参加は敷居が高い等の意見があったため、参加しやすい事業となるよう研究する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		起業・創業の促進は、地域経済の活性化には必要は手法であり、非常に重要な事業であることから多くの方に事業を知って、参加していただけるようにする。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	商工会支援事業					事務事業コード	01907
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5711 5611 5612		5623 5712		5713 5714		5721 5722		5723 5812	
事業年度	H 7 年度 ~ H 年度				事業類型		●ソフト事業		○ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 商工会事業費補助金交付要綱、あさか商工まつり補助金交付要綱、商工業者研修補助金交付要綱、中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金交付要				
めざす 目的成果	市内商工業が発展・発達するとともに地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。 中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発となっている。									
事業内容	・商工会事業費の一部を補助する。 ・あさか商工まつり事業費の一部を補助する。 ・商工会が実施する中小企業向け研修会の事業費の一部を補助する。 ・朝霞TMOの運営費及び事業費の一部を補助する。									
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 申請に基づき、朝霞市商工会に補助金を交付する。 【補助金】商工会事業費補助金、あさか商工まつり補助金、商工業者研修補助金、中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金(TMO)									

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			各補助金の交付のほか、実行委員会をはじめとする実施主体の会議に出席した。 商工会との連絡会議を原則毎月1回実施するなど情報共有・意見交換の場を設けた。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				17,930		17,930		17,930		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	17,930		17,930		17,930		17,930		
	b 人件費		1,503		751		1,127				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		19,433		18,681		19,057					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.10 人		0.15 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			負担金、補助及び交付金 17,930千円 ・商工会補助金 10,800千円 ・商工まつり補助金 1,530千円 ・商工業者研修事業補助金 100千円 ・中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金 5,500千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	商工会補助金交付額	千円	10,800 (10,800)		10,800 (10,800)		10,800 (—)		H	32 年度
	②	商工まつり補助金交付額	千円	1,530 (1,530)		1,530 (1,530)		1,530 (—)		H	32 年度
成 果	①	商工会組織率	%	57 (56)		57 (56)		57 (—)		H	32 年度
	②	商工まつり来場者	万人	16 (17.2)		16 (17.2)		16 (—)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明> 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 組織率は、ここ数年56%前後で推移している。補助金交付により、各商店会のソフト事業を支援することができ、販促等の一助することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明> 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 商工会への支援は、暮らしやすいまちの実現に寄与する。 参加と協働: 商工会への支援は、参加と協働によるまちづくりと言える。 経営的な視点: 商工会への支援は、市の経済活動への投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 総合計画では、商店街を「地域の核」と位置付けており、その支援は不可欠なものである。本事業における補助金は、行政的な位置付けをされた各商店会の自主的な活動を支援するものであり、必要なものである。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		各種補助金は、平成26年度から縮減したまま各種事業等行ってきたが、引き続き最大の効果を求めるために、商工会と連携し、商工業支援に努めていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	商店会支援事業					事務事業コード	01908
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5711	5112	5612	5712	
事業年度	H 10 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 商店街活性化事業補助金交付要綱、商店街街路灯維持管理事業補助金交付要綱、商店街施設整備事業補助金交付要綱		
めざす 目的成果	誰もが安全、安心に買物ができ、賑わいと活気に満ちた商店街となっている。				
事業内容	・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助する。 ・商店会が維持管理している街路灯の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助する。 ・商店会が設備する商店街施設設備の事業費の一部を補助する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働				☒ 補助金交付
	商店会活動の振興及び負担軽減のため、商店会が実施する活性化活動、商店会が設置している街路灯電気料及び修繕等並びに商店会が施設整備をする際の事業費の一部を補助金として交付する。【補助金】商店街活性化事業補助金、商店街街路灯維持管理事業補助金、商店街施設整備事業補助金				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		商店街活性化事業推進補助金、商店街街路灯維持管理事業補助金を交付した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				8,678		3,686		4,302		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	8,678		3,686		4,302				
	b 人件費		1,503		751		751				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		10,181		4,437		5,053					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.10 人		0.10 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		負担金、補助及び交付金 4,302千円 ・商店街活性化推進事業補助金 2,000千円 ・商店街街路灯維持管理事業補助金 2,302千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	商店街関連補助金の交付件数	件	20 (20)		20 (20)		20 (ー)		H 32 年度	
	②			()		()		(ー)		H 年度	
成果	①	商店街関連補助金の交付金額	千円	4,759 (4,759)		4,859 (4,859)		4,859 (ー)		H 32 年度	
	②			()		()		(ー)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明> 商店会への支援は、市民の買物環境の維持・向上や地域コミュニティの核としての機能の維持につながり、結果地域コミュニティの活性化につながることから必要性の高い事業である。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入 思いやり:商店街支援は、暮らしやすいまちの実現に寄与できる。 参加と協働:商店街支援は、参加と協働のまちづくりである。 経営的な視点:商店街支援は、コミュニティ維持に対する投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 市では商店街を地域コミュニティの核としており、補助金を支出している各事業は公共性があるものと考えているが、産業振興基本計画策定の中で、補助対象事業について整理する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		産業振興基本計画策定に合わせ、補助対象事業について整理する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	個人住宅リフォーム資金補助事業					事務事業コード	01909
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5721						
事業年度	H 12	年度	～ H	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 個人住宅リフォーム資金補助金交付要綱		
めざす 目的成果	市内施行業者の仕事が増加するとともに住宅リフォームを行う市民の経済負担が軽減され、市内経済の活性化が促進されている。						
事業内容	・市内業者を利用し住宅のリフォーム工事を行った市民に対し、その費用の一部を助成する。 ・対象工事費(消費税込み)が10万円以上であること。 ・対象工事費(消費税込み)の5%で限度額5万円。						
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 市内事業者施行による10万円以上の工事に対し、対象工事費の5%(限度額5万円)を補助する。 【補助金】個人住宅リフォーム資金補助金						

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			申請があった市民で、適格者と認められる者に補助金を交付した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				19,850		4,978		5,000			
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金			19,850							
		〔ロ〕県支出金										
		〔ハ〕地方債										
		〔ニ〕その他										
		〔ホ〕一般財源					4,978		5,000			
	b 人件費				1,878		1,503		1,878			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					21,728		6,481		6,878			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		0.20 人		0.25 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			負担金、補助及び交付金 5,000千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	補助件数	件	100 (122)		100 (119)		100 (—)		H	32 年度	
	②	補助件数店舗	件	50 (46)		50 (41)		50 (—)		H	32 年度	
成 果	①	補助金交付額	千円	5,000 (4,978)		5,000 (5,000)		5,000 (—)		H	32 年度	
	②	補助金対象工事費総額	千円	140,000 (171,921)		140,000 (169,606)		140,000 (—)		H	32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 住宅リフォーム工事を市内事業者が行うことにより、建設業を中心とする事業者に対する波及効果があることから、地域の経済対策の一環として必要性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 補助金の交付を市内事業者で施行した場合に限定していることにより、市民が市外の事業者ではなく、市内の事業者を選択することにつながっていると考えており、また、工事費総額が指標を上回っており、事業の目的は達成されたと判断する。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:事業者及び市民の暮らしやすいまちの実現に寄与した。 協働と参加:本事業は、市民と事業者の参加により成り立つものである。 経営的な視点:地域経済の活性化は、まちへの投資に寄与した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 利用者及び事業者から好評を得ており、市民と事業者のマッチング事業としての効果は非常に高い。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		より多くの方に利用していただくため、今後とも広報に努めていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	中小企業融資支援事業					事務事業コード	01906
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5723						
事業年度	S 55	年度 ~	H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 中小企業融資規則、中小企業融資利子補給補助金交付規則、中小企業信用保険法						
めざす目的成果	市内中小企業者は、低利で事業資金の確保ができ、経営の安定化と事業経営者の負担が軽減されている。						
事業内容	・小口融資制度等取扱金融機関に貸付金の原資となる預託金を預けることにより、低利の事業資金を提供する。 ・融資制度利用者が償還した利子額の4/7分を補助する。※補助期間:運転資金5年間・設備資金6年間。 ・市融資制度申込案件に対する審査の実施及び融資利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務。 ・埼玉県信用保証協会と連携し同協会の保証付き融資に係る相談窓口を開設。 ・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書交付事務。						
事業手法	☒市の完全な直営 ☐委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐市民等との協働 ☐補助金交付 ・中小企業融資:預託金を金融機関に預け、融資を行うとともに、中小企業融資に係る利子の一部を補助。・中小企業融資の利用者が債務不履行になったときは、保証協会等との協定に基づき補償金を支払う。・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書を交付。【補助金】朝霞市中小企業融資利子補給補助金						

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			7月に中小企業融資に係る利子額を見直した(1.75%→1.5%)。 金融機関と連携し中小企業融資を実施したほか、融資利用者の利子の一部を補助した。 申請に基づき、中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書を交付した。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				119,053		106,368		97,020		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他			97,530		87,904		77,888		
		[ホ]一般財源			21,523		18,464		19,132		
	b 人件費				1,503		2,254		2,630		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				120,556		108,622		99,650			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.30 人		0.35 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 1千円 負担金、補助及び交付金 18,631千円 貸付金 77,888千円 補償、補填及び賠償金 500千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	中小企業融資実行件数	件	53 (36)		54 (50)		55 (—)		H	32 年度
	②	中小企業利子補給受付件数	件	450 (417)		450 (406)		450 (—)		H	32 年度
成 果	①	中小企業融資実行金額	千円	350,000 (213,700)		350,000 (289,560)		360,000 (—)		H	32 年度
	②	中小企業利子補給金額	千円	22,000 (18,490)		24,000 (14,887)		24,000 (—)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 保証協会の保証が付き、かつ低利な融資制度の提供は、市が実施することにより実現できるものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 目標には達しなかったが、平成28年度よりも融資の申込は増えており、これは、利子額を見直したことにより、融資を利用したいと考える事業者が市の制度融資を借りやすくなったためと考えている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 中小企業支援は、公平に活躍できる場の提供につながる。 参加と協働: 本事業への参加は、市内経済の安定に寄与できる。 経営的な視点: 中小企業支援は、まちへの投資である。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 今後も中小企業支援に必要な事業実施に努めていく。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☒ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	本事業は、市内企業の財務を金融面から支援する非常に重要な事業であることから、必要に応じ金利改定等の改善を行い、事業者がより使いやすい制度を目指す。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	農業総務事務事業					事務事業コード	02901
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 農業災害補償法	
めざす 目的成果	係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。				
事業内容	共通消耗品、公用車の管理事務 農業災害補償法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合を支援する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	埼玉県農業共済組合に対して負担金を支出する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・共通消耗品の購入、管理 ・公用車の維持管理 ・農業災害補償法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の経費の一部を負担							
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		944		845		897		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	944		845		897		
	b 人件費		1,503		2,254		2,254		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,447		3,099		3,151			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.30 人		0.30 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 186千円 役務費 17千円 使用料及び賃借料 179千円 負担金、補助及び交付金 515千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	公用車の法定点検回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H	32	年度
	②			()	()	(—)	H		年度
成果	①	公用車の故障・事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H	32	年度
	②			()	()	(—)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業を計画的かつ効率的に実施する必要がある。また、農業災害補償法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の経費の一部を負担している事業であるので、市が関与する必要性が高い。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公用車の法定点検を1回実施した。また、故障及び事故は発生しなかったことから、指標の目標を達成できた。係の総務的な事務を滞りなく行えたことにより、各事業を計画的かつ効率的に実施できたと考える。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 埼玉県農業共済組合を支援することは、市内農業者の支援につながる。 参加と協働: 係の総務的な事務を行い、各事業を効率的に実施することで市民参加を進めた。 経営的な視点: 公用車を使用する際に、環境に配慮して、安全運転を徹底した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 引き続き、関係機関等と連携して農業振興を図っていく。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	浜崎農業交流センター運営事業					事務事業コード	02902
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731					
事業年度	H 9 年度 ~ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 浜崎農業交流センター管理及び利用規程		
めざす 目的成果	地場産農産物の直売を促すとともに、地域住民と農業者の交流が図られている。					
事業内容	地場産農産物直売の活動拠点及び住民と農業者の交流を目的とした農業交流施設を管理する。 市内の農業者で構成する農産物直売組合への貸出し。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)			☐ 市民等との協働		☐ 補助金交付
	浄化槽の清掃等維持管理及び消防設備の保守点検を外部委託している。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・毎週水曜日・土曜日・日曜日に朝霞市農産物直売組合が地場農産物の直売を行うとともに、住民と農業者の交流を図る。 ・直売組合が定期清掃を月1回実施する。					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,287		1,216		1,365
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	1,287		1,216		1,365
	b 人件費		1,878		3,005		3,005
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			3,165		4,221		4,370
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25	人	0.40	人	0.40 人
	一般職非常勤職員等(時間)			時間		時間	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 652千円 役務費 52千円 委託料 60千円 使用料及び賃借料 601千円					
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 貸出日数	日		156	155	155	155
				(156)	(155)	(—)	H 32 年度
成 果	② 施設点検巡回回数	回		12	12	12	12
				(12)	(12)	(—)	H 32 年度
成 果	① 購入者数	人		47,000	47,000	47,000	47,000
				(43,401)	(42,000)	(—)	H 32 年度
成 果	②						
				()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 浜崎農業交流センターは、市内の農業者で組織する農産物直売組合が地場農産物を販売している施設であり、市が施設を維持管理することにより、農業者は地場農産物の生産・出荷・販売に専念できる。また、地場農産物を販売するに当たり、農業者と住民の交流が図られ、住民の農業への理解が深まり、地産地消が推進されるため、市が関与する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標である営業日数及び施設巡回点検については、計画どおり行うことができたことから目標を達成できた。成果指標である購入者数については、近隣に小売店が出店した影響もあることから目標を達成することができなかった。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 施設内は段差をなくすなど、誰にとっても利用しやすくした。 参加と協働: 施設に対する要望などがあった場合は、農産物直売組合と情報を共有した。 経営的な視点: 地産地消の推進及び都市農業の振興のため、農産物直売組合を支援した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 農産物直売組合が施設を利用するにあたり、経費の負担について見直す余地がある。また、市及び農産物直売組合における施設及び農産物直売組合のPR活動等について、連携や分担など実施体制を見直す余地がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☒ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	農産物直売組合の施設利用にあたり、電気料・ガス代などの経費を負担していただく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	農業祭事業					事務事業コード	02904
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731	5612		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市農業祭実施要綱	
めざす 目的成果	農業祭を開催し生産者間での農産物の品評をすることで、農業技術や農産物の品質の改善が図られている。また、農業者間の交流や消費者との交流を通じ農業に対する理解が深まっている。			
事業内容	農業祭会場設営に関する委託料を支出する。 農業祭の運営に係る負担金を朝霞市農業祭運営委員会に支出する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 朝霞市農業祭運営委員会による開催 ・農業委員会、市、JA、農業関係団体、ボランティアで実施 ・会場設営を外部委託している。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・短根人参品質改善増収共進会及び農産物品評会の開催 ・農産物品評会出品物の即売会の実施 ・もち、焼いも、短根人参品質改善増収共進会出品にんじんの販売 ・花の無料配布								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		900		900		900				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	900		900		900				
	b 人件費		7,137		6,386		6,386				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,037		7,286		7,286					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.95 人		0.85 人		0.85 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			委託料 300千円 負担金、補助及び交付金 600千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	開催日数	日	1 (1)		1 (1)		1 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成 果	①	来場者数	人	6,000 (6,000)		6,000 (6,500)		6,000 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明> 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 農産物品評会等に多くの優れた農産物が出品されたことは、農業技術や農産物の品質が改善されていたものと考えられる。また、多くの方に来場していただいたことにより、農業者や消費者の交流を図ることができ、農業に対する理解も深まったと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>留意した点について記入> 思いやり: 農業祭をPRするために、ホームページや掲示板、広報紙を利用して多くの方に広報した。 参加と協働: 農業祭の開催に当たっては、各農業団体と協力して事業を行った。 経営的な視点: ホームページや掲示板、広報紙を利用して多くの方に広報した結果、多くの方に来場していただけた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 農産物品評会における出品点数が減少傾向にあるため、農産物品評会の実施方法について見直す余地が認められる。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	農産物品評会の実施方法について、近隣市の実施状況を調査研究し、検討する。 多くの農業者が催事に参加でき、また、多くの方に来場していただけるように、催事内容についても改善・検討する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	農業振興支援事業					事務事業コード	02905
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731	5612	5614	5732	
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、朝霞市農業関係補助金等の交付に関する要綱など	
めざす目的成果	農業の収益性を高める取組や担い手の育成を支援するとともに、農業経営の施策を計画的に進め、都市農業の利点が最大限に発揮され、地産地消等が推進されている。農業体験事業等を通じて、市民と農家の交流により地域農業に対する相互理解が深まっている。				
事業内容	・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を実施する。(各1回) ・緑肥作物種子の無料配付を行う。 ・地場野菜振興事業費補助金等の補助金を交付する。 ・災害発生時の農業関係被害調査を実施する。 ・農業体験の実施(5回) ・農業情報誌の発行(年1回) ・農業者を認定農業者に認定する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 ・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を協働で実施する。 【補助金】農業近代化資金利子補給補助金、農業推進団体補助金、農産物共選共販事業費補助金、家畜伝染病予防事業費補助金、地場野菜振興事業費補助金、農業用廃プラスチック等収集処理事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、都市農業推進協議会補助金、環境保全型農業推進事業費補助金、地産地消推進事業費補助金、経営所得安定対策推進事業費補助金				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を各1回実施した。 ・緑肥作物種子の無料配付を行った。 ・地場野菜振興事業費補助金を始めとした各種農業補助金を交付した。 ・農業関係被害実態調査を実施した。 ・田植え、じゃがいも掘り、にんじん掘りの農業体験を実施した。 ・農業情報誌「フレッシュ朝霞」を11月に発行した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				5,790		4,808		6,103			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金			110		110		110			
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			5,680		4,698		5,993			
b 人件費				6,386		5,635		5,635				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				12,176		10,443		11,738				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.85 人		0.75 人		0.75 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・旅費 38千円 ・需用費 530千円 ・負担金、補助及び交付金 5,535千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	研修会等の開催回数	回	2		2		2		2		
				(2)		(2)		(—)		H 32 年度		
	②	農業体験の開催回数	回	5		5		5		5		
				(4)		(3)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	研修会等の参加者数	人	35		35		35		35		
				(25)		(26)		(—)		H 32 年度		
	②	農業体験の参加人数	人	1,260		1,260		1,260		1,260		
				(988)		(913)		(—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 都市農業の振興を図るとともに、都市農地の多面的機能を地域資源として有効活用するため、また、農業体験事業等を通じて市民と農業者が交流し、地域農業に対する相互理解を深めるため、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 研修会は、参加者数が少ないことにより目標を達成できなかったが、視察した内容は参加者にとって有益なものとなった。また、農業体験は、天候不良により稲刈り及びさつまいも掘り体験が実施できず、目標となる参加人数を達成できなかったが、多くの参加者からは好評であった。以上のことから、目標は達成できなかったが、担い手の支援や都市農業に対する理解を深めることができたと考えられる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:障害がある方など、多くの方に農業体験をしていただくことができた。 参加と協働:農業者と協力して多くの方が農業体験をすることで、地域農業に対する理解を深めることができた。 経営的な視点:農業者への支援や農業体験事業を通じて、都市農業を推進することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 研修会等については、引き続き実施時期及び内容等を検討していく必要がある。地場野菜振興事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、環境保全型農業推進事業費補助金及び地産地消補助金については、今後も他市の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	農業技術普及推進展示園設置事業について、近隣市の実施状況及び事業実施協力機関のさいたま農林振興センター等と協議・検討し、事業廃止を含めた見直しをしていく。地場野菜振興事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、環境保全型農業推進事業費補助金及び地産地消推進事業費補助金について、平成29年度と同様に実施するとともに、今後も他市の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	農業委員会運営事業					事務事業コード	01901
部 名	—	課 名	農業委員会事務局	係 名	—	部課コード	160000

1. 事業概要

総合計画コード	5732	5312			
事業年度	S 27 年度 ~ H 年度	事業類型	◎ソフト事業	○ハード事業	
法令等の義務付け	◎法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				
めざす目的成果	農業委員会を円滑に運営し、農地転用等が農地法に基づき適正に行われることにより、市内の農地が効率的に利用され、耕作者の地位が安定している。				
事業内容	・農業委員会の運営に関する事務を行う。 ・農地の違反転用等に係る是正指導を行う。 ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う。 ・農業者年金に関する事務を行う。 ・農業だよりを発行する。 ・先進地視察研修を行う。 ・農地利用集積活動に係る事務を行う。 ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・埼玉県農業会議、朝霞地区農業委員会連絡協議会に負担金を支出する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・農業委員会総会を毎月開催した。・農地の違反転用等に係る是正指導を行った。 ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。・農業者年金に関する事務を行った。 ・農業だよりを年3回発行した。・先進地視察研修を実施した。 ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行った。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		13,435	12,971	13,287	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	1,063	1,090	1,077	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	12,372	11,881	12,210	
	b 人件費		10,894	13,523	13,523	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			24,329	26,494	26,810	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45 人	1.80 人	1.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,944 時間	1,952 時間	1,952 時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		・報酬 10,595千円 ・報償費 320千円 ・旅費 1,240千円 ・交際費 120千円 ・需用費 570千円 ・役務費 5千円 ・使用料及び賃借料 300千円 ・負担金、補助及び交付金 137千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 農地法の規定による許可・届出等の受付件数	件	100 (194)	100 (191)	100 (—)	H 32 年度
	② 農地の利用状況調査実施回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度
成 果	① 農業委員会総会開催日数	回	13 (13)	12 (12)	12 (—)	H 32 年度
	② 遊休農地解消率	%	50 (25)	50 (45)	50 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 農業委員会等に関する法律第3条第1項の規定に基づき、農業委員会を設置している。 農業委員会は、耕作放棄地の発生防止対策、農地転用が適正に行われるかの審議を行うなど、農地を適正に管理するためにも、必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 農業委員会総会において、農地転用等の事案を適正に審議することで、優良農地を確保し、農地の適正な利用を促進している。 農地の利用状況調査を行い、耕作放棄地の防止、所有者に対しての改善依頼・指導を行った。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:次代を担う後継者の支援を図り、農地の集約化を実施するなど農地の保全に努めた。 参加と協働:農業に親しめる事業を各種実施し、農業家への担い手の育成支援に努めた。 経営的な視点:農地を有効的に利用するため、農地の貸し借りを促進し、地産地消を推進した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☒ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 耕作が適正に行われていない農地所有者に対し、産業振興課の農業振興担当職員と連携し、所有者に景観作物等の種子を利用していただき、耕作放棄地の防止を図る。また、継続して農地パトロールを行っていく。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		農業委員会の課題とされている、農地調査を実施し、耕作放棄地の発生防止対策や農地の権利移動や農地転用が適正に行われているかどうかの審議等、引き続き農地の適正な管理がなされていくよう努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	農家・農地基本台帳管理事業					事務事業コード	01902
部 名	—	課 名	農業委員会	係 名	—	部課コード	160000

1. 事業概要

総合計画コード	5732					
事業年度	S 27 年度	～	H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・農地法 ・農業委員会等に関する法律 ・農業委員会交付金事業実施要領	
めざす 目的成果	農家及び農地に関する情報を適正に台帳管理することにより、農業委員会の事務が円滑に実施されている。					
事業内容	・住民基本台帳等とデータ突合、また、農地転用等に係る各種届出の受付処理をすることにより、農家・農地基本台帳を整備する。 ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営		☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		☐ 市民等との協働	
	☐ 補助金交付					
	農家・農地台帳システム機器の保守とデータ更新業務を委託により実施する。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・住民基本台帳等とデータの突合を行った。 ・農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農地台帳を整備した。 ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行った。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		869		869		552				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	869		869		552				
	b 人件費		3,005		6,010		6,386				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,874		6,879		6,938					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.80 人		0.85 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・需用費 27千円 ・委託料 324千円 ・使用料及び賃借料 201千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	住民基本台帳等とのデータ突合回数	回	1		1		1		1	
				(1)		(1)		(—)		H 32 年度	
成 果	②	農地転用履歴の更新回数	回	12		12		12		12	
				(12)		(12)		(—)		H 32 年度	
成 果	①	農地転用等証明書の発行回数	回	70		70		70		70	
				(57)		(100)		(—)		H 32 年度	
成 果	②										
				()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> 農地法第52条の2の規定に基づき、農地台帳を作成する。 農地台帳は農業委員会が取り組む法令業務、農地の利用集積の基礎となる資料となるため、農業委員会の事務を円滑に運営するためにも台帳を適正に整備する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 住民基本台帳等とデータを突合及び農地転用等に係る各種届出について随時受付処理をすることにより、農地台帳が適正に整備され、農業委員会の事務が円滑に実施された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:農業委員会の事務が円滑に実施できるよう、情報の収集・整理に努めた。 参加と協働:台帳の管理にあたっては、農業委員と協働し農地利用の適正把握に努めた。 経営的な視点:農地転用等各種届出を受理し、適切に台帳を整備し、管理を行った。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 農地台帳公開システムのデータ移行に伴い、関係課と連携し、適性なシステムの運用・管理に努めていく。 また、データの公表にあたっては、全国農業会議と連絡調整を図り、農地台帳の維持・管理に努めていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き農地情報公開システムを運用するにあたり、システム運用等にあたっては関係機関等と連絡調整を図るなど、農地台帳の適切な運用・管理に努め、台帳整備を行っていく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市民農園事業					事務事業コード	02903
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5732	5731		
事業年度	H 3 年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 特定農地貸付法 朝霞市特定農地貸付規程	
めざす 目的成果	農地とふれあう場を提供することにより、市民が農作物の栽培を通じて収穫の喜びや農業に対する理解を深め、また、農地を活用することにより農地が保全されている。			
事業内容	市内に市民農園を設置及び管理することにより、希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。 なお、利用者からは以下のとおり賃料を徴収する。 【1区画当たりの利用料金】 1区画15㎡の場合 500円／月 1区画30㎡の場合 2,000円／月			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・農園の管理(耕作状態、共有部分の清掃や草刈など)を外部委託している。 ・共同利用部分の除草について利用者に協力を依頼している。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		市民農園を管理し、農作物の栽培を希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		7,125		4,916		4,700
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	4,081		3,690		3,692
		[ホ]一般財源	3,044		1,226		1,008
	b 人件費		5,635		6,010		6,010
		総コスト(a 事業費 + b 人件費)	12,760		10,926		10,710
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.75 人		0.80 人		0.80 人
		一般職非常勤職員等(時間)	時間		時間		時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		需用費	151千円				
		委託料	3,012千円				
		使用料及び賃借料	208千円				
		工事請負費	1,329千円				
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	①	農園の利用区画数	区画	594 (594)	594 (594)	594 (—)	H 32 年度
	②	既存農園の整備区画数	区画	165 (165)	113 (113)	211 (—)	H 32 年度
成 果	①	農園利用率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32 年度
	②			()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
	<説明> 市民に農作物を栽培する場を提供し、農作物の栽培や収穫を通じて農業に対する理解を深めるため、市が関与する必要がある。 現在のサービス水準や料金体系では、民間が実施した場合、収益性が難しい。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 区画のすべてを貸し出すことができたため、指標である農園の利用区画数及び農園利用率ともに目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 障害がある方など、多くの方に市民農園を利用していただいた。 参加と協働: 空き区画が出た場合は随時ホームページで情報を発信するなど、多くの方に市民農園を利用していただいた。 経営的な視点: 農業者以外の方が農業に親しむことで、都市農業に対する理解を深めることができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
	<説明> サービスの水準及び受益者負担のあり方について、見直す余地がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☒ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	他市の事例などを調査研究し、受益者負担のあり方について検討する。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	水利組合補助事業					事務事業コード	02906
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5732						
事業年度	H 11	年度	～	H	年度	事業類型	
						●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱	
めざす 目的成果	水利組合の活動を補助し、農業用水施設を維持管理することにより、用水の安定確保と耕地の環境が維持されている。						
事業内容	農業用水施設の維持管理団体へ施設の維持管理費及び管理に要する経費の一部を補助する。						
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 【補助金】農業用水施設管理費補助金						

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱に基づき、市内の3水利組合に運営費補助金を交付し、水利組合は用水の除草・清掃及び揚水管理を行った。										
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				298		298		385			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源		298		298		298		385		
	b 人件費				2,254		3,005		3,005			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					2,552		3,303		3,390			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30		人		0.40		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			需用費 10千円 負担金、補助及び交付金 375千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	用水施設の維持管理点検及び揚水管理日数	日	40		40		40		40		
	②			(40)		(40)		(—)		H 32	年度	
成果	①	揚水時期における揚水機器故障及び水路等の損壊件数	件	0		0		0		0		
	②			(0)		(0)		(—)		H 32	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 農業用水施設の維持管理に対する補助は、用水の安定確保と耕地の環境を維持する上で、市が関与する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ポンプ点検等の維持管理を行うことで機器の故障や水路の損壊等も発生しなかったことから、用水が安定して確保され、耕地の環境も維持された。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 水利組合の運営を補助することは、農業者への支援につながる。 参加と協働: 国等から提供された施設の維持に関する情報を、水利組合と情報を共有した。 経営的な視点: 水利組合への経費補助に当たっては、必要性を精査した上で補助金を交付した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 農業用水施設管理費補助金については、今後も他市等の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	農業用水施設管理費補助金については、平成29年度と同様に実施するとともに、今後も他市等の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	内職相談事業					事務事業コード	01901
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5811	5721	5821	5822	
事業年度	S 59 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 内職相談員設置規則、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例		
めざす 目的成果	内職希望者及び内職求人事業者の就業・雇用条件等が合致し、両者が円満に働いている。				
事業内容	家庭外で働くことが困難で内職を希望する方に対し、内職の相談・紹介を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び仕事提供の依頼を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 内職相談員は、内職に深い関心と理解を持っている者を委嘱し、相談事業を実施する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			内職相談員を委嘱し、週2回(火・金)の相談事業を実施した。 内職相談のチラシ及びリーフレットを作成し、公共施設等に配架・配布を依頼した。 新規事業所1社の現地調査を実施・登録した。 西部地域内職相談業務担当課事務研究会に出席した(H30.2.1)。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				711		710		712		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			711		710		712		
	b 人件費				1,503		376		376		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				2,214		1,086		1,088			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20		人		0.05		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬 708千円 旅費 4千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	内職相談実施回数	回	99		99		99		99	
				(100)		(99)		(—)		H	32 年度
	②										
				()		()		(—)		H	年度
成果	①	内職相談人数	人	280		280		280		280	
				(187)		(200)		(—)		H	32 年度
	②	内職紹介人数	人	45		45		45		45	
				(18)		(17)		(—)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 様々な事情により家の外で働くことができない方のセーフティーネットとして内職相談は必要な事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 雇用環境の改善により、相談件数は減少しつつあるものの、新たにチラシやリーフレットを作成するなど広く広報したことにより、平成28年度からは微増した。紹介人数が指標を下回っているが、求人条件が求職者の生活状況と合致しない点があることによるものと考えている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 収入を得ることで、暮らしやすいまちの実現に寄与できる。 参加と協働: 本事業に参加することにより、職を得ることができる。 経営的な視点: 市民の所得向上は、財政に寄与できる。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 単なる求人情報の提供と違い、相談者がいることによりきめ細かく求職者と求職者のマッチングが可能になることから今後とも継続して実施する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		必要としている方が事業を認知し、相談に来ることができるよう事業のPRに努めるとともに、新たな求人開拓を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	勤労者支援事業					事務事業コード	01902
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5811		5812						
事業年度	S	51	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務							<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 労働・社会保険相談事業実施要綱、勤労者住宅 資金貸付利子の補給に関する要綱	
めざす 目的成果	勤労者が抱える労働・雇用問題等が解決され、円満に働いている。								
事業内容	労働や雇用問題、各種社会保険などに係る相談を行う。 勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利息の利率が高くなるため、その差額を中央労働金庫朝霞支店に補助する。								
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 労働・社会保険相談は、埼玉県社会保険労務士会あさか支部に委託する。勤労者住宅資金貸付制度利用 者が中央労働金庫に支払う利子の一部を補助金として交付する(制度はH26.3.31をもって休止中)。 【補助金】朝霞市勤労者住宅資金貸付利子補給補助金								

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		労働・社会保険相談を毎月第3土曜日に、産業文化センターで実施した。 ブラックバイト根絶に関するチラシ及び相談事業のリーフレットを作成し、各公共施設等に配架・配布を依頼した。 勤労者住宅資金貸付利子補給補助金を中央労働金庫朝霞支店に交付した。					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		280		258		265
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	280		258		265
	b 人件費		1,503		376		376
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			1,783		634		641
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20	人	0.05	人	0.05 人
	一般職非常勤職員等(時間)			時間		時間	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 1千円 委託料 133千円 負担金、補助及び交付金 131千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 労働・社会保険相談実施回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (—)	H 32	年度
	②		()	()	(—)	H	年度
成 果	① 労働・社会保険相談人数	人	20 (21)	20 (15)	21 (—)	H 32	年度
	②		()	()	(—)	H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 昨今の長時間労働などの問題等を鑑みたとき、労働者に対し、賃金、労働時間、雇用等に関する相談の場を整備することは必要である。一方で、事業主の側からも、就業規則の見直しなど相談できる場は必要である。勤労者住宅貸付利子補給補助金は、平成25年度に預託金を廃止したことによる、利用者の金利上昇の負担を緩和するため導入したものであることから、必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた ☐ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 労働条件など、問題を抱えている方が、社会保険労務士に相談することで、必要な助言を得ることができている。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:雇用問題等の解決は、暮らしやすいまちづくりに寄与できる。 参加と協働:相談事業に参加することで、生活における課題を解決できる。 経営的な視点:雇用問題の解決は、市民の安定的な収入につながり、財政に寄与できる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない ☐ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 労働・社会保険に関する法律や人事・労務管理の専門家である社会保険労務士から、問題を抱える市民等が適切な助言を受けることができるため、今後も社会保険労務士会と協力して事業を進める。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	必要としている方が事業を認知し、労働・社会保険相談を活用できるよう、今後とも周知に努めていく。 勤労者住宅資金貸付利子補給補助金は、滞りなく補助金交付が行うことができるように事務の執行を行う。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	就労支援事業					事務事業コード	01903
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5821	5822		
事業年度	H 22 年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 就労者支援セミナー実施要綱、就職支援相談事業実施要綱	
めざす 目的成果	就労希望者は、就業に役立つ知識、心構え等を習得し、自身のスキルアップを図れるようになっている。			
事業内容	・就職支援セミナーを開催する。 ・就職支援相談を実施する。 ・埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出し、総会等に参加する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 就職支援セミナーは、キャリアアドバイザー等に講師を依頼し、セミナーを実施する。就職支援相談は、NPO法人キャリアプラザ埼玉に事業を委託し、相談事業を実施。埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			就職支援セミナーを市主催で3回実施し、そのうち1回は、女性限定セミナーとして実施した。また、埼玉県との共催で、女性セミナー及びシニア向けセミナーを各1回実施した。就職支援相談のチラシ及びリーフレットを作成し、公共施設等に配架・配布を依頼し、相談事業を毎月2回(第2・第4水曜日)実施した。埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出した。ハローワーク朝霞や近隣3市と共催で就職面接会を実施した。												
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込						
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				462		450		460						
	財源内訳	[イ]国庫支出金													
		[ロ]県支出金													
		[ハ]地方債													
		[ニ]その他													
		[ホ]一般財源			462		450		460						
	b 人件費				1,503		751		1,127						
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				1,965		1,201		1,587							
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20		人		0.10		人		0.15		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報償費 90千円 旅費 1千円 需用費 9千円 委託料 240千円 負担金、補助及び交付金 120千円													
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画					
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度					
活 動	①	就職支援セミナー	回	3		3		3		3					
				(3)		(3)		(—)		H 32 年度					
	②	就職支援相談実施回数	回	24		24		24		24					
				(24)		(24)		(—)		H 32 年度					
成 果	①	就職支援セミナー参加者数	人	60		60		60		60					
				(22)		(23)		(—)		H 32 年度					
	②	就職支援相談者数	人	110		110		110		110					
				(26)		(23)		(—)		H 32 年度					

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 雇用環境の改善は図られているものの、ハローワーク朝霞管内の雇用情勢は依然厳しく、また、再就職を希望する方に向けてノウハウを伝えるためにも、就労支援施策として実施する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 計画どおりに実施できたが、参加者数は指標を下回っている。これは、雇用環境の改善によるものと考えられる。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:望む就労のための支援は、市民の暮らしやすさに結び付く。 参加と協働:事業に参加することで、市民のスキルアップにつながる。 経営的な視点:市民が就労することにより、財政に寄与することができる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> PR方法等、より多くの方に事業の周知が必要。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		就職支援セミナーのテーマなど、参加者アンケート結果を踏まえるなどして、就職活動をしている方が身に着けたい知識が習得できるようコンテンツの改善を図る。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	シティ・セールスイベント事業					事務事業コード	01910
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5911	3431	3432	5912	
事業年度	H 25 年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会条例	
めざす 目的成果	冬にイベントを開催することにより、市内外からイベントを通じて人を呼び込み、地域経済が活性化するほか、朝霞市がPRできている。				
事業内容	シティ・セールスの一環として、「シティ・セールス朝霞ブランド」に認定した5点の地域資源を活用した事業展開を図る。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 商工会や商店会等と連携してイベント実施及びその協力を行う。また、「北朝霞どんぶり王選手権」では会場設営を、ストリートライブ事業では管理をそれぞれ委託し実施する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会を3回開催し、既存の5点のほか、新たに旧高橋家住宅及び公園通りを追加し、ブランドを7点とした。また、ロゴを作成した。「黒目川花まつり」や「朝霞アートマルシェ」等のシティ・セールス朝霞ブランドに係る事業を支援した。北朝霞どんぶり王選手権を北朝霞商業振興会と連携して開催した。ストリートライブ事業のパフォーマーを認定し、ライブ当日の立会いをシルバー人材センターに委託し実施した。埼玉県外国人観光客誘致推進協議会に負担金を支出したほか、協議会が運営するFacebook等にイベント情報を掲載した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				493		755		1,181			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			493		755		1,181			
	b 人件費				1,878		1,878		3,757			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					2,371		2,633		4,938			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		0.25 人		0.50 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬 200千円 旅費 60千円 委託料 871千円 負担金、補助及び交付金 50千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	冬のイベント開催回数	回	1 (1)		1 (1)		1 (—)		H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		
成果	①	冬のイベント来場者数(産業フェアを含む)	人	20,000 (25,000)		20,000 (26,000)		20,000 (—)		H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> 本事業は本市の魅力を内外にPRし、地域の活性化の機会として実施するものであり、その実施に市が関与する必要性は高い。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 目標を上回る来場者数を得ることができた。また、シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会において、ブランドのロゴを作成したことにより、今後、様々な場面でPRの機会が増えることを想定している。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 知名度の上昇は、暮らしやすさにつながる。 参加と協働: 商店会等と連携して事業を実施している。 経営的な視点: シティ・セールス事業は、投資である。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> より多くの人に本事業をPRし、本市に足を運んでいただけるよう広報等に力を入れていく。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
	労働費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	シティ・セールス朝霞ブランド及び観光に関する業務は、平成30年4月からシティ・プロモーション課に移管するが、他の業務は当課で継続して実施するため、イベントの主催者等と連携しながら、効果的な事業の実施について検討していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	オリンピック・パラリンピック事業				事務事業コード	02902
部 名	市長公室	課 名	政策企画課オリンピック・パラリンピック準備室	係 名	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5921		3311, 3312, 3313		3431, 3433, 5211		5212, 5232, 6321		6322, 6551		
事業年度	28年度		～ H 32年度		事業類型		●ソフト事業 ○ハード事業				
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法／東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進基本計画／朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針					
めざす目的成果	朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針に則り、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備が整っているとともに、開催に当たり市民の機運が盛り上がっている。										
事業内容	大会組織委員会及び県推進基本計画の各種ガイドラインに基づき、競技大会の開催に向けて、関係部署との連絡・調整をする。 競技大会等に関するイベント等を実施する。 各種スポーツの国際大会や全国大会におけるシティ・セールス等を調査・研究する。 競技大会に関する情報発信をする。										
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 大会組織委員会・東京都・埼玉県等が開催する関係会議へ出席する。 競技大会受け入れのための庁内推進体制を確立する。 イベント等を実施し、競技大会の会場市であることの周知と機運醸成を図る。 競技大会を通じたシティ・セールス、シティ・プロモーションについて調査研究する。										

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		大会組織委員会・東京都・埼玉県等が開催する関係会議へ出席した。 「朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援実行委員会」を組織し、関係団体及び庁内とのネットワークを整備した。 大会組織委員会が推奨する参画プログラムの認証事業等、機運醸成のための事業を実施した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		1,224		1,266				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			1,224		1,266				
b 人件費		0		3,757		7,513					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0		4,981		8,779					
投入労働量		常勤職員等(人工)		人		0.50 人		1.00 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		報償費／謝金／出演者謝金 44千円・講師謝金 283千円 旅費／普通旅費／普通旅費 13千円 需用費／消耗品費／その他消耗品 115千円・食糧費／その他食糧費 11千円 役務費／傷害保険料／傷害保険料 4千円 委託料／諸委託料／イベント運営委託料 178千円 使用料及び賃借料／会場借上料／会場借上料 19千円・展示品等借上料 100千円・教材備品借上料 214千円 負担金、補助及び交付金／負担金／日本オリンピック委員会負担金 285千円 合計 1,266千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	オリンピック・パラリンピック競技大会に関するイベント等の回数	回	5 (7)		10 (10)		12 (—)		H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	
成 果	①	開催会場であることの認知度／アンケート回答に占める割合	%	10 (33.9)		30 (60.4)		50 (—)		H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 大会受け入れ準備とそれに伴ったシティ・プロモーションの推進は、機運の高まりとともに、市が関与して実施する必要性が一層高まってくる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> オリンピック・パラリンピックや射撃競技に関連したイベントを実施し、市内で大会が開催されることの周知と機運醸成を行った。 朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援実行委員会を組織し、官民一体となった体制づくりを行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 【思いやり】小学校などでパラリンピックにちなんだテーマの授業を実施し、心のバリアフリーにつながる取組を実施した。 【参加と協働】朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援実行委員会を組織し、官民一体となって大会を受け入れる体制を整えた。 【経営的な視点】事業を効果的に進めるため、ふるさと創造資金の支援を受けた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 大会組織委員会・東京都・埼玉県・射撃競技会場市それぞれの連携強化とパラリンピック開催会場市として求められるハード整備の方針等を整備する必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		ハード・ソフト両事業について、朝霞市として大会をどう支援していくか計画を策定し、官民一体となって準備を加速していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市制施行50周年記念事業				事務事業コード	02901	
部 名	市長公室	課 名	政策企画課オリンピック・パラリンピック準備室	係 名		部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5921	6551		
事業年度	H28 年度 ~ H 29 年度	事業類型	● ソフト事業 ○ ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針	
めざす 目的成果	朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針に則り、市制施行50周年を祝うことで、これを契機に市民の市政への関心や理解が深まるとともに、市への郷土愛の醸成が図られ、朝霞市の認知度が向上している。			
事業内容	市制施行記念事業を企画、運営する。 市制施行50周年を市内外にPRする。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 平成29年5月にシティ・プロモーションに関する取組基本方針を定め、市制施行50周年記念事業について、公募アイデアを参考に庁内で検討後、市内関係団体で構成する実行委員会で検討し、各事業計画を策定した。平成29年度は、主に各事業の実施、PR、進捗管理等を行った。また、50周年を記念する市民企画講座への補助金交付事業を実施し、市民と協働で周年事業を推進した。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			市制施行50周年記念式典をはじめ各記念事業の実施、キャッチフレーズ「むさしのフロントあさか」のロゴやキャラクター「ぼぼたん」のイラストの一般使用を開始、「ぼぼたん」の各種イベント参加による市のPR事業									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		10,179		15,129			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源					10,179		15,129			
	b 人件費				0		7,513		7,513			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)				0		17,692		22,642			
投入労働量		常勤職員等(人工)				人		1.00		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間		時間		時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			作業員賃金／207千円 講師謝金／235千円 アドバイザー謝金／550千円 記念品代／1243千円 普通旅費／287千円 OA用品／116千円 消耗機材／265千円 その他消耗品／2075千円 その他食料費／19千円 冊子・パンフレット／1587千円 地図／50千円 その他印刷製本費／902千円 その他備品修繕料／18千円 郵便料／2千円 運搬料／1021千円 クリーニング代／13千円 検便手数料／6千円 傷害保険料／1千円 商標登録手数料／189千円 資料借用保険料／22千円 警備業務委託料／440千円 展示ディスプレイ委託料／527千円 キャラクタープロモーション委託料／2172千円 イベント運営委託料／50千円 シティ・プロモーショングッズ作成委託料／254千円 テント等借上料／57千円 農業祭負担金／100千円 市民まつり補助金／1,000千円 商工会補助金／500千円 市民企画事業補助金／420千円 着ぐるみ製作委託料801千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	市外へのPR事業の実施件数	件	検討・実施		2		-		実施		
				(検討・実施)		(14)		(ー)		H 29 年度		
	②	記念事業の実施	件	10		30		-		発信		
				(10)		(30)		(ー)		H 29 年度		
成 果	①	記念事業の参加者数	人	1,000		20,000		-		実施		
				(1,000)		(27,000)		(ー)		H 29 年度		
	②	PRロゴ使用申請受理件数	件	検討・準備		10		-		1,000		
				(検討・準備)		(16)		(ー)		H 29 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> 将来の人口減少への対応と市内在住者の郷土愛の醸成、市外に対する市の認知度向上のため、市制施行50周年を契機としたシティ・プロモーションを進めていく必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 当初計画していた市制施行50周年記念事業はすべて実施し、市民の皆さんとともに記念すべき節目の年をお祝いすることができた。また、市のPRや情報発信として、広報やホームページ、SNSの活用に加え、マスコミ各社にも多く取り上げられ、周知活動における目標は達成した。さらに50周年を契機に発表したキャッチフレーズやキャラクターは、今後のシティ・プロモーションへとつながるツールとして確立し、新しい歴史の第一歩を踏み出すことができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:年齢や障害の有無にかかわらず誰もが参加し祝うことの出来る事業を計画・実施した。 参加と協働:記念事業のアイデア募集や補助金交付もよる市民企画事業の推進など、市民が参加できる事業を実施した。 経営的な視点:キャッチフレーズロゴやキャラクターイラストの一般使用において、営利企業でも使用を可能にすることで産業の活性化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 平成29年度をもって、市制施行50周年記念事業としては終了するが、平成30年度からは記念事業で発表したツールを活用したシティ・プロモーションへと移行し、市の魅力を発信し続けていく。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☒ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☒ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)		
☐ 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	☐ その他	(実施時期 : H	年度)		